

Dexerials

Dexerials Integrated Report

2021

デクセリアルズ統合レポート



経営
理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業
ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。世界の価値になるものを。

わたしたちデクセリアルズグループは、

「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を経営理念に、

「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」を企業ビジョンとして掲げています。

知的で卓越した当社独自の技術でお客様のニーズ、課題をかしこく、機敏に解決し、

お客様の期待を超える価値を一人ひとりの社員が誠心誠意、真摯に創造していく。

こうした想いを社会の公器たる企業としての根幹に定めたものです。

そして、世の中にない新しい価値を提供し続け、人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する。

そのために価値を創る人を創ることが当社の使命であり、めざすべき企業の姿であると考えています。

「Integrity」と「Value Matters」。

この2つの言葉に託した想いを胸に、わたしたちは前進し続けます。



Contents

chapter 1

Introduction

- 01 経営理念、企業ビジョン、編集方針
- 02 価値創造のあゆみ
- 04 At a Glance
- 06 こんなところにデクセリアルズ
- 08 財務・非財務ハイライト
- 10 価値創造プロセス

chapter 2

Strategy

- 12 トップメッセージ
- 20 デクセリアルズの事業戦略
- 22 デクセリアルズの経営戦略
- 24 特集－中期経営計画アップデートー
- 27 特集－DX推進の取り組み
業務改革を進め経営のインテリジェント化を実現するー
- 28 特集－環境配慮への取り組みー
- 29 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への取り組み
- 30 特集－働き方改革・健康経営ー
- 31 特集－新たなコーポレート・ガバナンス体制への移行ー

chapter 3

Materiality

- 32 CSRマネジメント
- 新しい価値の創造・社会課題の解決
- 36 価値創造・社会課題の解決に向けた取り組み
- 37 新規領域での事業
- 38 環境マネジメント
- 40 品質マネジメント
- 43 知的財産の取り組み
- 44 サプライチェーンマネジメント

■ ガバナンス・コンプライアンスの強化

- 46 コーポレート・ガバナンス
- 50 役員一覧
- 52 新任社外取締役メッセージ
- 53 コンプライアンス
- 54 化学物質管理

■ 多様な人財とエンゲージメントの醸成

- 56 人財マネジメント

■ 操業安全と事業継続性の確保

- 62 操業安全と事業継続性の確保

chapter 4

IR / Social Contribution

- 64 株主・投資家の皆さまとの対話
- 65 社会貢献活動

chapter 5

Financial Section

- 66 連結貸借対照表
- 67 連結損益計算書／連結包括利益計算書／
連結キャッシュ・フロー計算書

chapter 6

Corporate Info

- 68 会社概要 / 株式の状況
- 69 第三者意見

編集方針

2019年度より、すべてのステークホルダーの皆さまに、デクセリアルズグループの事業戦略や、業績、財務情報、CSR活動などの非財務情報についてご報告し、ご理解していただくためのコミュニケーションツールとして統合報告書を作成しています。

対象範囲・期間

対象範囲: 本報告書は、デクセリアルズ株式会社および国内・海外の子会社を対象としています。

対象期間: 本報告書は、2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の活動実績を原則とし、一部の報告・データについては過去および最新情報を記載しています。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
GRI「GRI Standards」
ISO26000
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

将来の見通しに関する注意

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。

コミュニケーションマップ

詳細な財務情報は有価証券報告書やウェブサイトIRページなどを、また、詳細なCSR情報はウェブサイトCSRページなどをご参照ください。



「今までなかったものを。世界の価値になるものを。」つくり続けて

Company

1962

回路用銅箔製品および工業用接着剤
製品の製造・販売をおこなう企業として、ソニーケミカル株式会社設立



1970

鹿沼第1工場 完成、
羽田工場から移転



1972

磁気ヘッド、フェライト
コア量産開始



1963

新しい事業の柱
として液状接着剤
事業へ参入



1965

接着技術を
両面粘着テープへ展開



1977

**異方性導電膜
(ACF) を業界に
さがけて製品化**

デジタルカメラや携帯電話の液晶パネルをはじめとしてフラットパネルディスプレイの普及に伴い、ますます需要が増え続けているデバイス、液晶ディスプレイ。その進化に欠かせない存在となっているのが異方性導電膜 (ACF) です。業界にさがけて製品化しました。



1987

東京証券取引所市場
第二部に上場



1989

ソニーケミカル
オブ アメリカ設立



1992

オランダ現地法人
ソニーケミカル
ヨーロッパ設立



1994

中国現地法人
ソニーケミカル
蘇州設立



1985

熱転写プリンター用
インクリボンの生産
開始



1989

パスポートサイズ“ハ
ンディカム”「CCD-
TR55」用高密度薄板
多層基板 生産開始



1996

「プレイステーション」
用多層基板の生産開始



1998

オプティカル・デバイ
ス生産開始



1994

**リチウムイオンバッテリー用保護素子の
生産開始**

ノートパソコンや携帯電話、ビデオカメラ
など携帯型電子機器の小型化・高性能化
が進むにしたがって、リチウムイオンバ
ッテリーの市場が拡大し、このリチウムイ
オンバッテリーを安全に使ううえで欠かせ
ない保護素子を世界にさがけて量産しました。

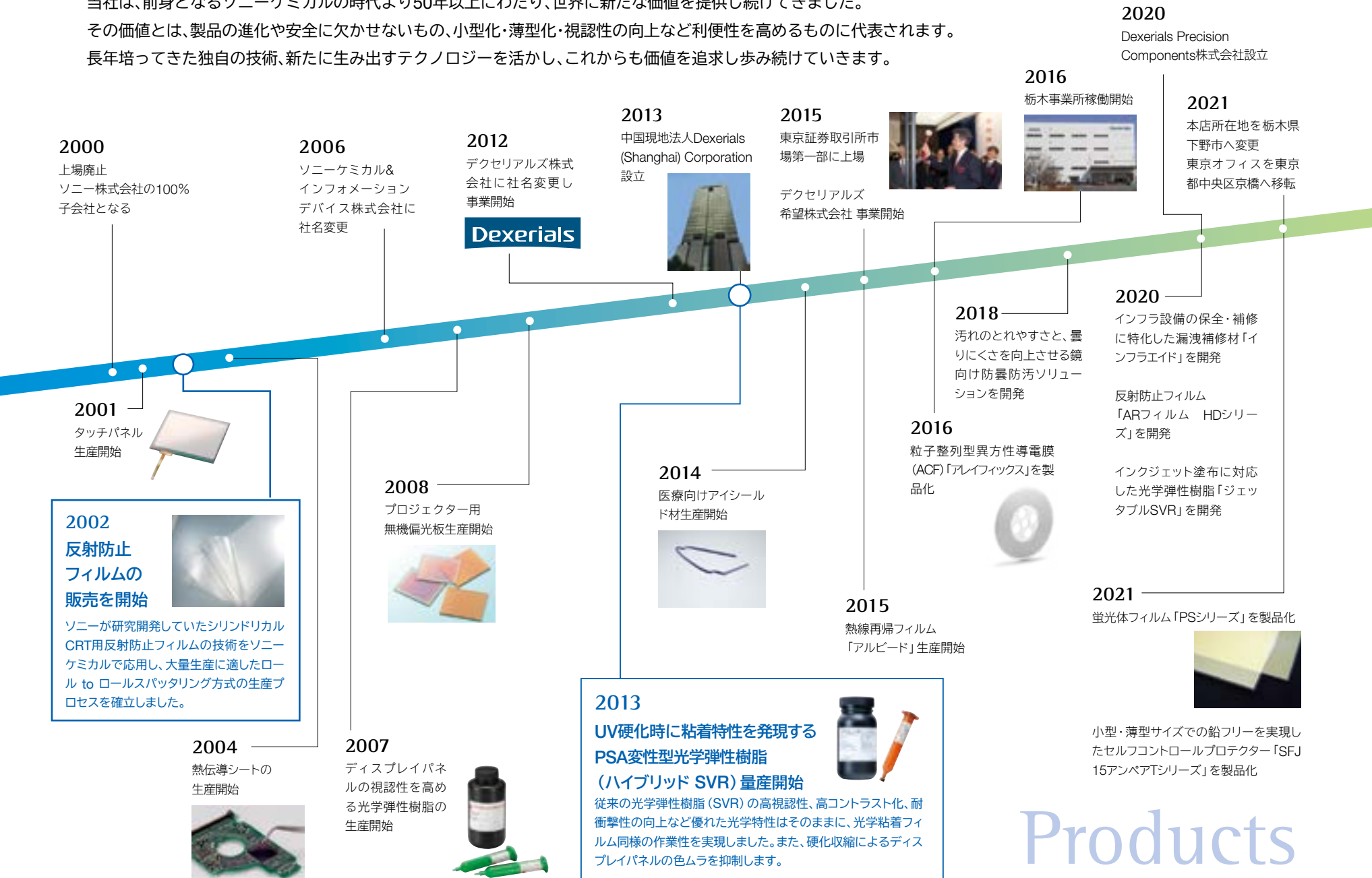


1987

超小型モーター用
「ラミコイル」生産開始



当社は、前身となるソニーケミカルの時代より50年以上にわたり、世界に新たな価値を提供し続けてきました。
その価値とは、製品の進化や安全に欠かせないもの、小型化・薄型化・視認性の向上など利便性を高めるものに代表されます。
長年培ってきた独自の技術、新たに生み出すテクノロジーを活かし、これからも価値を追求し歩み続けていきます。



Products

ハイライト



世界シェア No.1



異方性導電膜 (ACF) ※1



光学弾性樹脂 (SVR) ※2



スパッタリング技術で製造された反射防止フィルム ※3

売上高



65,830百万円

対前年度比 +14.1%

営業利益



11,339百万円

対前年度比 +145.6%

親会社株主に帰属する当期純利益



5,329百万円

対前年度比 +94.9%

ROE



10.4%

対前年度比 +4.9%pt

総還元性向 (のれん償却前)



42.2%

社外取締役比率



57.1%

中途採用比率



39.5%

新卒3年後定着率



82.5%

エンジニア数



564人

連結従業員数に対する割合 31.8%

※1 株式会社富士キメラ総研発行「2021ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、大型および中小型ディスプレイ向けACFの2020年の金額シェア。

※2 株式会社富士キメラ総研発行「2021ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、ディスプレイの貼り合わせで使用される光学用透明接着剤(OCR/LOCA)の2020年の金額シェア。光学弾性樹脂(SVR)は、光学用透明接着剤の当社製品名です。

※3 株式会社富士キメラ総研発行「2021ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、表面処理フィルム(ドライコート)の2020年の金額シェア。

事業ポートフォリオ

(注) 各事業は業績開示におけるセグメントに該当し、売上高にはセグメント間取引が含まれています。

光学材料部品事業

売上高
構成比
42.7%

売上高 28,165百万円 営業利益 6,278百万円

当事業は光学フィルム、光学樹脂材料、光学ソリューションの3カテゴリーに分けられています。これら3カテゴリーには反射防止フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂等が含まれており、特に主力製品である反射防止フィルムは高い技術、品質により世界市場で高いシェアを有しています。



反射防止フィルム

ナノオーダーの膜厚制御技術と多層構造により、低反射と耐擦傷性に優れたDryタイプの反射防止フィルムは、モバイル機器やセンサーインフォメーションディスプレイなどの車載ディスプレイの視認性向上に貢献します。また、当社の微細加工技術を活かし、低反射・高透過に優れた医療用アイシールド材DxShield®もラインアップ。



紫外線硬化型/熱硬化型接着剤

精密接合用樹脂SAシリーズとして、紫外線硬化、熱硬化、紫外線・熱硬化の接着剤をラインアップ。低温、短時間硬化や低収縮率を実現し、カメラモジュールや光ピックアップなどの組み立て時の精密固定に適しています。



光学弾性樹脂(SVR)

スマートフォン、タブレットPCなどのエアギャップを高透過率の弾性を持った樹脂で埋めることで、視認性アップと薄型化を実現します。また、UV硬化時に粘着特性を発現し、作業性に優れた「ハイブリッド SVR」を中・小型FPD向けにラインアップ。



光ディスク用紫外線硬化型樹脂

DVD、ブルーレイディスクなどの光ディスクメディア用紫外線硬化型樹脂です。記録層を腐食から守る保護コーティングとブルーレイディスクメディアのベース膜、カバー層形成に適しています。

電子材料部品事業

売上高
構成比
57.3%

売上高 37,801百万円 営業利益 6,858百万円

当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイスの4カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(ACF)は1977年に業界でさがけて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しています。



異方性導電膜(ACF)

樹脂の中に導電粒子を持ち、導通と絶縁の特性を兼ね備えたフィルム型の接合材料です。ディスプレイパネルやカメラモジュールなどの基板の接続に使われています。



熱伝導シート

CPUなどのICチップから発生する熱をすばやくヒートシンクに伝え、デバイス性能を守ります。高い熱伝導率と柔軟性を兼ね備えたシリコンタイプ、アクリルタイプに加え、通信基地局のネットワークサーバーなどの発熱量の大きい用途向けに炭素繊維タイプもラインアップ。



太陽電池用タブ線接合材料

太陽電池セルと、セルから電気を集めるタブ線を接合するためのフィルム型接合材料です。はんだ接合に比べて低温接合が可能で、加熱によるセルへの熱ひずみを抑え、モジュール生産時の歩留まり向上に貢献します。



表面実装型ヒューズ

リチウムイオンバッテリーの過充電、過電流を確実に遮断する2次保護素子のセルフコントロールプロテクター(SCP)に加え、小型・薄型でありながら、過電流から電子機器を守る大電流対応のヒューズ、パワーカレントプロテクター(PCP)をラインアップ。



無機偏光板・無機波長板

高温かつ高光量の環境下での長時間使用に耐える高い耐久性を持ち、ナノレベルの加工技術と独自の薄膜微細構造により、高い透過率と低反射率を実現した光学デバイスです。プロジェクターやレーザー光源を使用した光学ユニットの輝度向上や高コントラスト化に貢献します。



スパッタリングターゲット

ゲーム機などの高性能半導体ICチップや光ディスクの記録媒体薄膜などに使われる各種金属、酸化物を用いた薄膜形成用スパッタリングターゲットです。高密度で均一な組織による高い生産性を実現し、異形状加工技術による長寿命化を可能にします。

デクセリアルズの製品はこんなところで使われています

街の中

- スマートフォン **P7参照**
- タブレットPC
 - ▶ 異方性導電膜 (ACF)
 - ▶ 汎用両面粘着テープ
 - ▶ 接着機能付スピーカー用防塵ネット
 - ▶ FPC用ボンディングシート
- ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 熱伝導シート
- ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
- ▶ 表面実装型ヒューズ
- 自動車 **P7参照**
- 電動バイク
 - ▶ 表面実装型ヒューズ

オフィス・学校

- ノートPC
 - ▶ 異方性導電膜 (ACF)
 - ▶ 汎用両面粘着テープ
 - ▶ FPC用ボンディングシート
 - ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 反射防止フィルム
- ▶ 表面実装型ヒューズ
- プロジェクター
 - ▶ 無機偏光板・無機波長板
- サーバー
 - ▶ 熱伝導シート

住まい

- テレビ/ノートPC
 - ▶ 異方性導電膜 (ACF)
 - ▶ 汎用両面粘着テープ
 - ▶ 接着機能付スピーカー用防塵ネット
 - ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 熱伝導シート
- ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
- ▶ FPC用ボンディングシート
- ▶ 表面実装型ヒューズ
- コードレス電動工具・掃除機
 - ▶ 表面実装型ヒューズ

工場・その他

- 工場
 - ▶ 排水処理剤
- 太陽光パネル
 - ▶ 太陽電池用タブ線接合材

医療関係施設

- 医療従事者向け防護具
 - ▶ 医療用アイシールド材 (DxShield®)
- 人工呼吸器
 - ▶ 表面実装型ヒューズ

詳細はウェブサイトをご覧ください。
<https://www.dexerials.jp/ir/individual/products.html>

たとえば

スマートフォン

ますます薄型化、高性能化が進むスマートフォン。

限られたスペースに数多くの基板、部品を実装するために、デクセリアルズの機能性材料が使われています。

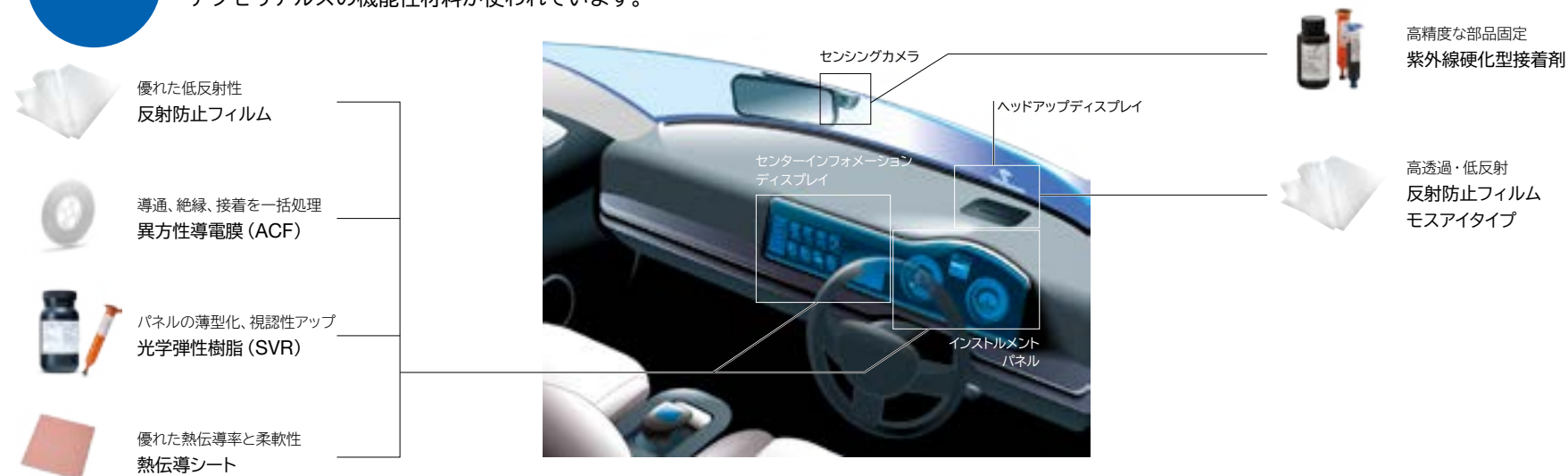


たとえば

自動車

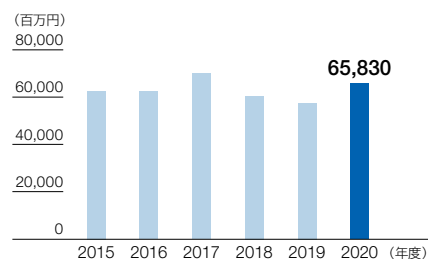
高い視認性や快適な画面操作、インテリジェント化の進む自動車分野でも、

デクセリアルズの機能性材料が使われています。

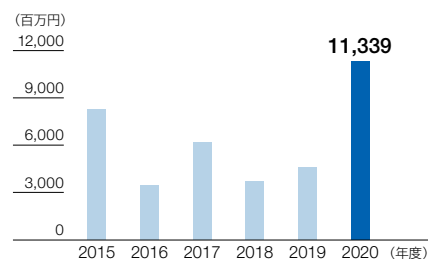


連結業績指標		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	(百万円)	62,654	62,598	70,079	60,580	57,710	65,830
営業利益	(百万円)	8,306	3,491	6,178	3,724	4,617	11,339
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,587	949	3,426	2,284	2,734	5,329
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	73.16	15.85	56.91	37.73	45.05	87.60
総資産	(百万円)	87,296	97,347	94,958	87,586	86,279	95,201
自己資本比率	(%)	59.6	52.1	52.6	56.0	57.5	56.0
EBITDA	(百万円)	13,083	8,543	11,561	9,680	10,786	17,590
ROIC	(%)	7.4	2.7	5.6	3.3	4.4	11.4
ROE	(%)	8.6	1.9	6.8	4.6	5.6	10.4

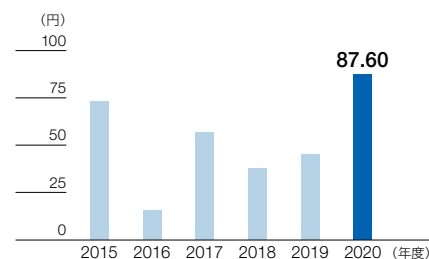
① 売上高



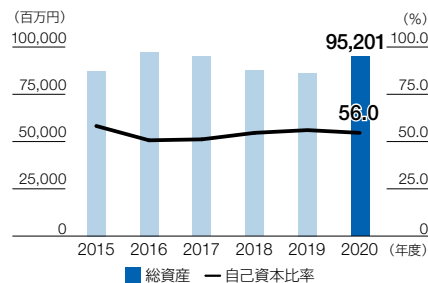
② 営業利益



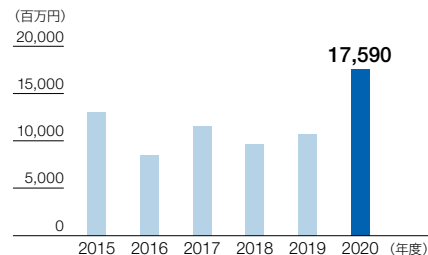
1株当たり当期純利益 (EPS)



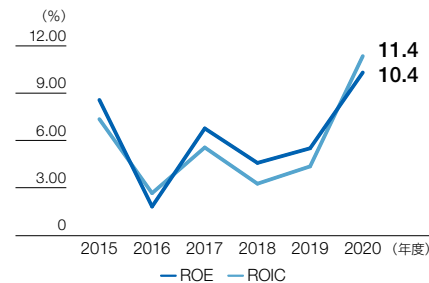
総資産／自己資本比率



EBITDA



ROE / ROIC

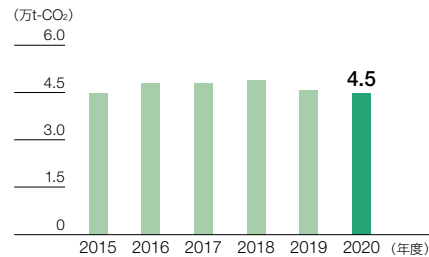


財務ポイント解説

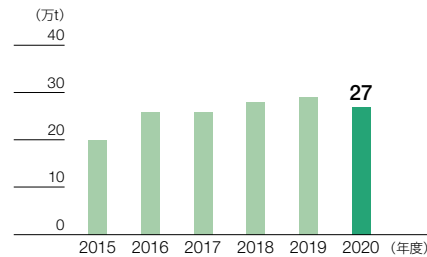
① ② 当社の差異化技術製品である反射防止フィルムおよび異方性導電膜(ACF)、表面実装型ヒューズの販売が拡大したことに加え、反射防止フィルムおよび異方性導電膜(ACF)の生産性が改善したことにより、収益性が大きく向上しました。

非財務指標		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量	(万t-CO ₂)	4.5	4.6	4.8	4.9	4.6	4.5
水使用量	(万t)	20	24	26	28	29	27
VOC排出量	(t)	46	55	42	46	37	36
廃棄物排出量	(万t)	0.21	0.21	0.24	0.29	0.26	0.25
従業員数(連結)	(人)	2,317	2,124	1,981	2,005	1,999	1,772
(単体)	(人)	1,718	1,600	1,585	1,603	1,604	1,313
役員構成(総数/うち社外/うち女性)	(人)	10/7/2	10/7/2	10/7/2	10/7/2	10/6/1	9/6/1
障がい者雇用率	(%)	2.98	3.28	3.38	3.40	3.40	3.37
有給休暇平均取得率	(%)	59.4	62.4	61.8	67.2	68.4	60.0
有給休暇取得平均日数	(日)	13.7	14.4	14.2	15.3	15.7	13.7

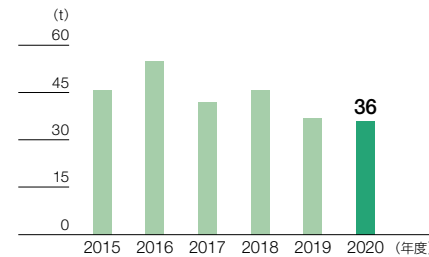
① CO₂排出量



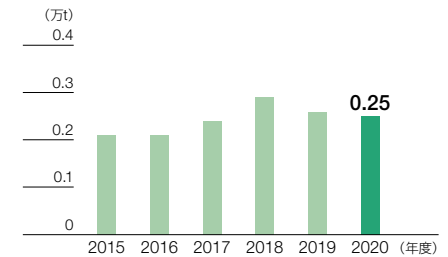
① 水使用量



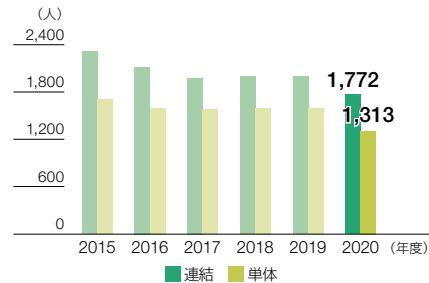
① VOC排出量



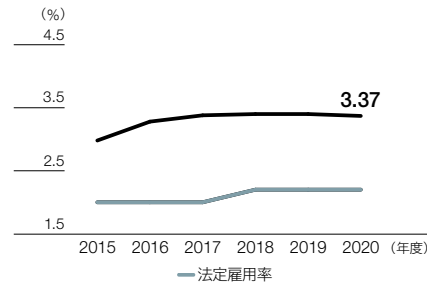
① 廃棄物排出量



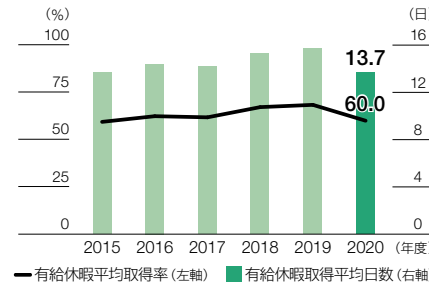
② 従業員数



障がい者雇用率



有給休暇平均取得率／有給休暇取得平均日数



非財務ポイント解説

- CO₂排出量等、2020年度の各環境指標については、製造拠点における省エネ設備の導入や製造工程における歩留まりの改善等により、それぞれ前年実績を下回りました。
[環境負荷低減に向けた取り組みの詳細はPage38をご覧ください。](#)
- 従業員数は、2020年度に製造合弁会社の設立に伴う転籍および特別早期転身支援制度の実施等により減少しました。

お客さまとともに未来を創造する

経営
理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業
ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。世界の価値になるものを。

投下資本

財務資本

- 株主資本 51,439百万円

製造資本

- 設備投資額 3,832百万円
- 製造拠点 国内 4拠点 海外 3拠点
- さまざまな分野のエンジニアが集結したテクノロジーセンター「本社・栃木事業所」

人的資本

- 従業員数 1,772名
- エンジニア数 564名
- 新入社員に占める技術系社員の割合 77.3%

知的資本

- 研究開発費 3,611百万円
- 海外特許保有比率 65%

社会・関係資本

- 独自の技術、高い品質に基づくお客さまとの信頼関係
- グリーンパートナー470社との関係

自然資本

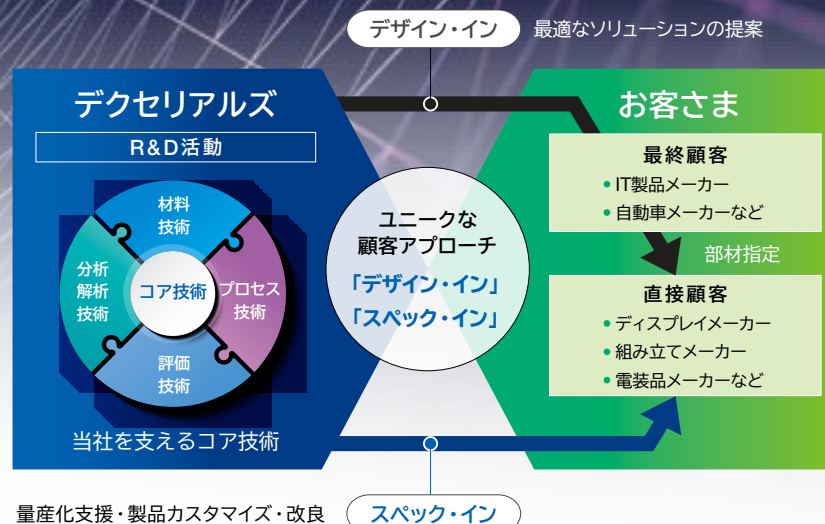
- 電力 71,311kwh
- 水 27万t

中長期的に取り組む4つの重要課題（マテリアリティ）

- 1 新しい価値の創造・社会課題の解決
- 2 ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 3 多様な人財とエンゲージメント醸成
- 3 操業安全と事業継続性の確保

デクセリアルズのビジネスモデル

詳細は次ページをご覧ください。



デクセリアルズの経営戦略 中期経営計画2023「進化への挑戦」

- 新規領域での事業成長加速
- 既存領域における事業の質的転換
- 経営基盤の強化

社会への還元・価値提供

独自の技術に裏打ちされた
製品・サービスにより
社会課題を解決し
豊かな社会の実現に貢献

- 次世代の通信機器や自動車などを支える高機能材料・デバイスの提供
- 環境負荷低減に貢献する製品の提供
- エレクトロニクス技術の他分野への応用による新たな価値の創出
- 研究開発への積極的な投資によるユニークな技術創出
- ダイバーシティの推進による人材の育成
- 利益に応じた積極的な株主還元の実施（のれん償却前総還元性向 40%）

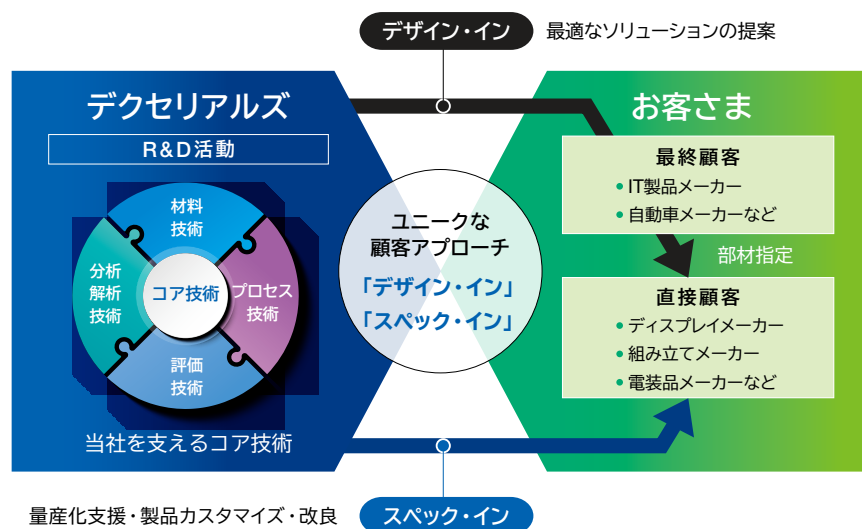


社会 環境の 変化

- AIの発達
- 高速通信の普及
- 自動運転技術の発達
- IoT社会の到来
- 気候変動
- 新しい生活様式

ビジネスモデル

高度な技術力とお客さまとの対話によって、お客さまの課題を見つけ、それを解決する製品を提供しています。
その結果、高い参入障壁と市場シェアを維持し、安定した収益性を実現しています。



ユニークな顧客アプローチ

デザイン・イン

スペック・イン

デクセリアルズの製品開発を支えるのが、ディスプレイメーカーや部品メーカーなど製造をおこなう「直接顧客」と、その先の最終製品メーカーである「最終顧客」の双方のお客さまへのアプローチです。

デザイン・イン

最終顧客が開発する製品や新機能に対し、当社はお客さまが気付かない課題まで抽出します。そのうえで、当社はお客さまの課題を解決する新製品を提案します。最終顧客による評価を経て認定された当社製品は、最終製品製造時の指定部材として直接顧客に使用されることになります。

当社は、こうした活動から最先端の技術トレンドを把握し、最終顧客のニーズをいち早く取り込み、数々の「選ばれる製品」を開発・提案しています。

スペック・イン

並行して、直接顧客に対しては、当社製品を用いた量産立ち上げの支援をおこないます。さらに、量産体制確立後も接着時間の短縮や、低温での接着のような、お客さまの生産性向上に資する改良品を提供するなど、直接顧客からも高い評価をいただいています。

ニッチ市場で高シェアを維持する鍵

お客さまの課題や要望をひき出す「対話力」

お客さまとの対話では、営業だけではなくエンジニアも加わり、お客さまの課題や要望を引き出したうえで、開発部門とともに技術的な考察を加えて真の課題を見つけ出します。当社は、この課題に対して今までなかったようなユニークで高い付加価値を持つ製品やソリューションを開発、提案することで、お客さまの期待を超える価値の提供を実現しています。

お客さまの期待に応える製品を開発する高度な「技術力」と「分析力」

お客さまの期待値を上回る製品開発の基礎となるのが、前身の時代より蓄積してきた4つのコア技術が生み出す総合的な開発力です。これらのコア技術を掛け合わせることで幅広い可能性が広がります。

材料技術・プロセス技術

当社は、液状・フィルム状の接合材料、磁性材料、光学材料など、最先端の電気・電子・通信機器に用いられる機能性材料を開発する材料技術と、材料を混合・分散・合成する有機系技術、結晶成長などの無機系技術、フィルム状の基材に材料を塗布または真空環境下で薄膜形成する技術、必要とされる形状に高精度に裁断する技術など、製造プロセスに関する多くの技術を保有しています。

分析解析技術・評価技術

製品開発や技術上の課題解決に確実、迅速にこたえるために、当社の技術者は製品や開発品に関する知見や最適な前処理、分析手法を用いて、最新技術に裏付けされた高感度・高分解能を誇る各種計測機器を活用した高度な分析解析をおこない、スピーディな課題解決を実現しています。

変化に機敏に対処し、利益目標を前倒しで達成。 中期経営計画をリフレッシュし、 さらなる成長へ向けて歩みを進める。

2020年度を振り返って

2020年度は、社会全体がコロナ禍の影響を大きく受けた1年でした。コロナ禍で働き方改革やデジタル化へ向けた動きが加速度を増したことは、当社業績にとってはプラスの影響をもたらし、モバイルIT製品の需要増の取り込みや生産性の改善等により、上場来最高の利益水準を達成しました。しかし業績以上に私が評価しているのは、社員のマインドの変化です。昨年の統合報告書でも私は、変化を恐れないマインドが社内に醸成されていると申し上げましたが、コロナ禍という大きな外部環境の変化の中で、経営陣と社員が一体となって機敏に行動し変化に対処できたことは、今後の当社の持続的成長につながる価値ある進化だととらえています。DX(デジタルトランスフォーメーション)を例にとっても、リモートワークを全事業所に展開していく過程で、その必要性・重要性が一人ひとりに実感として受け止められ、変化に対応する取り組みの加速につながっています。お客さ

まとのコミュニケーションにおいても、対面でのやり取りが難しい中で、さまざまな挑戦が試みられ、想像以上にスเปック・イン活動を実施できたという手ごたえも、大きな収穫となっています。

中期経営計画2年目までの進捗と評価

中期経営計画2023『進化への挑戦』の進捗としては、2020年度までの2年間で、事業環境が大きく変容する中で、自らできることに関しては確実に実行することができたと思っています。具体的には、既存領域での事業の質的転換に向けて、透明性と公平性を担保した事業再評価の仕組みを構築し、選択・集中すべき事業の特定とそれに伴う施策をしっかりと遂行してきました。例えば、継続すべき事業に対しては、生産拠点の見直しをおこなったうえで、生産性の向上や差異化技術製品の拡大など、徹底的な強化を図りました。経営基盤の強化に向けては、経営陣の世代交代を進めるとともに、50歳以上の管

理職層を対象に特別早期転身支援制度を実施しました。また、マイクロデバイス事業では、本年1月から事業単独での収益構造の改善と需要変動に強い生産体制を構築し、持続的な成長に向けて自立した事業運営を開始しています。

一方で、課題として残っているのが新規事業の成長です。自動車事業の展開など、進捗はしているものの、会社全体の事業ポートフォリオを転換するまでには至っておらず、さらなる加速が必要です。昨年10月にはドイツの自動車デザインハウスSemsoTec Groupとの協業を開始しており、コロナ禍の中でも、車載ディスプレイの技術サポート体制を構築できたことは一つの成果であり、今後さらに協業体制を強化していきます。

代表取締役社長

新家由久

中期経営計画のリフレッシュ

中期経営計画2年目を終え、本計画策定時には想定していなかった大きな事業環境の変化があったことに加え、業績面では、営業利益の最終年度目標を3年前倒しで達成するなど、2年続けて当初計画を上回る実績を上げてきたことから、次の成長に向けた新たな目標を設定すべく、中期経営計画をリフレッシュ（更新）しました。当初から掲げた3つの基本方針の(1)新規領域での事業成長加速、(2)既存領域における事業の質的転換、(3)経営基盤の強化、については変えることなく、それぞれに紐づく各施策をアップデートします。また経営指標についても、これまでの「稼ぐ力」を見る指標としてのEBITDA（償却前営業利益）に加え、新たに成長に向けた投資効率を判断するROIC（投下資本利益率）を導入します。

さらに、中期経営計画のリフレッシュ発表後においても、当社の差異化技術製品に対する評価、需要が一層高まる状況が継続しており、それを踏まえて、2021年11月には2021年度業績予想のさらなる上方修正をおこないました。

中期経営計画アップデートの詳細は
Page24をご覧ください。

1.「新規領域での事業成長加速」:

自動車事業の本格成長を図る

新規領域の中でも特に重点を置く自動車事業では、自動車市場全体がコロナ禍において生産台数の減速や半導体不足となる中でも、環境問題をトリガー

に、EV化や自動運転に向けたエレクトロニクス化に向けた動きは加速度を増してきています。車載ディスプレイ市場についても、ディスプレイの面積化が想定以上に進んでおり、当社では反射防止フィルムを軸に、今後大きく事業成長を図っていきます。すでに2021年度はグローバルで累計100モデルを超える自動車での採用が視野に入っており、採用車種が順調に拡大しています。また、ドイツの協業パートナーであるSemsoTec Groupとの共同販促活動については、反射防止フィルムに加えて光学弾性樹脂(SVR)の貼合試作も開始しているほか、インクジェット塗布に対応したジェットブルSVRのインフラ導入協議を進めるなど、ドイツ自動車のOEMに対するさらなるプ

レゼンス向上のため、さまざまな準備を進めていきます。

2.「既存領域における事業の質的転換」:

増産投資や新製品投入で稼ぐ力の向上をめざす

既存領域のモバイルIT製品については、コロナ禍での価値観・行動の変容、デジタル化の中で、ノートPC、タブレットPC、スマートフォン等の需要は中計策定当初の想定以上に拡大しています。そのような中、ノートPC向け反射防止フィルムは新規顧客の採用が決まり、車載向けと合わせて順調な拡大が見込まれるほか、新製品としてすでに量産が始まっている蛍光体フィルムについても、新たな採用拡大

EBITDAに加え、ROICを導入して
さらなる企業価値の向上を
めざします。



経営基盤の強化に向けた各種施策

コーポレート・ガバナンス

- 「監査等委員会設置会社」へ移行
- 取締役報酬の評価基準として、EBITDA・TSRを採用
- 本店を栃木へ移転

働き方改革

- リモートワークを制度化し、働き方の多様化を推進
- 管理職層の女性人数を2020年度末比で倍増

環境対策・BCPの強化

- 再生可能エネルギーを活用した自家発電と蓄電設備の導入
- 災害対応時の機動性を向上

デジタルトランスフォーメーション

- あらゆる活動を見える化
- 成長加速と新たな顧客価値創造をめざす

につながっています。また、リチウムイオンバッテリー用の表面実装型ヒューズ、粒子整列型異方性導電膜(ACF)といった当社の差異化技術製品は、増産投資を実施し、生産効率も高めながら事業のさらなる拡大を図ります。表面実装型ヒューズは、欧州でのリチウムイオンバッテリーに関する法規制強化により、欧州の安全性評価に合致している当社ヒューズの需要増が見込まれています。またノートPCに限らず、電動バイクや電動工具、ドローン、コードレス掃除機向けなどさまざまな案件も進捗してお

り、非常に強い需要が見えていることから、増産投資によってビジネスチャンスを見逃さず着実な成長を図っていく予定です。また、粒子整列型ACFについては、ディスプレイ向けの拡大のみならず、センサーモジュールの実装用途での採用にも広がっています。今後、粒子整列型ACFに特化した理想ラインの構築に向けた増産投資をおこなうことで、生産能力の拡大と生産性の飛躍的向上を図り、当社の成長をさらに力強くけん引していくものと期待しています。

3. 「経営基盤の強化」:

すべてのステークホルダーと共生する、新たな企業像をめざして変革に挑む

経営基盤に関してはコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けて2021年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、執行と監督の一段の分離と、経営の意思決定スピードの迅速化、モニタリング機能の強化を図りました。また同年7月には、本店を東京から栃木事業所のある栃木県下野市に移転し、経営と現場がより一体となった事業運営体制へと歩を進めました。社員との関わりに関しては、コロナ禍で多様化が進んだ働き方に合わせ、同年4月からリモートワークを制度化したほか、シェアオフィスの利用なども含め社員の働き方の一層の多様化を進めていきます。

一方で、外部環境に目を向けると、気候変動に向けた取り組みは世界全体で待ったなしの状況にあります。当社におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みは、かなり挑戦的な目標を掲げていましたが、再生可能エネルギーの積極活用によって、当初計画を前倒しする形でCO₂排出量の削減が進みました。環境課題については、国外のお客さまも含めたサプライチェーン全体の中で、企業としての脱炭素に向けた取り組み姿勢が問われており、世界の脱炭素化に向けた流れに乗り遅れると、それが事業のリスクとして跳ね返ってくるものと認識しています。当社では、将来的な炭素税導入の動きも睨みなが

ら、コストをかけてでも再生可能エネルギーの利用を進め、自社においては2030年度に再生可能エネルギーの利用で事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロの達成を新たな目標に設定しました。自社での取り組みに加え、顧客や社会における環境負荷を低減できる材料の開発・提供にも引き続き積極的に取り組んでいきます。

BCP(事業継続計画)の強化策としては、自然災害等での大規模停電に備え、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを活用した自家発電と蓄電設備の導入を計画しています。またDXについては、専任組織がリードする形で全社のDX化を推進していきます。先に研修を終えた経営層のDXリテラシーは高まっており、DXを活用した経営のスピードアップと顧客価値の変革を引き続き牽引していきます。

リスクと機会

当社が長期的にめざす企業としてのありたい姿については、取締役会で議論を進めています。その中で、コロナ禍での人々の行動変容、デジタル化の加速については、当社にとってビジネスチャンスと認識する一方で、環境課題に関してはビジネスチャンスも大きいものの、しっかりと対応できなければ逆にリスク要因となると認識しています。また、気候変動が想定以上に速く進むリスクとして、自然災害のさらなる激甚化に備えたBCPの強化の必要性も認識しており、災害対



環境への取り組みは、
事業の持続的成長のための必要条件の
ひとつに変化しています。

ESG経営について

これまでの取り組みを通じて、当社内においてもESGやSDGsに対する理解がかなり浸透してきました。これらが事業と切り離して考えられないものであるということ、すべてつながっているということは、社員一人ひとりの理解が深まっているという手ごたえがあります。

環境(E)に関しては、事業を持続的に成長させていくための必要条件の一つに変化してきているように感じます。当社のCO₂排出量は2020年度で45千トンと、化学セクターの企業としては非常に少ないものの、脱炭素への取り組みがビジネスの条件になりつつある中で、先駆けてしっかりと取り組むことが、事業の拡大につながると考えています。

社会(S)については、社員をはじめとした、私たちの事業を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまとの関係を深めるための取り組みを進めています。新たな働き方に対応した人事制度の構築

応時における機動性向上に向けた施策も実施していきます。さまざまなリスクや機会が考えられる中で、当社にとっての最大のリスクは、外部環境がこれだけ変化の中で自らが変化・行動しないことのリスクであると、私は一貫して社員に発信しています。逆に、迅速に変化のための行動ができれば、リスクもチャンスに変えられるとも伝えています。

や、働き方が多様化する中でしっかりと会社の成長が実現できる仕組みをつくと同時に、全体的なダイバーシティの拡充にも力を入れていきます。中期経営計画リフレッシュの中では、国内の女性管理職数の倍増目標を掲げたものの、全体数から見れば依然、国内の女性管理職は少なく、ライフイベントとも両立しやすい多様な働き方が定着した今こそ、女性の活躍できる場をさらに広げていけるよう、チャレンジを続けていきます。また、外国籍の幹部登用についても積極的に進めていきます。

ガバナンス(G)に関しては、新たなガバナンス体制のもとで、実効性をさらに高めていきます。また、2021年6月に公開された改訂版コーポレートガバナンス・コードへの対応も進めています。当社の重点課題から必要とされるスキルを持ち合わせた社内外取締役の選任プロセスやサクセッションプランも含めて、指名・報酬委員会を中心に、当社にフィットした形での検討を進めていきます。

また、サステナビリティ関連の開示に関しては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークに則った形で対応する方向で準備を進めていきます。2021年度から役員報酬額の算定に反映すべきKPIとして、短期インセンティブにはEBITDAを、長期インセンティブにはTSR(株主総利回り)を導入しており、企業価値の向上と株価をこれまで以上に意識した経営を推進しています。これについては、投資家の皆さまとのエンゲージメン

トの中でもポジティブに受け止められていると感じていますが、将来的にはESG関連の指標も役員報酬額算定のKPIに織り込むことが当たり前に求められてくるという認識のもと、引き続き議論を深めていきます。

役員報酬の決定方針の詳細はPage48～49をご覧ください。

ステークホルダーに向けて一言

社長に就任して以来2年間、一貫性を持ったメッセージ発信を心がけ、投資家や社員などのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントに注力して

きました。中期経営計画2年目を終え、今後の持続的成長と企業価値向上を図るうえでのベースが構築でき、次の成長に向けたスタートラインにようやく立つことができたと感じています。足元の好業績に甘んじることなく、今後もさらなる進化を遂げられるよう尽力してまいりますので、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長

新家 由久

今後の持続的成長と企業価値向上を図るうえでのベースが構築でき、次の成長に向けたスタートラインに立つことができたと感じています。





経営層と社員が同じ目線に立ち 一体となってCSR活動を 展開していく

代表取締役 専務執行役員

佐竹 俊哉

2020年度のCSR活動を振り返って

当社では、経営判断や社員一人ひとりの行動の拠り所として経営理念の「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」がありますが、この実現に向けて円滑な企業経営を進めていくうえでの原点となるのはコミュニケーションです。2021年7月に本社を東京から栃木に移しましたが、経営と現場がこれまで以上に一体化して事業運営を進められることを期待しています。CSRやESGの取り組みに関しては、日ごろ社員が感じていることやお客さまから求められることをストレートに経営陣に伝えてもらうことも重要であり、また、経営陣から社員へ取り組むべき姿勢を伝えることも必要です。本社を移転したことで、そういった相互のコミュニケーションが円滑になったと考えています。

一方、2020年10月に、社内の若手幹部や外部人材を登用するなど、次世代を見据えた経営の執行体制を構築することによって、多様性に富んだ新しい価値観のもとで議論が進んでいることも実感しています。

2022年はデクセリアルズという新社名のもと、ソニーグループから独立して10年の節目を迎えますが、多様化した経営チームを構築することでその先の持続的成長を果たすための基盤ができたと感じています。

4つのマテリアリティに対する進捗と評価

①新しい価値の創造、社会課題の解決

コロナ禍の影響を受けながらも、主力製品を中心にしっかりと市場ニーズに対応してきました。なかでも、医療従事者の視覚の疲労を大幅に抑えられる反射防止フィルム モスアイタイプを応用した医療用

アイシールド材(DxShield®(デクシールド))は、数多くの医療機関で採用されました。



医療用アイシールド材の詳細はPage37をご覧ください。

②ガバナンス・コンプライアンスの強化

コンプライアンス上、大きな問題は発生していませんが、ガバナンスに関しては2020年の機構改革、2021年6月の監査等委員会設置会社への移行を経て新たなスタートを切っており、今後、新しいガバナンス体制下でさらなる価値創造に努めていきます。

③多様な人財とエンゲージメントの醸成

人材の採用活動は、新卒一括採用に限らず、国内外で外部人材の積極的な登用を進めており、海外では優秀な人材確保に向けて2020年に譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。引き続きコミュニケー

ションを重視し相互にリスペクトし合う職場環境の維持に努めます。

④操業安全と事業継続性の確保

コロナ禍で早急にリモートワーク体制を構築し、感染リスクを抑えた事業の継続を果たしてきました。リモートワーク体制でもお客さまやサプライチェーン全体との関係がしっかりと維持・強化できており、その成果は業績にも反映されています。また、お取引先さまのBCP計画の確認を進めており、サプライチェーンにおける調達・物流リスクの管理体制の強化を図っています。

環境課題の解決に向けて

CO₂排出量や廃棄物の削減、水資源の有効活用といった自社でできる取り組みに関しては、再生可能エネルギー由来の電力への転換を図ることで当初想定していたCO₂排出量目標を前倒しで達成できることが視野に入り、2030年度に事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロの達成をめざします。また、自社の取り組みとは別に、当社の製品・技術をご利用いただくことで、お客さま側の製造工程や最終製品でのCO₂排出量の削減と、社会全体のCO₂排出量削減にも貢献していきます。当社では、環境課題はリスクよりむしろ事業機会の方が大きいととらえ、気候変動への対応を自社と顧客・社会での負荷低減の両面から積極的に推し進めます。

価値創造の源泉である人材育成への取り組み

東京・西日本のオフィスでのリモートワーク率が9割超に達し、それ以外の地域でもリモートワークの環境整備を進め、2021年4月にリモートワークを制度化しました。

多様な働き方によって、業務効率や社員の創造性の向上が期待できるほか、子育て・介護などのライフイベントとの両立も容易になり、女性管理職の増加や健康経営の促進にもつながります。働き方が急速に多様化したこの1年を見ても、社員一人ひとりが自身の人生設計と照らしながら、どのようにパフォーマンスを出して価値を創造していくかを自ら考える姿勢が多く見られました。

当面の課題は女性管理職の増加です。2021年3月末時点の11名から、中計最終年度の2024年3月末には2倍近い20名まで増やしていきたいと考えています。

ガバナンス体制を強化し、企業価値向上を図る

2021年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しました。その目的は、取締役会から業務執行取締役への権限委譲を進めることで経営の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図ること、取締役会での成長戦略、財務戦略、資本政策等の中長期視点での経営戦略的議論をより活性化させること、執行と監督の分離により取締役会の役割を業務執行のモニタリングに比重を置くことで監督・監査機能を強化することの3つです。

移行に向けて、取締役会が担う役割、個々の取締役や監査等委員の果たすべき役割、取締役会が年間で議論するテーマなど、社外取締役も含めてかなり前から時間をかけた議論を進めてきましたが、私はこのプロセスこそが新たなガバナンス下での礎となって、さらなる実効性向上に寄与していくものと考えます。

新しいガバナンス体制への移行に関しての詳細はPage31をご覧ください。

最後に

社会・経済環境が劇的かつ急速に変化し、人々の価値観や行動変容も大きく変わる中で、企業経営やCSR活動を進めていくには、グループ全体で多様性と包摂性を高め、全社員が同じ意識のもとで一体的に事業を進めていくことが重要です。コミュニケーションを大切にし、ステークホルダーに対しても、当社の環境や社会に対する取り組みをご理解いただくべく努力していきますので、さまざまなご意見を伺えればうれしく思います。



オプティカルソリューション事業部

新たな技術の組み合わせにより価値を創出し、社会課題の解決に貢献します。



オプティカルソリューション事業部長

内田 裕

プロフィール

1998年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。配線材や被覆材、液状接着剤などの製品開発に従事した後、UV硬化、低温硬化、スマートフォン用カメラモジュール向け接着剤などの精密固定接着剤の開発を手がける。2021年4月より現職。

市場環境

オプティカルソリューション事業部には、光学フィルム、光学樹脂材料の2つの主要カテゴリーがあります。光学フィルムカテゴリーでは、グローバルで高いシェアを持ち、当事業部の売上の大きな部分を占める反射防止フィルムが、コロナ禍で需要が拡大したノートPCや車載ディスプレイ向けに順調に売上を伸ばしています。また、反射防止フィルム モスアイタイプを応用した医療用アイシールド材(DxShield® (デクシールド))は多くの医療機関に採用され、医療従事者の眼精疲労の低減にもつながるとして需要が拡大しています。光学樹脂材料カテゴリーでは、光学弾性樹脂(SVR)が中小型向けディスプレイ向け樹脂粘着剤としてグローバルで高いシェアを維持しています。精密接合用樹脂も、スマートフォン上のカメラ

搭載個数の増加を背景にカメラモジュール向けが堅調に拡大しています。

成長戦略とリスク

会社全体の売上高の約4割を占める光学材料部品事業では、2023年度に売上高448億円を目標に掲げ、引き続き安全第一の安定生産で歩留まりの改善や生産性の向上を図りながら、売上・利益の両面で貢献を図ります。反射防止フィルムは、フォルダブルやローラブル、タッチセンサー対応や汚れの付きにくい耐指紋性など、さまざまな機能が求められており、素材の優位性や当社の技術開発力を活かして機能の拡充を図り、増産投資もおこなうことでさらに活躍の場を広げていきます。2021年4月に上市した蛍光体フィルムは、広い色域と高い鮮明度でのディスプレイ再現性が高く評価されており、量産体制を整え事業基盤の拡大を図っています。

今後コロナ禍での旺盛な需要の反動を受けることも想定しながら、材料費や輸送費の高騰、さらには自然災害の発生や地政学的リスクなど、サプライチェーン全体でのリスクを把握したうえで、サプライヤーとの調整を適宜進めながら材料の安定調達に向けた施策を続けていきます。一方で、生活様式の変容によってパーソナルデバイスやガジェット関連は今後も着実に伸長し、自動運転や自動化に伴うセンシングデバイス、さらには通信量の増大に伴うデータストレージや通信デバイスなど、当事業部の商材の事業機会は今後ますます拡大すると考えています。当事業部は、新たな技術を組み合わせながらお客さまに価値を創出し、社会課題の解決に貢献していきます。

コネクティングマテリアル事業部

お客さまの課題を解決する力を高め、健全な危機感をもって成長をめざします。



執行役員 コネクティングマテリアル事業部長

林 宏三郎

プロフィール

1992年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。営業や開発業務に従事し、熱硬化接着テープや紫外線硬化型接着剤、光学樹脂材料などを担当。2016年、ディスプレイマテリアル事業部長に就任し、異方性導電膜(ACF)や光学弾性樹脂(SVR)など主力製品の拡大に尽力。2019年1月より現職。

市場環境

コネクティングマテリアル事業部は、異方性導電膜(ACF)と表面実装型ヒューズを主軸に、接合関連材料や熱伝導シートなどを扱っている部署です。

ACFは、ディスプレイパネルを用いたデジタル機器の回路接合に不可欠なフィルム素材です。当社は、差異化技術製品である粒子整列型ACFの業界デファクト化をめざしており、中小型の有機ELディスプレイでは、着実にデファクト化が進んでいる他、車載向けディスプレイへの採用も増加しています。

リチウムイオンバッテリーを過充電・過電流から守る表面実装型ヒューズは、電動工具などコードレス製品市場の成長に伴う拡大に加え、コロナ禍による在宅シフトを受けてノートPCの販売が増加し、需要が拡大しています。また、このノートPCの需要増は、

接合関連材料の好調にもつながっています。

熱伝導シートは、5G通信の基地局設置に伴う拡大が見込まれますが、2020年度はコロナ禍の影響で設置工事が遅れたことなどから減少しました。

当社は、お客さまがめざす製品の高機能化や量産体制の構築に対し、エンジニアが技術面をサポートする形で課題の解決を図り、ソリューションプロバイダーとして機能性材料を開発・提供しています。お客さまからの評価と信頼を獲得する課題解決力が当社の強みであり、そのスキルを今後も強化していきます。

成長戦略とリスク

中期経営計画リフレッシュでは、2023年度における電子材料部品事業の売上高目標を405億円に上方修正しました。今後、目標達成に向けて粒子整列型ACFと表面実装型ヒューズの増産投資を実施します。

粒子整列型ACFは、段階的に生産体制を強化し、ディスプレイの高精細化等に伴う需要増加への対応に加え、スマートファクトリー化の推進を通じて生産性向上、高品質化を実現し、さらなる事業の成長を図ります。表面実装型ヒューズは、セルフコントロールプロテクター（SCP）の新たなライン増設を進め、2022年度の稼働を予定しています。今後、欧州を中心にリチウムイオンバッテリーの安全規制が強化され、SCPのさらなる需要拡大を見込んでいます。

地政学的リスクや半導体不足等への対応を意識しつつ、コロナ禍に起因する行動変容や環境意識の高まりによる事業機会を確実にとらえながら、当事業部は今後、海外連携をより深め、常に健全な危機感をもちながら長期的な成長をめざしていきます。

オートモーティブソリューション事業部

脱炭素化、自動車のEV化、自動運転の伸長による事業機会を着実にとらえる



オートモーティブソリューション事業部長

大嶋 研太郎

プロフィール

1991年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。商品開発に従事し、反射防止フィルムなどを担当。2019年、オートモーティブソリューション事業部副事業部長に就任し、当社製品の自動車分野への展開に尽力。2020年10月より現職。

市場環境

オートモーティブソリューション事業部は、自動車というアプリケーションを軸に、反射防止フィルム、光学弾性樹脂（SVR）、UV硬化型接着剤、異方性導電膜（ACF）、熱伝導シートなど、社内のさまざまなリソースを横串に活用することで事業成長を図っています。自動車市場はコロナ禍による減産や半導体供給不足の影響を受け、需要増の中でも生産が追いつかない売り手市場が続いていますが、2021年の米国の政権交代以降、脱炭素化へ向けたシフトとともに自動車のEV化が加速しています。また自動車メーカーがバリューチェーン全体での脱炭素化への取り組みを加速する中、サプライヤー側の脱炭素化の取り組みもビジネスの前提条件になりつつあります。

成長戦略とリスク

当社では、自ら最終顧客に飛び込んでニーズや課題を引き出し、技術面でのソリューションをともに考える「デザイン・イン」「スペック・イン」のアプローチで新規顧客の開拓や自動車関連業界での当社認知度の向上に努めてきました。2020年には、車載ディスプレイのデザインや運転席全体のコンセプトづくりを手がけるドイツの自動車デザインハウス SemsoTec Groupとの協業を開始しました。すでに同社拠点に当社のハイブリッドSVRの貼合装置を設置し、共同販促活動によってドイツ内での新規開拓が進んでいます。今後はインクジェット方式のジェットブルSVRの納入も予定しており、ドイツの自動車関連業界での当社認知度のさらなる向上につながります。

サプライチェーンの分断につながるパンデミックは今後も大きなリスク要因ですが、EV化や自動運転の伸長は、当社にとって大きなビジネスチャンスであり、脱炭素化の流れも、環境負荷の低減を実現する当社製品には追い風です。2023年度に向けては、グローバルで採用拡大が続く反射防止フィルムが牽引する形で、オートモーティブソリューション事業の売上高は5年前から倍増し140億円となる見込みです。反射防止フィルムや光学弾性樹脂は、ドライバーの視認性向上に直接貢献するほか、自動運転に不可欠なセンシングの材料もクルマ社会における安全性向上に寄与します。社会課題の解決に貢献しながら、事業成長を通じて当社全体の事業ポートフォリオの転換を図ります。プレッシャーもありますが、大きな気概をもって楽しみながら成長を実現していきたいと思っています。



「アウトサイド・イン」の 技術戦略強化を通じて 社会課題の解決を図ります。

執行役員 経営戦略本部長

明山 浩一

プロフィール

2020年7月、当社に入社。経営戦略室長として技術・製品戦略、アライアンス戦略立案、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進などに従事。2021年4月より現職。

2020年度の振り返りと課題認識

2020年度は、COVID-19拡大による事業環境の急激な変化に見舞われ、想定外の状況への対応に迫られました。社内的には、社員および関係者を感染症から守る安全最優先の方針を早期に打ち出し、迅速に対応したことで、マイナス影響を最小限に抑えられた1年だったと思います。事業面では、新たな生活様式によって加速したデジタル化の流れを取り込み、計画を上回る業績につなげることができました。仕込んでいた新製品を上市しつつ、生産現場では歩留まり改善を果たすなど、この2年間で進めてきた取り組みが開花し、大幅な増益として表れました。将来必要となる技術を取組んで開発していく仕組みの定着が、持続的な事業成長につながっていきます。

既存事業については、質的転換を図りながら引き続き強化していきます。特に当社が高付加価値を提供できる製品に注力し、デファクト化をめざして差

異化技術を徹底的に研ぎ澄ましていきます。また、新たな顧客、アプリケーション、あるいは新たな部位で当社の高付加価値製品を使っていただくことにより需要の増加がみえてきたため、積極的な増産投資をおこなう考えです。

一方、経営チームの刷新や人事施策による成果は、経営判断のスピードアップや業務生産性の向上として表れてきています。しかし、外部環境の変化のスピードはさらに増してきており、こういった変化をチャンスとしてとらえるためには、全社における変化を恐れない改革意識の浸透はさらに進めていく必要があります。

新規領域における開発の推進体制

2020年10月の機構改革では、従来のビジネスイノベーション本部を解消し、新設した経営戦略室とDIG(Dexerials Innovation Group)に加え、グローバルセールス&マーケティング本部、コーポレートR&D

部門が新規領域における事業成長の推進を連携して担う体制となりました。

現在、私が統括する経営戦略本部は、経営戦略室を引き継ぎ、成長戦略立案と成長のロードマップ実現に向けた全体の連携機能を果たします。また外部とのアライアンスを通じ、社内にはない技術・人材を確保する役割も担っています。

DIGは、当社の視点でテーマを定めた製品を開発し、社会に提供していく「インサイド・アウト」の技術戦略だけではなく、将来の社会課題を解決するために当社が提供できる製品を考え開発していく「アウトサイド・イン」の技術戦略の強化を推進します。持続可能な社会への貢献をめざしてESG/SDGsへの対応と一体化した事業展開を構想する役割であり、社会的な視点に立って定めたテーマを技術開発ロードマップに落とし込んでいきます。「アウトサイド・イン」の新規事業戦略を根付かせるには、技術開発ロードマップへの落とし込みを

属人化せずに、定量化・分析手法による仕組みとして確立し、プロセスを検証していくことが必要です。

グローバルセールス＆マーケティング本部はDIGの提示する技術開発ロードマップを実現するために、パートナーや顧客に関する生きた情報を収集し分析します。また、コーポレートR&D部門は、研究開発を担いますが、すべてを自前主義でおこなうのではなく、必要に応じて技術や専門人材を外部から獲得することも積極的に検討します。

社会課題の解決に見出せる成長機会を的確にとらえ、変化に強い企業として成長していくために、これらの部門が有機的に連携して新規事業を推進し育てることが重要です。

「進化への挑戦」の施策をアップデート

当社はグローバルニッチ市場におけるトップシェアの製品をいくつも持っています。そのため、単純に既存製品での市場シェアを高めていくことは、成長戦略として十分ではありません。その意味では今後、既存事業の質的転換による収益力強化と事業領域のポートフォリオ転換による成長が重要になってきます。また、経営基盤の強化のための仕組みや人材への投資も必要です。

中期経営計画「進化への挑戦」は、営業利益目標を前倒しで達成したことに加え、コロナ禍による本質的な事業環境の変化が起こったことで、リフレッシュ（計画見直し）をおこなうことにしました。

中期経営計画アップデートの詳細は
Page24～26をご覧ください。

既存事業領域では、定期的に事業評価を行いながらメリハリをつけて質的な転換を図っていきます。また、生産拠点の最適化や生産コストの改善を図っ

ていきます。先ほども述べましたが、当社が高い付加価値を提供できる部分、当社にしかできない部分に積極的に投資していきます。

これからの新規領域への取り組みは、「アウトサイド・イン」の発想で社会課題の解決をめざす方向性の強化をご説明しました。一方で、すでに新規事業として取り組んできた自動車向けの事業は、期待通りに成長をきています。この自動車向けの事業をさらに加速し、しっかり伸ばしていくことが重要なテーマです。そこからIoTや5G、AIなどの技術分野での展開を考え、新規領域での事業拡大につなげて持続的成長をめざします。

経営基盤の強化については、DX(Digital Transformation)の推進と人材の育成がカギとなります。2022年度までの2年間で、業務のデジタル化を可能な限り加速し、得られる情報をスピーディーに経営に反映していく仕組みを確立します。次の段階では、デジタル化した情報から課題をとらえ、顧客価値創造につなげるプロジェクトを立案し、推進していきます。DXによる経営基盤の強化、顧客価値の創造には、まず自分たちの抱えている課題に気づくことが重要です。そしてデジタルを活用してこれらの課題を解決しようとする意識の定着が鍵になります。こうした人材を育成するために、600名の社員を対象にしたDX研修も実施しました。

DX推進の取り組みについてはPage27をご覧ください。

さらなるイノベーションの創出に向けて

社会課題の解決に向けたイノベーションの創出においては、専門性が重要な要素となります。しかし、必要なものは専門性だけではありません。当社の高付加価値製品には、既存技術を柔軟に組み合わせて実現したものも



あるように、足もとにもイノベーションの要素があることもよくあります。求められるゴールを明確にして発想を変えていくことも重要です。また、自前ですることにとどまるのではなく、アプリケーションに求められるものに対して、自分たちに欠けているものを外部から補うことで、相乗効果でのイノベーションにつなげることもできます。アプリケーションの知識の獲得やオープンイノベーションの活動を強化していこうと考えています。

また今後は、AIを使った開発シミュレーションやマテリアルズ・インフォマティクス(情報処理技術を活用した材料開発)など、新たな技術開発手法の導入も視野に入れていきます。

最後に

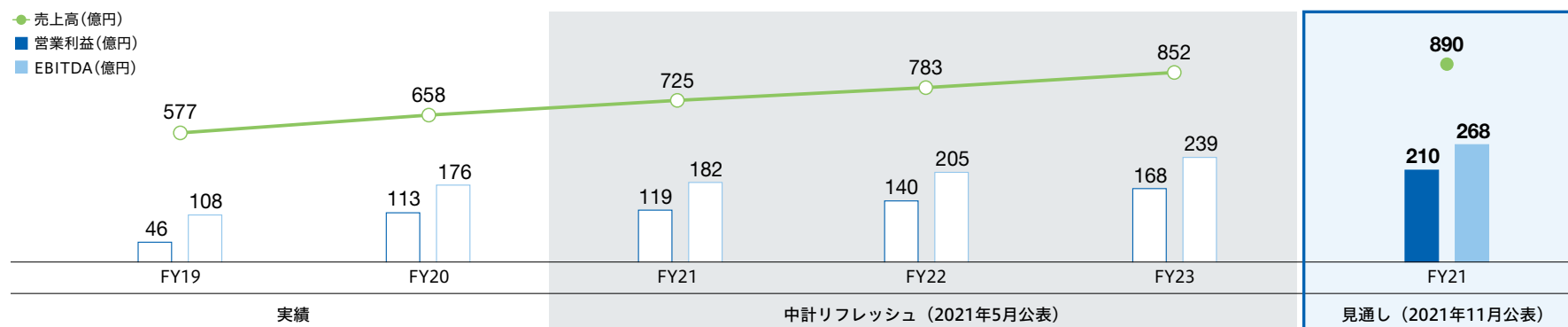
現行の中期経営計画は、次期中期経営計画に向けた基盤づくりの段階ととらえており、その後の成長によって当社の本当の価値が問われてくると認識しています。これからの成長をステークホルダーの皆さまに見ていただき、正しく価値を認めてもらえる会社をめざすべく、丁寧な情報発信やコミュニケーションの形成に努めてまいります。

「進化への挑戦」アップデートについて

当社は2019年4月に5ヶ年の中期計画「進化への挑戦」を策定、公表いたしました。3年目の今期はここまでの当社業績の進捗と事業・外部環境の変化を踏まえ、基本方針を維持しつつ、アップデートを行いました。稼ぐ力のさらなる向上と、次期中期経営計画に向けた基盤づくりに取り組み、持続的成長と企業価値向上をめざします。

「進化への加速」

1 事業環境の変化に伴う2021年度業績見通しの見直し



当社は、2019年に公表しました中期経営計画「進化への挑戦」で掲げた基本方針「新規領域での事業成長加速」、「既存領域における事業の質的転換」、「経営基盤の強化」に基づき、企業価値向上に向けた施策を着実に遂行してきました。その過程で、個別の取り組みが成果を上げ、当初に掲げた中期計画の最終年度にあたる2023年度の目標を前倒しで達成したことから、2021年5月に中期経営計画のリフレッシュをおこない、新たな経営管理指標としてEBITDA、ROICを加えて新たな成長

ステージへ移行することを決定しました。さらに、中期経営計画のリフレッシュ発表後においても、当社の差異化技術製品に対する評価、需要が一層高まる状況が継続しており、それを踏まえて、2021年11月には2021年度業績予想のさらなる上方修正をおこないました。

当社は今後も、社会課題の解決を通じて「稼ぐ力」を最大化し、持続的な企業価値向上を実現します。

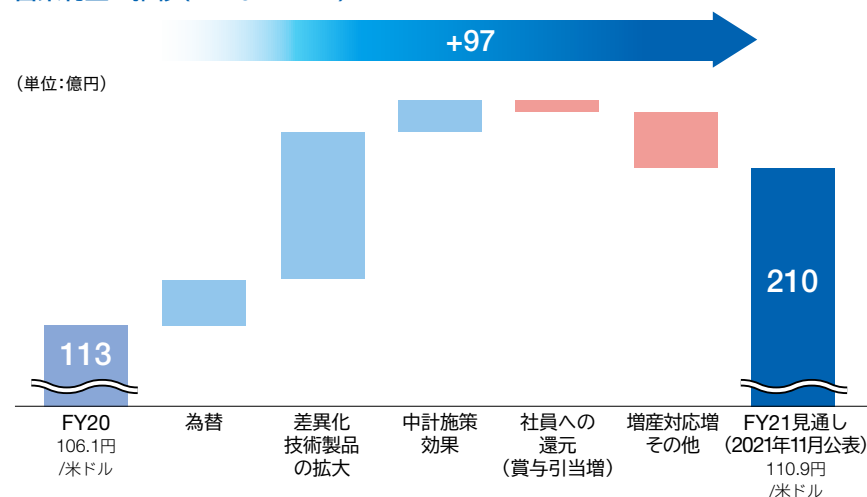
「進化への加速」

2 成長加速への施策

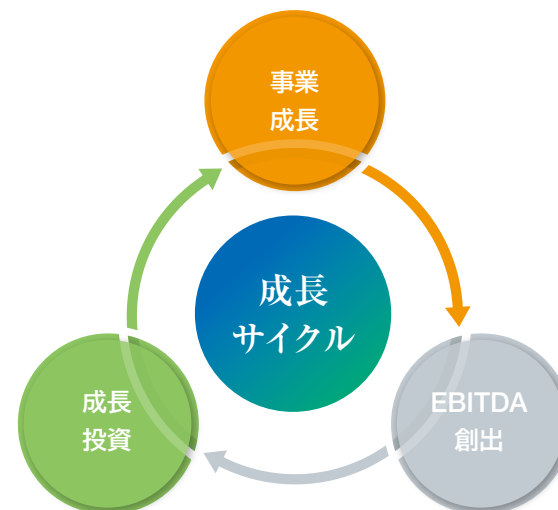
「新規領域での事業成長加速」「既存領域における事業の質的転換」「経営基盤の強化」を引き続き3つの基本方針として中期経営計画を進めます。

- | | | |
|---|-----------------|--|
| 1 | 新規領域での事業成長加速 | 自動車事業の本格成長を図る |
| 2 | 既存領域における事業の質的転換 | 増産投資や新製品投入で稼ぐ力の向上を目指す |
| 3 | 経営基盤の強化 | すべてのステークホルダーと共生する、新たな企業像をめざして変革に挑む(ESG、DX、BCP) |

営業利益の推移(FY20→FY21)



2020年度から継続する増収増益の要因は、COVID-19による生活様式の変化に伴いモバイルIT機器への需要が急激に高まったといった外的影響もあるものの、それ以上に、当社の高付加価値製品の拡大のための独自の取り組みが奏功し世の中の技術トレンドに合致した差異化技術製品が刈り取り期に入り、当社の稼ぐ力の向上を牽引したと考えています。当社では、こうした稼ぐ力の向上により、社員および株主の皆さまへの還元をおこない、同時に次の成長に向けた投資もしっかりおこなうことで、持続的成長を果たす企業体質への進化をめざしてきました。そして、まさに今、この成長に向けてのサイクルが回り始め、これまで挑



戦を続けてきた「進化」が加速度的に始まろうとしています。

2021年度から2023年度までの3年間は、必要な投資をおこない事業成長を図りながら、将来のための経営基盤強化と、進化にかかる施策を実施することで、「持続的成長と企業価値向上の礎を築く」期間と位置づけています。具体的には、反射防止フィルムと、表面実装型ヒューズに関する増産投資を積極的におこなうことで、需要拡大が予想される差異化技術製品の供給能力を拡充し、着実に事業成長を実現していきます。

また、株主還元のためのさらなる拡充として、現金配当の増額と自己株式の取得を決定いたしました。

「進化への加速」

1 反射防止フィルムの生産体制増強に向けた設備投資を実施

当社は2021年11月、総額約80億円の投資により本社・栃木事業所に反射防止フィルム製造設備を導入し、生産体制を増強することを決定しました。本設備は自動車の車載ディスプレイや次世代のモバイルIT製品向けの反射防止フィルムの製造に最適な設備であり、量産開始後は当社の反射防止フィルム全体の生産能力は現在の約1.5倍となります。

当社の反射防止フィルムは、スパッタリング技術※を用いて金属酸化膜をナノ単位の精度で形成することで優れた低反射性能を実現した製品で、自動車の車載ディスプレイやモバイルIT製品への採用が広がっています。これらの需要に対応するため、反射防止フィルムの増産投資を2023年度中に実施し、2024年度の量産開始を予定していましたが、新規案件獲得が順調に進み、当初計画を上回る需要が見込まれています。この状況を受け、当社では計画を1年前倒して2023年4月より設備の稼働を開始するべく、設備投資の前倒しでの実施を決定しました。

今回導入する製造設備は、最先端の反射防止フィルムを高効率かつ高品質に製造することができる設備です。最表面の防汚層を真空蒸着法によって形成する設備を導入し、反射防止層と防汚層を一貫して成膜できるように設備を設計したことで、高耐久な反射防止フィルム「HDシリーズ」のより効率的な製造が可能となります。主に高耐久性が要求される車載ディスプレイ向けや、次世代のモバイルIT製品向けの採用を進め、顧客基盤拡大をめざします。



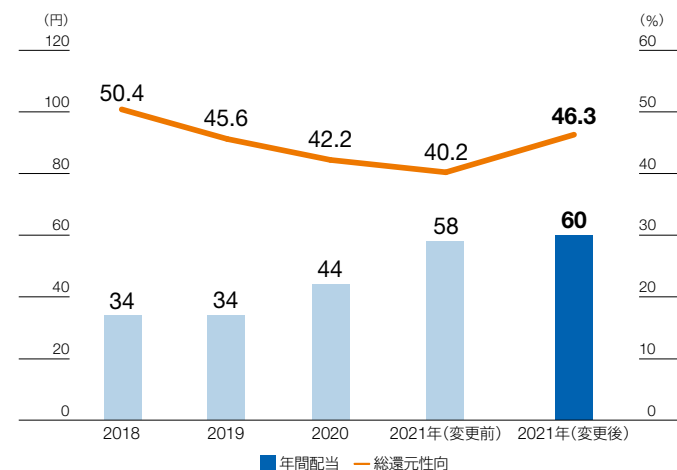
※スパッタリング技術：真空環境下でターゲット材にイオン化したアルゴンガスを衝突させ、はじき出した原子を対象物に付着させることで薄膜を形成する技術で、半導体の製造などでも活用されています。

2 株主還元のさらなる充実について

当社では、成長投資による企業価値向上が株主共同の利益という認識のもと、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。2021年度は通期業績予想の修正を踏まえ、「稼ぐ力」が向上してきたことで、中間配当および期末配当予想を、それぞれ1株当たり29円から1円増額し30円とすることといたしました。これにより年間配当金は1株当たり60円となる見込みです。

さらに今回、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を通じ企業価値向上を図るため、取得上限30億円、または発行株式数の2.34%を上限とする自己株式の取得を決定しました。上記現金配当と合わせて、2021年度ののれん償却前の総還元性向は46.3%となる見込みです。

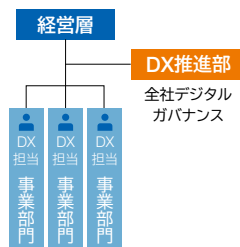
年間配当額・総還元性向の推移



特集 ―DX推進の取り組み 業務改革を進め経営のインテリジェント化を実現する―

DX推進体制

デクセリアルズでは、各現場主体となってDX（デジタルトランスフォーメーション）で解決したい業務課題の抽出・見える化をおこなっています。それらを統括し、全社的な方向性と照らしながら施策・計画を策定し、DX推進の支援をおこなっているのが、2020年10月に新設した経営戦略本部DX推進部です。各部門のメンバーをワーキンググループとして取りまとめ、社内連携を強化しながら会社全体のDXを進めています。



DX実現への3ステップ

DX推進部では、相互にリンクする以下3つのステップを同時並行的に進めながら、DXを推進しています。

Step 1 デジタルプラットフォーム化

これまで個別最適の視点から事業部門ごとに導入されていたサプライチェーンのシステムを統一すると同時に、エンジニアリングチェーンについてもデジタルプラットフォーム化を進めます。これにより、お客さまやサプライヤー情報、材料の数量管理や配合、化学物質などのデータベース化が可能となり、技術や製品に対するお客さまニーズなどを含めたインフォメーションプラットフォームを構築することで、製品の開発スピードの向上や、サプライチェーンでのリードタイムの短縮につなげます。すでにデジタルワークフローやRPA（ロボティックプロセスオートメーション）による自動化や情報管理プラットフォーム構築により、サプライチェーンとエンジニアリングチェーンの両方で100件超のデジタル化を実現しており、2021年度には年間数万時間の効率化を見込んでいます。

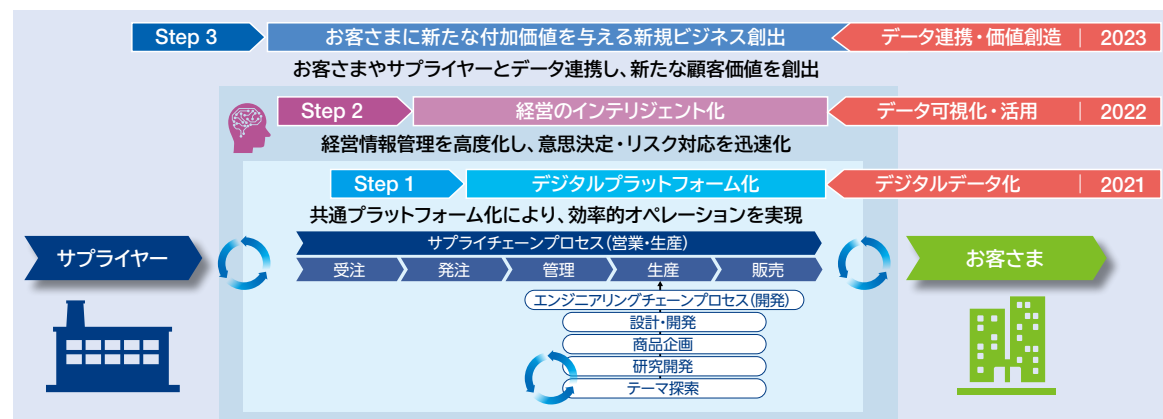
Step 2 経営のインテリジェント化

Step1で構築された多様なデータベースを活用し、データ集計の自動化やデータ連携によりさまざまなKPIの可視化をおこなうことで、経営の意思決定やリスク対応の迅速化を実現します。2022年度にはStep2のDX化を完成させる予定です。

Step 3 お客さまに新たな付加価値を与える新規ビジネス創出

社内DX活用のその先の姿として、例えば、お客さまが直接当社製品のデータベースにアクセスし、スペックや用途に適した製品を選べる「製品マッチングシステム」のような、お客さま側の設計にお役立ていただける環境の構築も視野に検討を始めています。また当社においては、お客さまによるデータへのアクセス状況から、ニーズや動向の分析・把握に役立て、先回りしたご提案ができるソリューション構築もめざしています。

デクセリアルズにおけるDX実現へのStep





chapter 1	chapter 2	chapter 3	chapter 4	chapter 5	chapter 6
Introduction	Strategy	Materiality	IR / Social Contribution	Financial Section	Corporate Info

生産統括本部長
山岸 向児

プロフィール
1991年、ソニー根上株式会社(旧 当社根上事業所)へ入社。中国・蘇州工場にて管理部門副部門長を務め、帰国後、生産管理部統括部長、製造セクター長を歴任。2020年10月より現職。

特集 — 環境配慮への取り組み —

環境負荷低減に寄与する技術開発に注力しながら、事業においては2030年のCO₂排出量ゼロをめざす

製品・技術による環境貢献

当社は、環境管理物質の削減と同時に環境負荷低減に貢献する技術を開発し、製品化しています。この環境配慮型製品には、全部品で鉛フリー化を開発・実現した表面実装型ヒューズなどの直接的な事例もありますが、製品の多くは顧客の原材料として、低消費電力、長寿命化、薄型・小型化といった間接的な形で環境負荷低減に寄与しています。最近開発した大径導電粒子を使った粒子整流型異方性導電膜やインクジェット塗布対応の光学弾性樹脂、拡散マイクロレンズアレイなども、お客さま側での消費電力の大幅節減等を実現しています。

このように「デザイン・イン」「スペック・イン」の顧客アプローチを通じて、開発段階から顧客の環境課題を吸い上げて製品化することが当社の環境貢献の主体となります。加えて社会課題解決につながる新規ビジネス創出を担うDIG推進部や、官学連携プログラムへの参画を進めるコーポレートR&D部門とも協働し、拡大する環境ニーズへの対応を進めていきます。

事業活動における環境負荷低減の取り組み

事業における環境負荷低減に関しては、2030年に向けて「事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロ」という新たな目標を設定しています。当社のCO₂排出量の約8割が電力消費に起因するものであり、今後、再生可能エネ

ルギー、水素・アンモニア等の新エネルギー、省エネ活動の3つを軸に有効性を計りながら電力対応に取り組めます。その中でも再生可能エネルギーについては、J-クレジットの購入等も活用しながら、太陽光やバイオマス由来の電力調達を中心に検討を進め、マザー工場の栃木事業所から先行導入を図ります。電力調達は気候変動災害影響に伴うBCP(事業継続計画)の観点でも喫緊課題であるので、特に強化を急ぐべき課題と考えております。

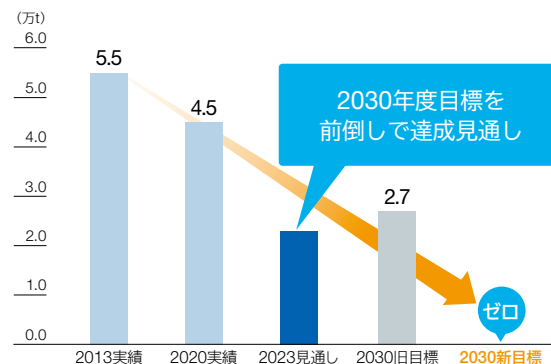
またグローバルで高いシェアを有する製品も多い当社では、GHGプロトコルScope3のバリューチェーンでの取り組みも重視し、各取引先さままでのカーボンフットプリントの把握を進めていきます。すでに構築されている環境管理物質データベース等も活用しながら、サプライ

チェーン環境情報を拡充し、トータルで環境管理の把握に努めます。事業運営上では、CO₂以外に廃棄物、水、VOCの環境目標もありますが、これらも見直しを図りながら、物理的な投資も実施して改善を図ります。

長期ビジョンの実現に向けて

環境課題は、サプライチェーンの取り組みや官学・地域行政との連携など多面的な活動が求められますが、その活動は、特定の専門組織だけが取り組むものではなく、事業活動と結びつけて目標設定したうえで企業全体ならびに社員一人ひとりが当事者として取り組む活動です。当社では長期ビジョンに基づいて、社員の環境意識の啓発、技術的な環境貢献、企業構造体の環境負荷低減などの視点で取り組んでいきます。

新たな目標「2030年度CO₂排出量ゼロ」



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への取り組み

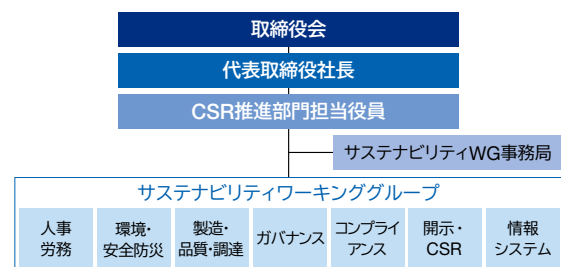
気候変動問題は、持続可能な社会の実現のために人類が解決すべき重要な課題であり、気候変動への対応は企業にとって事業継続の前提条件であると考えています。デクセリアルズは、TCFD提言の趣旨に賛同し、気候変動に対する経営上のリスクと機会への適時、適切な対応および情報開示を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、当社独自の製品・技術により新たな価値を提供することで、将来の世代に豊かな環境を残すための取り組みを推進し、ステークホルダーの皆さまとの共生をめざしていきます。

TCFD提言に基づく情報開示

①ガバナンス

当社は、気候変動を重要な経営課題として位置づけ、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。代表取締役をトップとするサステナビリティWGを定期的開催し、重要課題に基づき設定した目標にかかる進捗等を部門横断的に議論しており、重要な事項は執行役員会・取締役会へ報告し指示を受けることとしています。

CSRマネジメント体制



②戦略

当社は、2050年の長期的な時間軸でリスク・機会を特定し、2℃(1.5℃)および4℃のシナリオを考慮したシナリオ分析を実施しています。今後、シナリオ分析を踏まえ、リスク・機会への対応策や当社戦略のレジリエンス

について検討を進めるとともに、分析対象を他の製品へ拡大することで、全社戦略のさらなる充実を図っていきます。

③リスクマネジメント

当社は、グループ全体のリスクを横断的に管理する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しています。経営上重要なリスクを定期的に特定し、特定されたリスクについて月次の執行役員会に報告しています。

④指標と目標

当社は、CO₂排出量を気候関連の評価指標と定め、2030年までに事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロの達成をめざしています。

さらにシナリオ分析を踏まえ、事業活動における温室効果ガスの削減などの長期的な気候変動の指標および目標を検討していきます。

重要なリスクと機会 ※当社主要製品の反射防止フィルムによるリスクと機会の検証

	分類	事業インパクト	評価
移行リスク	炭素価格の上昇	●炭素税の導入、および製造/輸送コストの増加	大
	気候変動、サーキュラーエコノミー関連技術の進展	●製品の開発コストの増加や対応の遅れによる機会損失	大
	再生可能原材料へのシフト	●化石由来原料の調達困難 ●再生可能原材料のコストの増加	大
	モビリティサービスの普及	●カーシェアリング等による自動車関連商品の売上縮小	中
物理的リスク	気象災害(洪水、台風、雷)の甚大化	●復旧/修復コストの増加 ●サプライチェーンの操業停止の増加	中
	平均気温の上昇	●気温上昇への対応コスト増加	中
	ライフスタイルの変化	●在宅ワーク、ステイホームの広がりによるディスプレイ関連需要の拡大	大
機会	次世代モビリティの普及拡大	●車載用反射防止フィルム関連事業の拡大	大
	再生可能原材料へのシフト	●リサイクル技術の向上 ●廃棄物排出量の削減	大
	ステークホルダーの変化	●環境対応の取り組みによって競争力、優位性が向上し、ステークホルダーからの評価が上がる	中

特集 ―働き方改革・健康経営―

当社は2021年4月より、以前から取り組んでいたリモートワークを制度化することで、新しい働き方を全社で推進しています。同年7月には、栃木事業所への本部機能の集約に伴い東京オフィスを移転し、新しい働き方に対応したオフィスへのリニューアルをおこないました。また、社員の健康維持と事業継続の関係性を再整理し、計画的な健康増進施策につなげていく取り組みを進めています。

新しい働き方への移行

当社はかねてより働き方改革を推進してきましたが、コロナ禍で急速に本社部門を中心にリモートワークが浸透・定着してきたことを受け、2021年4月に「リモートワーク制度」を導入しました。リモートワークを制度化することで、社員の生産性向上に資すると同時に、感染症拡大防止はもちろん、自然災害発生時でも安定して作業を継続できる体制へと強化を図ります。本制度は、将来的な技術革新によって製造部門も含めた全社でリモートワークが定着することを見据え、その対象は原則、全社としています。マネジメント、一般社員のそれぞれにリモートワークを推進するうえでカギとなるコミュニケーションのあり方などに関する研修も実施しています。

人事制度の見直し

当社では人事制度の見直しを進めており、2023年4月を目途にJob型人事制度の導入を検討しています。従来の社員の能力をベースにした職能型(メンバーシップ型)から、職務内容をベースに雇用するジョブ型へと切り替えることで、成果責任にフォーカスした人事制度の構築を図ります。

本店移転・東京オフィス開設

働く場所にとらわれないさまざまな働き方が実現する中、2021年7月1日付で、本部機能を事業上の中核拠点である栃木事業所へ集約することに併せて、登記上の本店所在地も栃木県下野市に変更しました。これを通じて、経営層と現場の物理的な距離を縮め、経営をさらに一体化していくことで意思決定の迅速化を図ります。リモートワークが充実している当社では、採用面でも地理的な制約を受けずに優秀な人材を獲得できていますが、今後、さらに新しい働き方への移行を進めることで、勤務地にとらわれない充実したワークライフバランスの実現を図ります。



新しい東京オフィスの景観



健康経営の推進

①これまでの健康経営の取り組み

社員一人ひとりが心身ともに健康であることは、会

社の健康につながり、ひいては経営理念の実現や企業活動の向上につながります。当社では、健康管理室と健康保険組合が定例で健康管理事業推進委員会を開催し、連携して健康増進施策に取り組んでいます。当社は、社員全体が少しずつ健康リスクの軽減を図るポピュレーションアプローチと、健康診断結果に基づいて高リスク社員への受診フォローアップ等を徹底するハイリスクアプローチの両面を通じて、社員の健康づくりを推進しています。

②健康経営ワークショップの開催

2021年には、各部門からバランスよく選任された委員で構成される健康経営ワークショップを計4回、オンライン形式で開催しました。外部の専門家も交え、自社の健康増進に向けた取り組み状況の再確認と、健康増進が経営に与える影響や長期的なビジョンの策定に向けた議論をおこないました。

③今後の展望

今後は社内での議論をさらに深め、健康経営に関する長期的なビジョンの確定と、ビジョンに基づく健康経営の実践に向けた具体的活動のロードマップを策定する方向で、これまでの取り組みを加速させていきます。

特集 ―新たなコーポレート・ガバナンス体制への移行―

デクセリアルズは2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。同時に、執行役員制度を強化し、役員報酬制度についても一部見直しを図るなど、新たなガバナンスの形をめざして進化を続けています。

移行の目的

当社を取り巻く事業環境はめまぐるしい変化を続けており、そのような事業環境下で持続的な成長を続けていくためには、スピードと強靱な企業体質を持ち、幅広いステークホルダーと末永く共生できる企業であることが必要です。そこで、さらなる権限委譲を進めることで経営の意思決定の迅速化を図ると同時に、「執行」と「監督」の二つの機能をより一層分離して経営のモニタリング機能を強化すべく、監査等委員会設置会社へと移行しました。

従来からの変化

①多様性に富んだ役員構成

移行前の当社の役員構成は取締役6名(うち社外取締役4名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の計9名体制でしたが、監査等委員会への移行により、監査等委員ではない取締役4名(うち社外取締役2名)と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)の計7名体制となり、よりリニアな体制となりました。

移行後の取締役会は、技術経営、財務会計、法務、グローバル企業の経営経験など、当社の経営に求められる多様なスキルを備えたメンバーにより構成されています。また、サステナビリティ経営を進める上で求められ

る各分野におけるスキルをそれぞれのメンバーが兼ね備えており、取締役会において専門的かつ客観的な視点に基づく議論が可能な体制となりました。

②機動的な意思決定と戦略的議論の活性化

当社では、今回の体制移行に伴い内部ルールを見直し、取締役会の「重要な業務執行の決定権限」を業務執行取締役に積極的に委譲することで、さらなる意思決定の迅速化を図りました。また、取締役会決議事項の見直しに伴い、戦略的議論の活性化につながる基盤が構築されました。

③モニタリング機能のさらなる強化

監査等委員は、監査役会設置会社における監査役とは

異なり、取締役会において議決権を有しています。そのため、これまで以上に、取締役会での指名・報酬に関する議決を通じて経営に対する牽制機能をより効果的に発揮することができます。

また、取締役会からの権限委譲に伴い、取締役会の主な役割が、業務執行に関する意思決定から経営の監督に移行することで、モニタリング機能の強化につながります。

なお、2019年に設置した独立社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会は、今回の体制移行後も引き続き設置しており、独立社外取締役が過半かつ監査等委員を含む構成とすることで、さらなる機能強化を図っています。

取締役会のスキル・マトリックス

役職	氏名	当社取締役の保有する専門性の中で特にその発揮を期待するもの					
		企業経営	技術経営	サステナビリティ経営	グローバルビジネス	法務・コンプライアンス	財務・会計／資本政策
代表取締役社長 指名・報酬委員	新家 由久	●	●	●	●		
代表取締役 指名・報酬委員	佐竹 俊哉	●		●		●	●
社外取締役 指名・報酬委員長	横倉 隆	●	●	●	●		
社外取締役 指名・報酬委員	田口 聡	●		●	●	●	
社外取締役 監査等委員長、指名・報酬委員	佐藤 りか			●	●	●	
取締役 常勤監査等委員	桑山 昌宏			●		●	●
社外取締役 監査等委員、指名・報酬委員	加賀谷 哲之			●			●



CSRマネジメント

デクセリアルズは、CSR経営の推進を全社的な課題として認識したうえで、部門横断的に課題の共有と活動に取り組む推進体制を構築しています。



CSR推進体制

当社は、代表取締役社長を最高責任者として、CSR推進部門担当役員（執行役員経営戦略本部長）の指揮命令のもとにCSR経営を推進しています。

具体的なCSR活動の展開にあたっては、経営理念・企業ビジョン・CSR方針などに基づき、全社一丸となり活動を進めるべく、CSRの各テーマの担当部門より構成される「サステナビリティワーキンググループ」を組織しています。サステナビリティワーキンググループでは、取締役会において特定された重要課題（マテリアリティ）に基づき、テーマごとの課題を特定し、それらの目標・活動の設定および進捗確認をおこなっています。また、部門横断的な視点から検討することで、活動の充実および社内の意識醸成を図っています。

なお、サステナビリティ推進に係る個別の重要テーマについては、適宜取締役会で議論のうえ、経営戦略の立案・遂行にフィードバックされています。

デクセリアルズグループCSR方針

デクセリアルズグループは、経営理念「Integrity」、企業ビジョン「Value Matters」の実践に向けて、オープンで透明性の高い企業運営、たゆまぬ技術や製品の開発と供給を通じて企業価値向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1 事業を通じた価値の創造

事業を通して培った技術やノウハウを最大限に発揮し、向上させることによって、あらゆる社会課題に対応する新たな製品の開発、技術の開発を推進します。
また、高い技術力へのプライドを持ち、社会やお客さまが求める以上の価値を生み出すよう努めます。

2 コンプライアンスの徹底

法令を含む社会規範を順守し、誠実かつ真摯に公正な事業の推進をおこないます。
また、事業や企業運営に必要な情報の管理を徹底し、会社の資産と価値を守ります。

3 人権の尊重

あらゆる人権を尊重し、差別や強制労働・児童労働などをおこないません。

4 いきいきと働ける職場づくり

従業員との対話を促進し、すべての従業員が主体的に能力を発揮して成長するために必要な環境を整備し、支援を提供するとともに、働きがいのある公平な職場づくりをおこないます。また、女性活躍の取り組みを促進し、障がい者が活躍できる場を広げていきます。

5 環境の保全

温暖化防止対策をはじめとして、事業活動における環境負荷の低減に努め、化学物質の適正な管理をおこないます。また、環境に配慮した製品の開発や事業を推進し、環境課題の解決に貢献します。

6 安全で健康的な職場づくり

すべての従業員が安全に働き続けられる環境を整備し、従業員の活力と健康を増進するための活動をおこないます。

7 地域社会への貢献

よき企業市民として、地域社会に貢献していきます。地域とのコミュニケーションを促進させ、主に事業所の所在地域において環境・スポーツ・文化活動などに関わり、その取り組みを支援する活動を進めます。

8 サプライヤーとの展開

サプライヤーの皆さまとCSRの取り組みを共有し、調達・供給のバリューチェーン全体において、社会的責任に資する活動の実施に努めます。

リスクマネジメント

当社グループ全体のリスクを横断的に管理する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会は11の専門領域の部会で構成され、事業運営に関連するリスクの把握、評価、対策をおこなっています。リスクマネージャーは執行役員コーポレート管理部門長が担当し、定期的開催される委員会において各部会の重要リスクとその対策の進捗を確認しています。リスクが顕在化した場合は、当社が定める情報伝達ルートに従い、リスク管理責任者に報告のうえ執行役員会において対応を協議し、当社グループに重大な影響をおよぼす恐れのあるリスクに関して取締役会に報告しています。

当社グループの主なリスクと対応策

リスクカテゴリー		事業等のリスク	リスク	対応策	3つの基本戦略との関連性
外部環境 リスク	マクロ経済	経済状況の動向	中国その他の新興国を含む重要な経済圏における経済の減速、日本および先進国における政府による景気刺激策や金融緩和策の失敗、米国における量的緩和策の縮小に伴う世界経済の混乱、日本における消費税増税による消費の低迷、世界各国の不安定な政治情勢、COVID-19の世界的な拡大を含む感染症の影響などにより、広範囲かつ長期間に亘る世界経済の低迷が生じる可能性	急激な需要変化に的確に対応できる生産および販売管理体制への取り組みにより、需要が減少した場合でも速やかに固定費用を切り下げるなどの調整	① ②
		競争の激化	競合他社が、研究開発、生産能力、資金や人的資源等において、当社よりも強い競争力を有する場合、当社の顧客における再編や戦略の変更等により、仕入先を当社から競合先に切り替える可能性や、当社の注文を減少させる可能性	差別化技術を用いた高付加価値製品の開発などによる事業の強化	②
経営戦略 リスク	市場・ 競合環境の 変化	ディスプレイ製品等への依存	● 売上高の多くの部分をディスプレイ製品に依存することから、ディスプレイメーカーの事業戦略や販売戦略の変更による業績への影響の可能性 ● 規模の大きいスマートフォン・タブレットPCのセットメーカーの数は限定されており、これらのセットメーカーによる事業戦略や販売戦略の変更、完成品のモデルチェンジの時期および販売量が当社の顧客であるディスプレイメーカー等から当社の製品に対する需要に影響を与える可能性	ディスプレイ以外の分野・製品における当社製品の採用拡大に向けた取り組みの継続	① ②
		製品の販売価格の下落	● 顧客からの恒常的な価格圧力、光学材料および電子材料市場での生産過剰、需要の減少、低価格帯の製品を提供するメーカーによる高性能製品市場への進出、顧客との交渉の結果等により、当社のコスト低減幅以上に製品の価格が下落した場合または利益率の低い製品の販売比率が拡大する可能性	● 付加価値の創出および製品の高品質化価格水準の維持および向上 ● 工程改善、材料歩留まりの改善等によるコスト低減への取り組み	②
	イノベーション	技術開発等	● 技術革新とコスト競争力、競合他社の新技術や新製品開発、業界における標準や顧客ニーズの変化により、当社製品が予期せぬ陳腐化を起こす可能性 ● 主力製品に代替する技術が競合他社により開発された場合や競合他社がこれらの主力製品より優れた製品を導入した場合、当社の製品への需要が減少する可能性 ● 市場の変化により開発した製品について想定した売上等の効果が得られない可能性	● 市場の変化を予測しながら、中期の開発戦略のもとに新技術や新製品の開発、新用途・新市場を開拓 ● 生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資の実施	①
	事業運営 リスク	海外オペレーション	海外での事業展開	● 海外事業の展開におけるカントリーリスクとして、不安定な政治情勢、不確実な経済環境、当社製品の製造、輸出入や使用等に関する環境や安全等に係る規則を含む法令、労務管理上の問題および人件費の上昇、高額な関税および厳格な貿易規制、予期しない法令・税制・政策の新設または変更や解釈の相違、電力、輸送、通信等の基幹となるサービスの停止・遅延等を起こしうる不安定なインフラ、為替レートの変動、法令、規則、商慣習および実務上の取り扱いの違い、テロ、戦争、感染症、ボイコットの発生等の可能性	政治的・経済的な社会情勢の変化を適時に社内共有することによる早い段階での対応策の検討、実施
調達リスク		原材料の調達	● 原材料の購入先が、原材料の供給遅延、供給不足その他の理由により当社グループとの購入契約上の義務を果たせなくなり、これにより当社製品の出荷を予定通りおこなうことができなくなる可能性 ● 原材料の価格や燃料価格が上昇し、上昇したコストを製品価格に転嫁できない可能性 ● 購入先の自然災害での被災、事故、倒産等により供給が中断し、必要な主要原材料を確保できなくなる可能性	購入先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するようサプライチェーン管理の強化	③
経営基盤 リスク	安全・防災	事故・災害等による影響	● 地震や津波、洪水といった大規模な自然災害やCOVID-19の世界的な拡大を含む感染症の大流行による電力・ガスなどのインフラ被害や、原材料の調達・物流・顧客など広範囲にわたるサプライチェーンへの被害による事業中断の可能性 ● 製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生する可能性	マテリアリティとして特定した操業安全と事業継続性の確保に基づくBCP策定、定期的な防災訓練等の実施	③
財務 リスク	為替・資金	為替相場の変動	● 為替相場の変動による製品・サービス等のコストや価格、および外貨建ての資産・負債、海外関係会社の現地通貨建ての資産・負債への影響	為替予約等によるリスクヘッジ	③
	財務報告・ 財務健全性	固定資産の減損	● 市場動向や価格下落などの理由によって事業収益性が低下し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合、減損の認識による当社の財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性	固定資産から得られる将来キャッシュ・フローの見積りに基づく残存価額の回収可能性の定期的な評価実施	③

※中期経営計画「進化への挑戦」で掲げる3つの基本戦略

① 新規領域での事業成長加速 ② 既存領域における事業の質的転換 ③ 経営基盤の強化

マテリアリティの特定

現在の当社を取り巻く社会課題は多岐にわたります。その中で、当社の事業活動に関連が深く、かつ重要性が高いと考えられる課題（マテリアリティ）を特定し、計画的に取り組むことが重要であることから、2018年度に以下のプロセスでマテリアリティを特定しました。

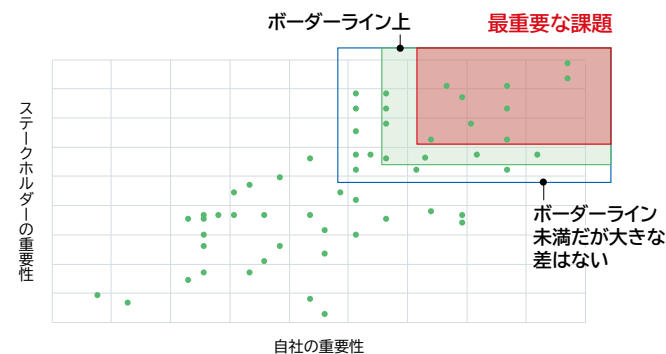


マテリアリティ評価（マテリアリティマッピング）

各種ガイドライン等を参照し抽出した社会課題について、当社に関係が深いと考えられる課題の絞り込みをおこないました。その後、絞り込まれた各種課題について、当社における重要度とステークホルダーの重要度をそれぞれ評価し、2軸平面にマッピングすることにより評価結果の可視化をおこないました。

マテリアリティレビュー会議

マテリアリティ設定プロセスにおいては、自社にとっての重要性だけでなく、ステークホルダーにとっての重要性を客観的に考慮し、取り組むべき社会課題を評価・検証することが重要となります。当社は、社内常勤役員3名に加え、当社の社外取締役および外部有識者として野田健太郎氏（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授）をお招きし、マテリアリティレビュー会議を開催しました。マテリアリティレビュー会議では、抽出された社会課題のうち、中長期的に当社が取り組むべき社会課題などについて、当社を取り巻く社会情勢の分析などを交えながら、専門的かつ客観的な視点から意見交換がおこなわれました。



マテリアリティとして特定した各種課題とSDGs目標

テーマ	関連するSDGsの目標	
新しい価値の創造・社会課題の解決	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標6 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
ガバナンス・コンプライアンスの強化	目標12 つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する	目標16 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
多様な人財とエンゲージメントの醸成	目標4 質の高い教育をみんなに すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	目標5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
操業安全と事業継続性の確保	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

CSR目標

当社は、マテリアリティへの取り組みを着実かつ効果的に進めるために、中期的なCSR活動目標を設定しています。
各目標ごとに具体的な活動計画として定めたKPIを達成するために、全社一丸となりCSR活動を推進していきます。

マテリアリティに基づくCSR目標(KPI)

マテリアリティテーマ	達成指標 (KPI)	2019年度目標	達成状況	2020年度目標	達成状況	2021年度目標
新しい価値の創造・社会課題の解決	高速・大容量通信社会における情報通信機器の変化 (小型化・薄型化・高速化・高信頼性化) への対応	車載・携帯端末向け熱伝導材料・デバイス設計構想の立案	○	高周波帯域用材料・デバイスの設計完了	○	社会波及効果の検証
	自動車向け製品の普及促進	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 247,000m ² ● 熱伝導シート 5,469m ²	×	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 336,000m ² ● 熱伝導シート 17,099m ²	×	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 290,000m ² ● 熱伝導シート 4,400m ²
	低温接合ACFの普及促進	出荷数量 1,560万m/年	○	出荷数量 1,660万m/年	○	出荷数量 1,730万m/年
	鉛フリーSCPの新製品上市の継続	新製品上市 1モデル以上	○	新製品上市 1モデル以上	×	新製品上市 1モデル以上
	排水処理剤の国内外への展開によるCO ₂ 削減への貢献	CO ₂ 排出量 ▲3,000t-CO ₂ /年	○	CO ₂ 排出量 ▲6,000t-CO ₂ / (2019~2020年度累計)	○	CO ₂ 排出量 ▲10,000t-CO ₂ / (2019~2021年度累計)
	重大品質問題発生件数	ゼロ	○	ゼロ	×	ゼロ
	製品品質事故発生件数	ゼロ	○	ゼロ	○	ゼロ
	事業活動によるCO ₂ 排出量、水使用量、廃棄物等の削減	詳細はPage 39「環境目標について」をご覧ください。				
ガバナンス・コンプライアンスの強化	サプライチェーンマネジメント	調達先の一部に対するCSRマネジメント取り組み状況調査の実施	○	調達先の一部に対するCSRマネジメント取り組み状況調査および改善要請 (指導) の実施	○	調達先の一部に対するCSRマネジメント取り組み状況調査および改善要請 (指導) の実施
	経営体制の維持・向上	● 指名・報酬決定プロセスのさらなる明確化 ● 役員サクセッションプランの推進 (後任育成を含む)	○	● 指名・報酬決定プロセスのさらなる明確化 ● 役員サクセッションプランの推進 (後任育成を含む)	○	● 指名・報酬決定プロセスのさらなる明確化 ● 役員サクセッションプランの推進 (後任育成を含む)
	情報セキュリティ事故防止	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社E-learning研修)	○	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社E-learning研修)	○	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社E-learning研修)
	法令遵守・企業行動規範の浸透	企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施	○	企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施	○	企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施
多様な人財とエンゲージメントの醸成	【エンゲージメント醸成①】 見直し後の人事制度定着・運用による人材育成強化	見直し後の人事制度定着・役割理解促進のための階層別研修実施	○	社員成長促進のための目標管理制度の定着 管理職向け施策実施	○	社員成長促進のための評価・育成の定着 管理職向け施策実施
	【エンゲージメント醸成②】 デクセリアルズ版働き方改革施策の推進	有給休暇取得率前年度比UP 2020年以降に向けた課題整理	○	多様な働き方に対応するデクセリアルズ版働き方改革新施策の導入	○	多様な働き方に対応するデクセリアルズ版働き方改革新施策の導入
	【エンゲージメント醸成③】 健康で働きやすい職場づくりのための健康増進施策の推進	「生活習慣病対策」・「メンタルヘルス対策」を通し、社員が健康に業務に従事できるよう健康増進施策を企画・実行する	○	「生活習慣病対策」・「メンタルヘルス対策」を通し、社員が健康に業務に従事できるよう健康増進施策を企画・実行する	○	「生活習慣病対策」・「メンタルヘルス対策」を通し、社員が健康に業務に従事できるよう健康増進施策を企画・実行する
	【多様な人財】 ダイバーシティコミュニケーション研修のマネジメント受講率100%	統括職 [※] 受講率30%達成 ※部門のマネジメントをおこなう管理職のこと	×	統括職受講率65%達成	×	統括職受講率100%達成
操業安全と事業継続性の確保	休業災害発生件数	ゼロ	×	ゼロ	×	ゼロ
	BCP訓練の充実	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施 (BCMを意識した取り組みの推進)	○	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施 (BCMを意識した取り組みの推進)	×	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施 (BCMを意識した取り組みの推進)
	防災対策強化	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施	○	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施	○	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施



蛍光体フィルム「PSシリーズ」を製品化

ディスプレイの高精細化・薄型化に貢献

現在、ディスプレイは4K、8K対応など高解像化が進んでいますが、さらに高輝度化・高コントラスト化・広色域化などの高画質化が求められています。このため、ディスプレイの輝度やコントラスト（ダイナミックレンジ）を向上させるとともに、色域を拡大するために、光を効率よく取り出すことができ、明暗を制御しやすい直下型LEDバックライトの採用が広がっていますが、白色LEDを使用した場合、発光具合に個体差が出やすいという課題がありました。

当社の蛍光体フィルム「PSシリーズ」は緑色と赤色の蛍光体をフィルム状にしたものです。本製品をディスプレイ内部に組み込むことで、白色LEDに代わって発光具合のばらつきが小さい青色LEDを光源に使用することができ、白色LEDを使用した直下型LEDバックライトに比べ、高い品質のディスプレイの製造を可能にします。

また、本製品を用いることで光源が青色単色になるため、白色LEDを光源に用いた場合に比べLEDの配光

制御が容易になり、光源と拡散板の距離を近づけることができ、ディスプレイ全体の薄型化に貢献します。

本製品には当社が独自に開発した硫化物緑蛍光体を使用しています。この硫化物緑蛍光体は、当社の要素技術である無機材料合成技術を用いることにより、シャープなPL※スペクトルで鮮やかな発光を実現し、液晶ディスプレイの広色域化に貢献します。

※PL: Photoluminescence (フォトルミネッセンス)

加えて、蛍光体フィルムの発光ムラを抑制するためには、蛍光体の粒子径を小さくする必要がありますが、一方で表面積が大きくなることから耐湿性が低下し、バリアフィルムを用いないと信頼性が低下するという、トレードオフの関係にあります。

当社はムラを抑制するために粒子径を小さくすると同時に、粒子の表面に特殊な処理を施すことで耐湿性を向上させ、バリアフィルムを用いずにフィルム化することを可能にしました。

さらに、蛍光体フィルムの下部に青色光だけを透

過し、緑色光、赤色光を反射するダイクロイックフィルターを取り付けることで、光の取り出し効率を向上させています。青色LEDから出た青色光はその一部が蛍光体によって緑色光や赤色光に変換され混色し、白色光が合成されますが、白色光の一部は光源のLEDの方向に向かって反射します。ダイクロイックフィルターはこの反射光中の赤色光と緑色光を透過方向に再度反射することで、バックライト内部における光の損失を防ぎ、高効率な光の取り出しと正確な光のコントロールを可能にします。

なお、液晶ディスプレイの高輝度化・高コントラスト化に貢献する蛍光体フィルムとダイクロイックフィルターを組み合わせる光源の構造については、日本、アメリカ、中国、韓国にて特許を取得しております。

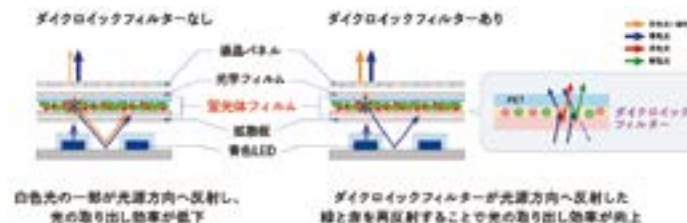
蛍光体フィルムの使用例

(直下型LEDバックライトを用いた液晶ディスプレイ断面図)

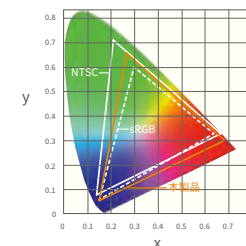


ダイクロイックフィルターの効果イメージ

(直下型LEDディスプレイ断面図)



色域(CIE-1931色度図)



新規領域での事業

新領域への挑戦

社会から評価される製品を生み出すためには、社員一人ひとりが社会の諸問題に関心を持ち、自らの研究を課題の解決に活かそうと考える企業文化の醸成が欠かせません。

近年、国連が策定したSDGs(持続可能な開発目標)など、グローバル規模で社会課題を解決に導く枠組みが整備され、諸問題に対する意識が高まっています。

当社は社会課題の解決を通じて持続的な成長を実現するため、新領域での事業展開に挑戦し続けていきます。

自動車分野のトピックス

自動車のヘッドアップディスプレイの性能を向上する 拡散マイクロレンズアレイを開発

～高輝度化と輝度ムラ低減に貢献～

自動車のヘッドアップディスプレイ(以下HUD)の輝度を向上させ、表示輝度のムラを低減する「拡散マイクロレンズアレイ」を開発しました。



ヘッドアップディスプレイ (HUD)

現在、自動車のフロントガラスに情報を投影するHUDの採用が増加しています。また、HUDに投影する情報は、走行速度や車内温度だけでなく、ナビゲーションや歩行者検知などのより安全性と関連が高い情報の投影も増えてきており、各種情報をHUD上に鮮明に表示したいという市場の要望が高まっています。

当社の「拡散マイクロレンズアレイ」は、HUDの光源となるLEDから出る光を制御し、拡散配光をおこなうことでHUDの高輝度化と輝度ムラの低減を実現し、より鮮明な投影を可能とする拡散フィルムです。

具体的には、ベースフィルムの表面に、当社の要素技術である微細構造形成技術を用いて微細なレンズを配置した“マイクロレンズアレイ構造”を形成。拡散フィルム全体として最適な配光特性となるように一つひとつのレンズの位置を設計、配置しているため、光源から発せられた光が効率的かつ均一に表示部に届き、HUDの輝度を約40%高めるとともに輝度ムラを低減します。

また、マイクロレンズアレイ構造の形状を精密に制御して拡散角をコントロールすることで、拡散標準角 $8^{\circ}10^{\circ}12^{\circ}$ の製品をラインアップ。お客さまのHUDの設計に適した製品をお選びいただけるため、既存の拡散フィルムを本開発品に置き換えるだけでHUDの性能向上が可能となります。

医療・環境負荷低減に貢献する製品

医療用アイシールド材 「DxShield® (デクシールド)」

DxShield® (デクシールド) は、ディスプレイ用反射防止の技術を応用した、医療用シールド等に使える反射防止・透明度の高いフィルムです。



本フィルム両面の表面には、ナノレベルの微細な突起からなる反射防止層(モスアイ構造)があります。これにより、光の反射を抑制し、長時間クリアな視界を保つことができます。

また、親水性の高い樹脂でモスアイ構造を形成しているため、水蒸気がついてもすぐに表面に濡れ広がり、曇りにくいフィルムです。

医療現場では、正確な作業が求められ、長時間装着した状態で視界を良好に保つことが求められます。そのようなニーズに対応すべく、デクシールドは、医療用アイシールドなどに採用されています。

セルフコントロールプロテクター (SCP)

SCPは、リチウムイオンバッテリーの充放電を制御している1次保護が正しく機能せずに過充電・過電流が発生した際、ヒューズエレメントを溶断させて回路を遮断する2次保護用の表面実装タイプのヒューズです。



「SFJ 15アンペアTシリーズ」は、主にノートPCやタブレットなどの大電流定格のモバイル機器やコードレス掃除機、電動工具などに適する定格電流15アンペアの製品で、当社独自に開発した鉛フリーのヒューズエレメントを用いるとともに、セラミック回路基板の材料構成を見直したことでSCP全体の鉛フリー化を実現しました。



環境マネジメント

デクセリアルズグループは、企業ビジョンとCSR方針のもと、「環境理念」と「基本方針」を定め、全事業活動において環境に配慮した取り組みをおこなっています。



環境への取り組み

当社グループでは、事業活動において、CO₂排出量の削減、環境負荷低減のための資源の有効活用、廃棄物や排出物などの適正な処理、節水などに努めております。中長期的なCO₂排出削減目標を定め、さまざまな環境負荷低減活動を展開しています。

環境マネジメントシステム

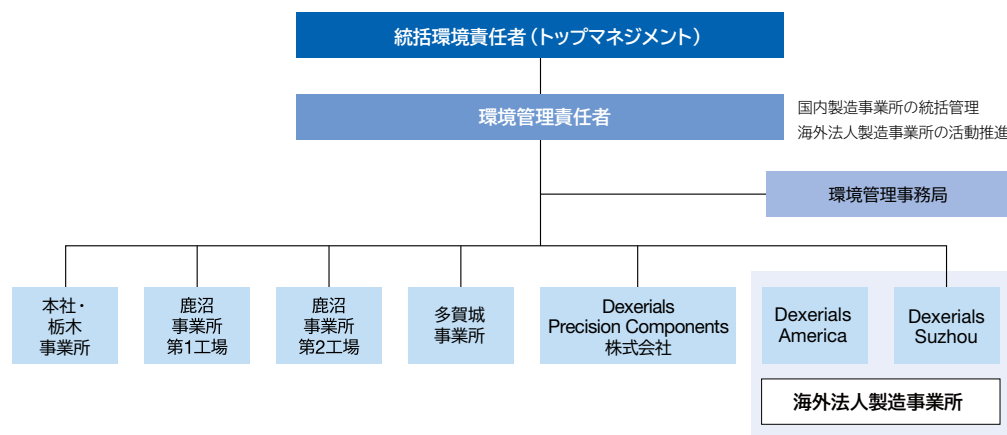
当社グループは、環境理念と基本方針[※]のもと、国内外を包括する環境マネジメントシステムを構築しています。このシステムに基づいて環境管理責任者が各事業部を統括・管理し、全社で事業所を横断した環境活動に取り組んでいます。各事業所にはそれぞれ環境事務局を置き、事業所ごとに異なる生産品や

設備を考慮した活動を展開しています。また、国内外の主要拠点において、環境マネジメントシステム：ISO14001の外部認証を取得しています。

※環境理念・基本方針の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/csr/envi/vision.html>

環境マネジメント体制



ISO14001認証取得

環境 マネジメント システム	会社名	拠点名	認証登録番号
ISO14001	デクセリアルズ株式会社	● 本社・栃木事業所 ● 鹿沼事業所 第1工場 ● 鹿沼事業所 第2工場 ● 多賀城事業所 ● Dexerials Precision Components 株式会社	4283884
	Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.		CNB311710-UK

環境目標について

当社は持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、2019年から2021年までの3事業年度における環境目標を策定しています。

なお、当社は現在、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同に伴い、気候変動による経営上のリスクと機会の分析等を進めています。

今後、当該分析結果を踏まえ、必要に応じ、より長期的な視点での環境指標（KPI）を改めて策定します。

重要なリスクと機会の詳細についてはPage29をご覧ください。

環境中期目標（2019～2021）の達成状況・2020年度実績レビュー

	2019年度 目標	2019年度 達成	2020年度 目標	2020年度 達成	2020年度 実績レビュー	2021年度 目標
CO ₂	●事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	○	●事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	○	CO ₂ 排出量は前年度比で約6.5%削減しました。 ●栃木事業所における冬季の冷水温度変更によるターボ冷凍機の低負荷や、鹿沼事業所の変電所変圧器の更新などにより省エネをおこないました。 ●当社の環境配慮型製品において、顧客工程におけるCO ₂ を算定・可視化し、製品使用によるCO ₂ 削減量を明確化する取り組みをおこないました。	●事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減
廃棄物	●ゼロ・エミッション※の継続 ●発生量の削減	○ ○	●ゼロ・エミッション※の継続 ●発生量の削減	○ ○	廃棄物発生量は前年度比で約3.8%削減しました。 ●主要カテゴリー製品の歩留り改善により、廃プラスチックフィルムの排出量を継続削減しました。 ●特性上廃棄となる予定の物をフェイスシールドやラインテープなどに再加工し有効活用をおこないました。	●ゼロ・エミッション※の継続 ●発生量の削減
水	●前年度比で使用量の減少 ●水質に関する自主基準の遵守	× ○	●前年度比で使用量の減少 ●水質に関する自主基準の遵守	○ ○	水の日や水の週間など地域活動への参加に加え、社内の節水啓発を継続して取り組んだ結果、水の使用量は前年度比で約6.9%削減しました。	●前年度比で使用量の減少 ●水質に関する自主基準の遵守
VOC	●前年度比で使用量横ばいもしくは減少	○	●前年度比で使用量横ばいもしくは減少	○	デクセリアルズ蘇州への排ガス除外装置の新規導入などにより、VOC排出量は前年度比で約2.7%削減しました。	●前年度比で使用量横ばいもしくは減少

※ゼロ・エミッション：リユース・リサイクル率99.5%以上を「廃棄物ゼロ・エミッション」と定義する。

Topics

TCFDコンソーシアム入会について

当社は、気候変動がもたらすリスクと機会の分析および対応策を経営・事業戦略へ反映し、ステークホルダーの皆さまに開示していくことは持続可能な社会の実現とともに当社の持続的成長と企業価値向上に資するものであると判断し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言の趣旨への賛同とあわせて、2021年9月に「TCFDコンソーシアム」へ加入しました。

今後当社は、TCFDのフレームワークに基づき情報開示を進めるとともに、事業活動を通じた持続可能な社会の実現への貢献と新しい価値の提供を引き続き進めていきます。

TCFD提言への取り組みの詳細についてはPage29をご覧ください。



事業者クラス分け評価制度でSクラスを継続

当社は経済産業省資源エネルギー庁がおこなう事業者クラス分け評価制度において、省エネ活動が優良な事業者としてSクラスを継続して取得しています。



品質マネジメント

デクセリアルズグループでは安心して製品をお使いいただくために、信頼性と満足度の高い製品品質の確保に取り組んでおり、当社製品の用途に対応した品質マネジメントシステムの認証を取得しています。また、お客さまの要求事項や製品にかかわるコンプライアンスを確実に実行し、品質の維持とお客さま満足の向上を推進しています。



品質理念基本方針

品質理念

「私たちデクセリアルズグループは、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、技術の追求と高い品質の製品・サービスの提供を通し、お客さまの製品価値向上に貢献します」を品質理念として掲げ、品質活動に取り組む基本的な方向性を示した品質基本方針を制定し、品質と製品安全に関わるさまざまな活動に取り組んでいます。

基本方針

- 1 安心・安全な製品・サービスを提供します。
- 2 関係法令・規制、お客さまとの取決め事項、社内標準類を確実に順守します。
- 3 継続的なリスク低減活動と未然防止活動を実践します。
- 4 OJT・教育訓練を通じて、人材の育成・専門性の向上を図ります。
- 5 品質マネジメントシステムを活用し、その有効性の向上に努めます。

品質推進体制

当社は、品質マネジメントシステムに適合した事業活動をおこない、法規制や顧客要求事項への適合を確実にする目的から、トップマネジメントを頂点としたプロセスマネジメントの推進体制を構築しています。

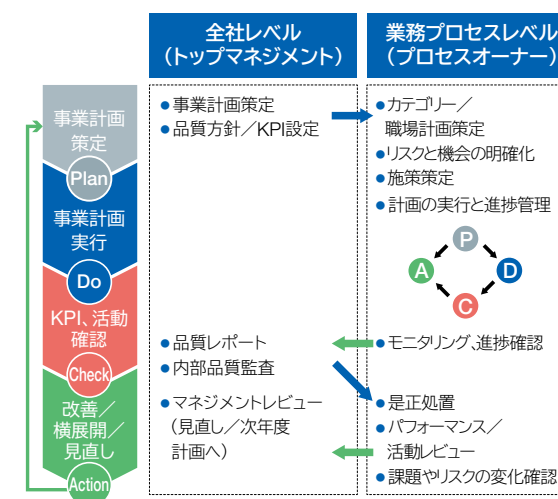
品質事業計画の達成および製品実現のためには、各組織をまたいだ活動の推進と連携が不可欠であり、連携が必要な活動単位を「業務プロセス」として個別に設定し、「業務プロセス」毎の責任体制のもとで運営をおこなっています。

当社では、重大な品質問題の防止・対応をはじめ、品質への取り組みを監視し、改善するための品質KPIを全社レベルと業務プロセスレベルの2段階で設定しており、全社と業務プロセスレベルで二重のPDCAサイクルを回すことにより、品質KPIの確実な達成に結びつくよう活動を展開しています。

それぞれに設定された品質KPIは、月次で発行する品質レポートや定期的に実施される内部品質監査の中でその達成状況や改善への取り組み状況を

確認しています。また、内部品質監査では法規制やルールに基づいた業務や現場作業がおこなわれているか、工程や品質の仕様通りにモノづくりがおこなわれているかを確認し、問題点の抽出とトップマネジメントへの報告を実施しています。

プロセスマネジメント運用図



品質マネジメントシステムの認証取得状況

当社グループすべての製造事業所は、品質理念や基本方針の推進と設計・開発や製造、品質保証などの事業活動の基盤となる品質マネジメントシステムとして、国際規格ISO9001の認証を取得しています。

また、車載用途製品では、自動車用部品に求められる高い品質と信頼性を維持するための自動車産業用セクター規格であるIATF16949を取得し、VDA規格（ドイツ自動車工業会の品質規格）への対応もおこなっています。

製品安全

製品の安全性は最優先との基本方針のもと、製品の安全性を保証しお客さまに安心してお使いいただくために、当社では各種製品安全規格への適合試験を実施し、認証登録を受けています。特に実質的な国際規格であるUL規格（安全規格の制定や試験、認証をおこなう企業であるUL LCCが制定した安全規格）については、お客さまからの認証登録要求のみならず製品安全を保障する観点から、当社グループのさまざまな製品において積極的に認証登録を受け、部品レベルにおける安全な製品の供給を続けています。

また、液体状の製品が多い当社では、製品安全情報をお客さまへ正確にお伝えするため、SDS（Safety Data Sheet：安全データシート）の作成のため専用のシステムを導入しており、国内外の法規制に対応したSDS提供をおこなっています。

品質管理におけるDX （デジタルトランスフォーメーション）の推進

当社グループでは、AI、IoT、データサイエンスなどに代表される先進的な技術による高度なデータ活用が新たな成長につながると考え、品質管理においてもDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。これまでに蓄積した豊富なデータやナレッジを基に革新的な品質向上を実現し、競争力の向上に活用しています。

当社グループの製品はロール状のフィルム製品が多く、これらは長時間にわたり連続生産されることから想定外の理由による不良の連続発生を抑制すること、つまり連続生産中の品質異常にいち早く気付けるかが、品質管理上の大きな課題となっていました。そこで当社では画像処理を用いた自動外観検査装置や当社の特許にもなっている自動計測装置の開発をおこない、独自性の高い製造設備の設計技術と組み合わせることでインライン検査（生産と同時におこなわれる検査）、計測技術の向上に取り組んでいます。

過去、現在から未来を予測するモデルへの転換



次にこれらの装置から得られる膨大なデータを基に自社でのAI開発に取り組み、ディープラーニングを用いて欠点画像をリアルタイムで高精度に欠点種類別に分類するシステムに加え、これらの分類結果を多次元で集計することで多角的に分析可能なシステムなども開発し、既存の生産管理システムに統合しました。また、生産を支える製造設備についても同様にリアルタイムで稼働状況を把握できるよう製造設備のネットワーク化やIoTを駆使したセンシングデバイス、スマートデバイスの開発をおこない、現場への展開を進めています。これらの取り組みにより、連続生産中においても常にリアルタイムで品質を把握できる高度な品質管理体制を実現しています。

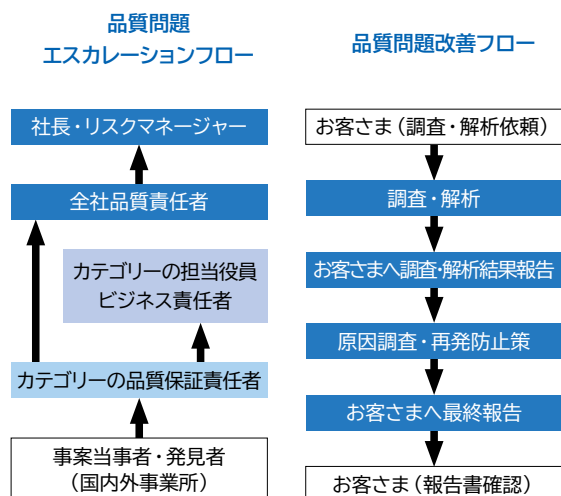
さらにプロセスにおける改善点の抽出や製造設備の異常を早期に発見するため、すべてを合わせると数万項目にも及ぶデータを分析し、品質のさらなる改善や安定的な確保に努めています。今後は品質予測や予知保全などに加え、生産に必要な数百項目にも及ぶ複雑な製造条件の自動調整など、予測技術を基にした高度な制御技術の確立にもチャレンジし、スマートファクトリーの実現に向け、総力を挙げ取り組んでいます。

品質コミュニケーション

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを通して、お客さまのご要望や技術的課題を共有し、技術面での支援や解決策を提供することで、お客さまの信頼に応え、ご満足いただける製品づくりをめざしています。

重大な品質問題や製品事故の発生が懸念される場合も含めて、ステークホルダーに影響をおよぼす品質に関わる問題については、担当の部署から速やかに経営層に報告し、適切な対応を取る体制を整えています。

お客さまからのクレームなどによる返品や回収した製品については、高度な解析技術を持つ専門スタッフが分析を実施し、迅速な分析結果の報告ならびに対応をおこなっています。お客さまにて原因の特定が難しい不具合においても、当社の高い分析・解析力を利用して原因究明のための技術支援をおこなっています。

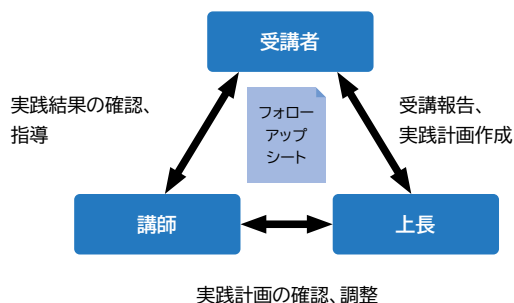


技術教育、人材の育成

当社では、スペシャリスト育成を目的とした人事戦略に基づき、品質管理において高い能力を持った人材の育成を継続的におこなっています。

新入社員から専門技術者までの幅広い階層やそれぞれの職種において、必要な品質管理の知識を明確にした品質研修ロードマップを作成し、基礎から専門的な知識やツールを習得させる研修を、全部門を対象におこなっています。当社の品質研修の最も重要な研修と位置づけている品質管理の基礎研修では「品質管理は製品の品質に加え、業務の質も同じように管理するという広義の品質の視点が重要であることを理解した」「品質とは何なのかを学び、良い商品を安く早くつくるために品質管理をすることが重要と感じた」「毎日検査をおこなっているうえで品質の保証を次工程や顧客に与えるという重要なことを再認識することができた」などの意見が受講した若手社員から挙げられており、品質に対する基本的な考え方の理解度向上につながっています。

研修フォローアップの仕組み



一方、品質管理に必要な知識やツールは、ものづくりに限らずさまざまな仕事の中で普遍的に使用されるものが多く、特に学んだツールをすぐに実践できるように

することが従来からの課題でした。このため、受講者と職場の上長、講師がコミュニケーションをとりながら、実践状況の確認、指導までのフォローアップをおこなっています。三者間のコミュニケーションにはPDCAを明確にしたフォローアップシートを使用することで、確実な習得を進めています。

当社では、品質管理能力のさらなる向上のため、品質に関する知識の習得度を客観的にはかるQC検定（日本規格協会が実施する品質管理の知識を問う検定）にチャレンジしており、品質マネジメントを実践する管理者や職場リーダーをはじめ、開発エンジニアなども含めて、幅広く積極的に受験しています。

製造現場では、ものづくりに携わるための必要な考え方を中心とした“ものづくり基礎研修”や改善の技術を学ぶ“ものづくり技術研修”、現場での日常管理の仕方を学ぶ“ものづくり運営研修”を実施するほか、生産設備のメンテナンスと予防保全に確実に取り組むための、OJTによる自主保全研修や、機械保全技能士（設備メンテナンスの技能を証明する国家資格）の資格取得もおこなっています。

また、昨今問題となっている品質に関連した企業不祥事を防止するため、品質に関するコンプライアンスと正しい判断や行動の基準となる企業倫理を含めた研修を年度毎に全社員を対象におこなっています。



品質管理研修の様子



知的財産の取り組み

デクセリアルズは、知的財産を持続的な事業成長と企業価値向上を実現するために不可欠な経営資源ととらえ、IPランドスケープ[※]を活用した特許ポートフォリオ強化および事業の競争力向上に取り組んでいます。

※ IPランドスケープ:経営戦略または事業戦略の立案に際し、(1)経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、(2)その結果(現状の俯瞰・将来展望等)を経営者・事業責任者と共有すること



事業競争力強化に向けた取り組み

当社の事業競争力の向上は、特許ポートフォリオを活用した強固な参入障壁の構築と、模倣品や他社特許へのけん制によって実現されます。

当社では、IPランドスケープの手法を用いて、自社・他社の知財競争力を事業カテゴリー別に分析し(下図参照)、中核事業については知財競争力を維持・向上させ、成長事業や新規事業については自社出願を増強するとともに、競合他社の特許をけん制

しリスクを低減する取り組みをおこなっています。分析された個別事業の知財競争力は、全社で定期的におこなう事業評価指標にも採用されています。

また、当社のビジネスモデルである「デザイン・イン」「スペック・イン」を実現するために、当社で製造販売する機能性材料・デバイス・製造方法などの発明やノウハウをグローバルで保護し、かつ、綿密な他社特許調査を行うことにより、当事業の法的安全性を確保しています。海外特許保有比率も6割を超え、グローバルな事業展開と各国における事業競争力の確保に貢献しています。

また、環境課題の解決に貢献する企業として自社特許を活用すべく、WIPO GREEN(世界知的所有権機関が推進する環境技術・知財のマッチング・プラットフォーム)に参画して、環境関連特許のオープン・イノベーションを図る取り組みもおこなっています。

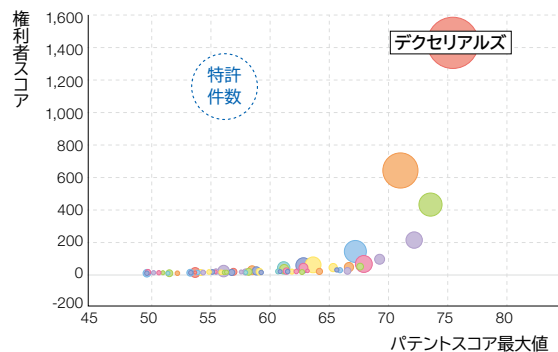
なお、これらの取り組みは、適時、取締役会において報告・議論され、当社の知財投資、知財戦略の立案、遂行にフィードバックされています。

知財投資

当社では、年間の研究開発費の約25%に相当する金額を知財投資として充てており、主には特許ポートフォリオ強化、知財ミックス(意匠、商標、ノウハウなど)、知財のDX(デジタル・トランスフォーメーション)化への投資を積極的におこなっています。

近年では、IPランドスケープのインフラを整備し、分析結果を事業戦略へフィードバックすることにより、新たな顧客価値の創造を通じてサステナブルな事業の成長に貢献しています。

権利者スコアマップ (ACFカテゴリー)



株式会社パテント・リザルト「Biz Cruncher」使用、当社調べ

リーナな特許ポートフォリオ構築と活用

当社は、自社出願の強化だけでなく、必要に応じて他社知財を買収・ライセンスインすることで知財競争力を高める取り組みや、自社で未活用の特許については、他社に売却・ライセンスアウトすることで、特許の有効活用とリーナなポートフォリオの構築を進めています。



サプライチェーンマネジメント

デクセリアルズは、お取引先さまと健全なパートナーシップを築き、ともに発展していくための活動をサプライチェーンを通しておこなっています。



調達基本方針

- 1 デクセリアルズの調達は、「公正・公明・公平」を旨とし、お取引先さまとの相互の信頼関係の上に成り立ちます。
 - 「公正」とは、定められた方針や手順に従って調達業務をおこなうこと。
 - 「公明」とは、恣意的な行動をしないこと。
 - 「公平」とは、お取引先さまに対して機会均等に接すること。
- 2 技術力の強化、品質の安定と向上、競争力のある価格などの領域においても、お取引先さまとの協力関係を重視します。
- 3 地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向け、デクセリアルズの掲げる「グリーン調達」に従い、お取引先さまとともに環境マネジメントに取り組みます。
- 4 法令・社会規範の遵守、社会貢献の実現に向け、デクセリアルズ関係者だけでなくお取引先さまとともにガバナンス・コンプライアンスの強化に取り組みます。

デクセリアルズCSR調達ガイドラインの主な内容

人権・労働	安全衛生	環境	公正取引・倫理	品質・安全衛生	情報セキュリティ	社会貢献
● 強制労働の禁止 ● ハラスメントの禁止 ● 児童労働の禁止 ● 差別の禁止 ● 適正な賃金 ● 労働時間管理	● 機械装置の安全対策 ● 職場、施設の安全衛生 ● 労災対策 ● 緊急時の対応 ● 身体的負荷がかかる作業への配慮 ● 従業員の健康管理	● 化学物質管理 ● 環境マネジメントシステムの構築 ● 温室効果ガスの排出量削減 ● 廃棄物削減 ● 環境保全への取り組み状況の開示	● 汚職・賄賂などの禁止 ● 優越的地位の濫用禁止 ● 利益供与、受領の禁止 ● 競争制限的行為の禁止 ● 正確な製品、サービス情報の提供 ● 知的財産の尊重 ● 適切な輸出管理	● 製品安全性の確保 ● 品質マネジメントシステムの構築、運用	● コンピューターネットワーク脅威に対する防御 ● 個人情報の漏洩防止 ● 顧客、第三者の機密情報の漏洩防止	● 社会、地域への貢献

サプライチェーンと一体となったCSR推進

当社は、サプライチェーン全体におけるCSR推進を図るべく、「デクセリアルズCSR調達ガイドライン」を定め、資材等の調達先であるお取引先さまに理解と協力を求めています。

具体的には、当社への依存度が20%以上のお取引先さまに対しCSR方針を確認しつつ、お取引先さまのCSRへの取り組みの状況を把握するためのCSRアンケートを実施し、人権、労働、安全衛生、環境などへの取り組み状況を確認することで、持続可能な調達に努めています。

CSRアンケート調査における主な確認項目

区分	確認内容
人権・労働	強制労働、ハラスメント、児童労働、差別、適切な賃金、労働時間、従業員の団結権
安全衛生	職場の安全衛生対策、労働災害、労働疾病、緊急時の対応、身体的負荷のかかる作業への配慮、労働者の健康管理
環境	化学物質管理、環境マネジメントシステム、環境への影響の最小化、環境許可証・行政認可、資源・エネルギーの有効活用、温室効果ガスの排出量削減、廃棄物削減、環境保全の取り組み状況の開示

グリーン調達

当社は、地球環境保全と持続可能な社会の実現のために「環境管理物質管理標準」を定め、即時に使用を禁止する物質、全廃をめざす物質、適用除外項目を明確にしたうえで、当社製品への混入防止または削減状況の管理をおこなっています。

当社は、その達成に協力いただけるお取引先さまを

デクセリアルズグリーンパートナーと称し、原則、製品に使用する原材料・部品はすべてデクセリアルズグリーンパートナーのお取引先さまから調達します。

グリーンパートナー認定までのプロセスとしては、まず、お取引先さまに対し「環境管理物質管理標準」を説明し、理解いただくことから始まります。次に、社内の認定基準への適合性調査として、具体的には法令遵守状況などについて個別に調査をおこない、認定基準を満たすお取引先さまについて「グリーンパートナー」として認定・登録し、取引を開始する流れとなります。

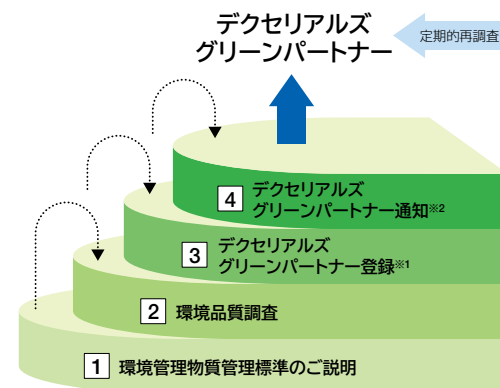
当社は、今後も「グリーンパートナー」との信頼関係に基づき、安定した調達をおこなうことを通じて、お客さまに高品質で安心、安全な製品を提供していきます。

なお、「環境管理物質管理標準」につきましては、当社ウェブサイトにおいて公開しています。

※環境管理物質管理標準の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/csr/social/green.html>

デクセリアルズグリーンパートナー登録制度



※1 基準を満たす企業をデクセリアルズグリーンパートナーとして登録

※2 登録した企業にデクセリアルズグリーンパートナーとなったことを通知し取引開始

調達・物流リスク管理

自然災害等による調達・物流リスクを低減するために、当社はサプライチェーンを含むBCP対応に関してさらに強化を図っています。

具体的には、調査票によりお取引先さまのBCP計画状況を確認させていただき、その内容を基に国内外のお取引先さまにおけるリスクの抽出をおこない、データベース化してBCP対応状況のモニタリングシステムを構築することで、サプライチェーンにおけるさまざまなリスクや災害に対応できる体制を構築しています。

気候変動対応

サプライチェーンと一体となった気候変動対策として、製品にかかる原材料調達から流通に至るまでのCO₂排出量の可視化(カーボンフットプリント)に取り組んでいきます。

今後、アンケート調査を通じてお取引先さまにおけるCO₂排出量を把握し、可視化のためのシステムへ調査データを取り込み管理することで、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減を推進していきます。

紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害などに関わる紛争鉱物を含む原材料・部品を使用しないという方針のもと、責任ある調達を推進しています。製品を供給する者として当社製品に含まれる対象鉱物のトレース情報を確認のうえ、お客さまに対して適切に情報提供しています。

取締役・取締役会・執行役員

当社の取締役会は7名(うち社外取締役4名)で構成され、社外取締役が過半数を占めています。取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の決定、役員候補者の選定、個別報酬額の決定、業務執行の監督等をおこなっています。社外取締役はいずれも経営者、専門家として豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能強化の役割を果たしています。

業務執行は、執行役員6名を選任し、権限委譲をおこない、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制づくりを推進しています。

執行役員は、社内取締役との兼務者2名を含み、社内取締役との兼務者でない4名とは業務執行に係る委任契約を締結しています。

監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しています。当社の監査等委員会は3名(うち社外取締役2名)で構成され、監査等委員長は社外取締役とすることで、監査の透明性・独立性を確保しています。加えて、常勤監査等委員1名を設置することで、監査の実効性を確保しています。

執行役員会

当社は、原則として毎月2回、執行役員6名を定例メンバーとして執行役員会を開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等をおこなっています。

内部監査および監査等委員会監査

当社の内部監査部門は、監査の効果的、効率的な実施に努め、当社および当社グループ会社に対し内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、改善状況を定期的に確認し、その内容を監査等委員会、代表取締役および関係部署へ報告しています。具体的には、期初に作成した監査計画に基づき内部監査を実施し、被監査部門に対し監査結果を通知するとともに、監査等委員会および代表取締役に対し監査結果を周知のうえ、改善が必要な内容については、改善実施状況および結果を確認しています。

常勤監査等委員とは月次で打合せをおこない、監査の内容の確認、意見交換をおこなっています。また、会計監査人とは四半期ごとに意見交換を実施し、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じて指導を受け、助言を得ています。

会計監査

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、同一の業務執行社員が、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

指名・報酬委員会

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置しており、役員候補者の選定および役員報酬の決定にあたっては、指名・報酬委員会での議論を踏まえることとしています。

指名・報酬委員会は取締役6名により構成され、独立社外取締役が過半数かつ委員長を務めることで、客観性と透明性を確保しています。

指名・報酬委員会は、2020年度は5回開催し、役員候補者の選定をはじめとして、役員の後継者育成プロセスの確認、役員報酬の決定に際しての業績評価、報酬構成や業績連動報酬の決定にあたっての評価指標の妥当性などについて議論をしています。

2020年度における指名・報酬委員会の開催状況

開催時期	審議内容
2020年5月	● 社長・経営チームのサクセッション実施 ● 役員報酬支給額の審議(業績賞与・株式報酬) ● FY19実績レビュー
7月	● サクセッションプランの議論 ● 役員報酬の見直し議論(基本方針) ● FY20コミットメント報告
9月	● 役員報酬の見直し議論(業績連動報酬KPI)
10月	● サクセッションプランの議論 ● 役員報酬の見直し議論(業績連動報酬KPI)
2021年1月	● 次期経営体制の議論

取締役会の実効性評価

分析・評価の手法

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、取締役会自身による取締役会全体の実効性の評価を実施しています。

2020年度における実効性評価は、評価の客観性や透明性を確保することを目的として、インタビューの実施および結果分析を第三者に委託することにより実施しました。具体的には、取締役会事務局が作成したアンケート項目をもとに各取締役・監査役が2020年度の実効性を評価しつつ、得られた回答について第三者からすべての取締役・監査役に対しインタビューを実施し、内容の分析をおこないました。

また、上記の分析結果を踏まえて取締役会で議論し、次年度に取り組むべき重点課題として、アクションプランを策定しました。

アンケート項目の具体的内容

アンケート項目の分類	具体的内容
取締役会の運営	- 取締役会における議事の内容や数 - 取締役会における議事の進め方 - 取締役会の頻度、時間 - 取締役会での自由な意見交換、議論の状況
コーポレート・ガバナンス関係	- 経営戦略の方向性の決定 - ステークホルダーの視点の汲み取り - リスクテイクを支える環境整備 - リスク情報の共有 - 監督機能の実効性
2020年度のアクションプランの評価	2020年度アクションプランの実効性評価 ※2020年度アクションプランの内容 - 中長期的な経営戦略等の議論の深化 - 取締役会の構成、機関設計、指名・報酬の決定のあり方の検討 - コミュニケーションの深化と情報共有

評価結果の概要

(1)総括

第三者による評価結果として、当社の取締役会の実効性は高い水準にあるものの、全体としての問題意識が特に強い項目として、以下の点について指摘がありました。

- 中長期的な経営戦略等の議論の深化
- コミュニケーションの深化と情報共有
- 取締役会における議事の進め方
- リスクに関する情報共有

上記結果に加え、今後のさらなる実効性の向上のため、以下の点につき検討が必要との指摘がありました。

- 取締役会自体および構成メンバー個々の機能・役割の明確化
- 取締役会の議題のあり方と審議スケジュールに係るコンセンサスの形成(取締役会自体の機能・役割の明確化)
- 社外取締役に期待される機能・役割の明確化
- 機能・役割の発揮に必要な情報提供・コミュニケーションのあり方
- 構成メンバー個々の評価・サクセッション

(2)2021年度におけるアクションプランについて

上記(1)の内容を踏まえて、当社は、2021年度におけるアクションプランについて、以下の通り決定しました。

- 社外取締役に期待される機能・役割・評価・サクセッションについて、経営陣と社外取締役との間でのコンセンサスの形成

- 取締役会の議題のあり方と審議スケジュールに係るコンセンサスの形成
- 機能・役割の発揮に必要な情報提供・コミュニケーションのあり方

役員報酬

基本的な考え方

当社の取締役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証をおこない決定します。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、以下、役員報酬決定における基本的な考え方を踏まえ、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定します。

また、監査等委員の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

役員報酬決定における基本的な考え方

- 役員の報酬は、その役割と責任および業績に応じて報いるものとする
- 中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけるものとする
- 優秀な人材を確保・維持するに相応しい報酬水準とする
- 報酬の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものとする

基本報酬

内規に基づき役位に応じて金額を決定し(職責に応じた傾斜配分)、月額固定報酬として支給します。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役には基本報酬のみ支給します。

取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会における決議により、年額300百万円以内と決議されています。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、上記の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されています。

業績連動報酬

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主の皆さまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬(BBT信託)」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計と

しています。

業績給は、「戦略実行し稼ぐ力」である連結売上高と「実質的利益を稼ぐ力」のEBITDAを評価指標として設定することの他、指名・報酬委員会により個人評価を決定し、反映します。なお、上記経営指標については、連結売上高50%・EBITDA50%の割合により業績給を算定・決定し、定時株主総会終了後の翌月から12等分して毎月支給します。

「株式報酬」は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、基本報酬とは別枠で設定します。具体的には、連続する3事業年度ごとに取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し、以後、事業年度ごとに、給付対象となる取締役に対し、株主の皆さまとの利益意識の共有を図り、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として定めた評価指標であるTSR(株主総利回り)、ROEに応じてポイントを付与します。

なお、付与されたポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株として換算し、付与対象となる取締役には、3年毎にポイントに見合う株式および株式を時価で換算した金銭を給付します。

決定方法

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役および執行役員の報酬の構成、業績連動型報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経たうえで取締役会で決定されるプロセスとなっています。

個別の取締役の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議により決定しています。

個別の監査等委員である取締役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

取締役の役位ごとの種類別報酬割合

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績給	株式報酬	
代表取締役	50%	30%	20%	100%
社外取締役	100%	—	—	
監査等委員である取締役	100%	—	—	

(注) 各報酬の構成比は、業績目標として定めた各評価指標を達成した場合の割合となります。

2020年度の役員報酬額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬		
			業績給	株式報酬	
取締役	132	85	25	21	7
監査役	25	25	—	—	3
合計	157	110	25	21	10
(うち社外役員)	42	42	—	—	6

役員一覧 (2021年12月現在)

取締役

代表取締役社長 社長執行役員

経営／事業全般

指名・報酬委員



新家 由久

2001年 7月 ソニーケミカル㈱(現当社) 入社
2005年 4月 同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長
2012年 4月 同社オプティカルソリューションプロダクツ事業部門 副部門長
2012年 9月 当社オプティカルソリューションプロダクツ事業部 副事業部長
2014年 4月 当社執行役員 オプティカルソリューションプロダクツ事業部長
2016年 4月 当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ副統括、コーポレートR&D副部門長
2017年 4月 当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グループ長
2019年 1月 当社上席執行役員 オートモーティブ ソリューション事業部長
2019年 3月 当社社長執行役員(現任) オートモーティブ ソリューション事業部長
2019年 6月 当社代表取締役社長(現任)

代表取締役 専務執行役員

経営／管理全般

指名・報酬委員



佐竹 俊哉

1983年 4月 北海道東北開発公庫(現㈱日本政策投資銀行) 入庫
2006年 4月 日本政策投資銀行 企業戦略部次長 兼 トランザクションサービスグループ長
2009年 6月 スカイネットアジア航空㈱(現㈱ソラシドエア) 取締役企画部長
2012年 4月 ㈱日本政策投資銀行 地域企画部長
2013年 6月 同行地域企画部長 兼 PPP/PFI推進センター長
2014年 4月 当社顧問
2014年 6月 当社常勤監査役
2019年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)
2020年10月 Dexerials Precision Components㈱ 代表取締役社長(現任)

選任理由

当社の新規事業領域への進出における商品開発に関し中心的な役割を担っており、技術への深い知見および事業運営に関し豊富な経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し取締役を選任しています。

社外取締役

独立役員

指名・報酬委員長



横倉 隆

1971年 4月 東京光学機械㈱(現㈱トプコン) 入社
1993年10月 同社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長
1997年 4月 同社産業機器事業部技師長
2002年 6月 同社執行役員
2003年 6月 同社取締役
2006年 6月 同社代表取締役社長
2011年 6月 同社相談役
2012年12月 東京理科大学常務理事
2015年 5月 当社社外取締役(現任)
2015年10月 東京理科大学理事
2020年 7月 ㈱菊池製作所 社外取締役(現任)

社外取締役

独立役員

指名・報酬委員



田口 聡

1981年 4月 日本石油㈱(現 ENEOS㈱) 入社
2013年 4月 JX日鉱日石開発㈱(現 JX石油開発㈱) 執行役員総務部長
2013年 7月 JX日鉱日石エネルギー㈱(現 ENEOS㈱) 執行役員総務部長
2015年 5月 JXホールディングス㈱(現 ENEOSホールディングス㈱) 執行役員法務部長
2016年 4月 JXエネルギー㈱(現 ENEOS㈱) 取締役常務執行役員
2016年11月 同社取締役常務執行役員
2017年 4月 JXTGエネルギー㈱(現 ENEOS㈱) 取締役常務執行役
2017年 6月 JXTGホールディングス㈱(現 ENEOSホールディングス㈱) 取締役常務執行役員
2018年 4月 同社取締役常務執行役員
2018年 6月 ㈱日本触媒 社外監査役
2019年 4月 JXTGホールディングス㈱(現 ENEOSホールディングス㈱) 取締役常務執行役員
2019年 6月 同社取締役常務執行役員
2020年 4月 同社取締役常務執行役員
2020年 6月 ENEOSホールディングス㈱、ENEOS㈱ 常務執行役員
2021年 4月 ENEOS㈱ 参与(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

グローバル企業において代表取締役社長を務め、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の技術開発および事業展開の強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役として選任しています。

グローバル企業において要職を歴任され、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社のリスクマネジメントおよび業務執行の監督強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役として選任しています。

取締役（監査等委員）

社外取締役 監査等委員長

独立役員

指名・報酬委員

佐藤 りか

1992年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）
 1998年12月 ニューヨーク州弁護士登録
 2000年 6月 あさひ・狛法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所
 2003年 1月 同事務所パートナー
 2007年 6月 外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所入所 パートナー
 2015年 5月 当社社外監査役
 2016年 1月 太田・佐藤法律事務所 パートナー
 2018年 6月 日本シイエムケイ㈱ 社外取締役（現任）
 2019年 6月 当社社外取締役
 2019年 7月 佐藤&パートナーズ法律事務所 代表（現任）
 2019年11月 司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員（民事訴訟法担当）（現任）
 2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

弁護士として企業法務に関し高い見識を有しており、また、当社の社外監査役としての職務を通じて監査の質向上に貢献した実績があることから、客観的・専門的な視点からの監査・監督機能強化への貢献かつコンプライアンス、コーポレート・ガバナンス充実のための有用な助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。

社外取締役

独立役員

指名・報酬委員

加賀谷 哲之

2000年 4月 国立大学法人一橋大学大学院商学研究科講師
 2004年 4月 同大学院商学研究科 助教授
 2008年 4月 同大学院商学研究科 准教授
 2017年 4月 同大学院経営管理研究科 准教授
 2020年10月 同大学院経営管理研究科 教授（現任）
 2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

大学教授として財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関し高い見識を有しており、客観的・専門的な視点からの監査・監督機能強化への貢献かつESG経営推進における有用な助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。

取締役 常勤監査等委員

桑山 昌宏

1981年 4月 ソニー㈱入社
 2003年 1月 同社MSNC・RM・事業戦略部 統括部長
 2007年 4月 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱（現当社）経営企画部門長
 2008年 8月 同社執行役員 経営企画、ケミカルプロダクツ事業管理、総務、人事、ケミカル資材 担当
 2012年 8月 同社法務環境コンプライアンス部 統括部長
 2017年 3月 当社内部監査部 統括部長
 2019年 6月 当社常勤監査役
 2021年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

当社の法務部および内部監査部の統括部長を歴任し、法務および監査実務に関する豊富な経験および知見を有していることから、客観的かつ専門的な視点から適正な監査をおこなっていただけると判断し、監査等委員である取締役として選任しています。

執行役員・部門長・本部長・事業部長

新家 由久

社長執行役員
 経営／事業全般

佐竹 俊哉

専務執行役員
 経営／管理全般
 Deterials Precision Components ㈱
 代表取締役社長

吉田 孝

執行役員
 コーポレート管理部門長

林 宏三郎

執行役員
 コネクティングマテリアル事業部長

垣内 裕治

執行役員
 グローバルセールス&マーケティング
 本部長

明山 浩一

執行役員
 経営戦略本部長

Kuo-Hua Sung

技術戦略統括
 Deterials Innovation Group
 (DIG) 推進部 担当

大嶋 研太郎

オートモーティブソリューション
 事業部長

林部 和弥

コーポレートR&D部門長

山岸 向児

生産統括本部長

内田 裕

オペティカルソリューション事業部長

新任社外取締役メッセージ



持続的成長の 実現に向けて

社外取締役
田口 聡



社会環境の 変化を機敏にとらえ、 継続的な革新に つなげる企業へ

社外取締役(監査等委員)
加賀谷 哲之

当社は、機能性材料メーカーとして、異方性導電膜(ACF)や反射防止フィルムなど、優れた技術力を活かして差異化された製品群を有し、営業とエンジニアが協働して直接のお客さまだけでなく最終製品メーカー様へも直接アプローチしていくという独自のビジネスモデルのもと、グローバルニッチな市場で高いシェアを獲得し事業を展開しています。また、特定分野向け製品への依存度が高いという課題に対しては、自動車をはじめとする新領域への進出を図っているところです。

一方、当社を取り巻く事業環境を長期的に展望すると、当社が持続的な成長と企業価値向上を実現するためには、今まさに、あらゆる経営判断の基礎・拠り所となる長期的なビジョンをつくり上げていくことが喫緊の課題であると考えています。将来のありたい姿を描き、その実現に向けた成長シナリオを主要な経営戦略、すなわち次期以降の中期経営計画に具体的に落とし込んで速やかに実行していくことが何より重要であります。そして、業績が順調に推移している今こそ、それを支える体制基盤や企業風土をつくり上げる絶好のチャンスだと思っています。

私は、当社の社外取締役の一人として、将来にわたる成長の礎となる長期的なビジョンの策定に最初の段階から関与させていただくなかで、過去の延長線上にはない価値観、当社の歴史・文化・風土に拘束されない考え方をご提供することで、何らかの貢献ができれば幸いと考えています。

監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行の狙いは、業務執行を担当する取締役への権限委譲の範囲を拡大させ、経営スピードを高めることにあります。これらを持続的な企業価値創造に結び付けるためには、そのモニタリングを担当する監査等委員会の独立性やその権限をより強化する必要があります。

こうした取り組みの実効性は、執行を担当する取締役がいかに真摯に社外取締役に会社の現状についての情報共有をおこない、その声に真摯に耳を傾けるかによって決定づけられます。当社においては、執行担当の社内取締役や執行役員にその権限が委ねられた事象でも重要項目については社外取締役に対して丁寧に説明する場を、取締役会以外にもさまざまなかたちで設けており、社外取締役が納得するまで説明することで多様な視点を経営判断に反映させることを重視しています。私も取締役(監査等委員)としてモニターするにあたって必要な情報を適宜要求させていただいていますが、これらについても迅速に対応いただいています。

とはいえ、経済や社会、環境はめまぐるしく変化しており、それらの変化に柔軟に対応していくためには、これまで以上に多様なステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業を変革していく姿勢が求められます。このためには、当社のコーポレート・ガバナンスそのものを進化させていく必要があります。私自身もより経済や社会、環境の変化を機敏にとらえ、当社の経営革新に結び付けていくよう尽力していきたいと思っています。



コンプライアンス

ステークホルダーに信頼される企業であり続けるためには、コンプライアンスの推進が不可欠です。デクセリアルズグループは、よき企業市民として、法令その他社会的ルールを遵守するための取り組みを推進しています。



グループ行動規範の策定・周知

当社グループは、グループ内の全役員、全社員が遵守すべきルールとして「デクセリアルズグループ行動規範」を定め、コンプライアンスの徹底と健全な事業活動を推進しています。

行動規範は、その基本方針として、当社の経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」の実行、法令・規定の理解と遵守、ステークホルダーへの的確な情報発信と説明責任の遂行、内部通報制度の活用による内部統制の確保を掲げています。さらに、この基本方針に基づいて、役員および社員が常に遵守すべき具体的な約束事項として、人権尊重、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示、ハラスメントの禁止、インサイダー取引禁止、反社会的勢力への対応などをはじめとしたさまざまな行動の指針を定めています。行動規範は、英語、中国語、韓国語に翻訳され、国内外の全グループ会社に適用されています。

デクセリアルズグループ行動規範の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。



<https://www.dexterias.jp/csr/management/group.html>

コンプライアンス強化のための取り組み

コンプライアンスハンドブックの配布

「コンプライアンスハンドブック わたしたちの約束」は、グループ行動規範の中から、特に事業活動と関係の深いテーマを取り上げ、具体的な事例などを用いてわかりやすく解説した小冊子です。社会情勢の変化等に伴い、適宜内容を改定のうえ、国内・海外を含むグループ内の全役員・全社員に配布しています。



コンプライアンス月間の設定

当社グループは、毎年10月をコンプライアンス月間として設定し、グループ全体で法令や社会規範の遵守ならびに経営理念や行動規範の実践に関する啓蒙活動を実施することで、社内のコンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス教育

当社グループは、全社員を対象として、コンプライ

アンス、インサイダー取引防止、公務員への贈賄防止、製品品質、反社会的勢力排除、情報セキュリティ、ハラスメント防止などをテーマとしてe-ラーニング等を通じた研修を実施しています。

また、すべての社員に、より身近に感じてもらえるよう、マンガによる法令解説のメールマガジンを定期的に発行するなどの取り組みをおこなっています。

内部通報制度

当社グループは、グループ内の社員からの社内通報を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを禁止しています。

なお、社員からの通報があった場合は、通報窓口において事実関係の調査をおこない、調査の結果通報内容に信憑性があると判断される場合は、その内容について社長および関係役員に報告したうえで、執行役員会等にて是正、再発防止のため必要な措置を審議することとしています。



化学物質管理

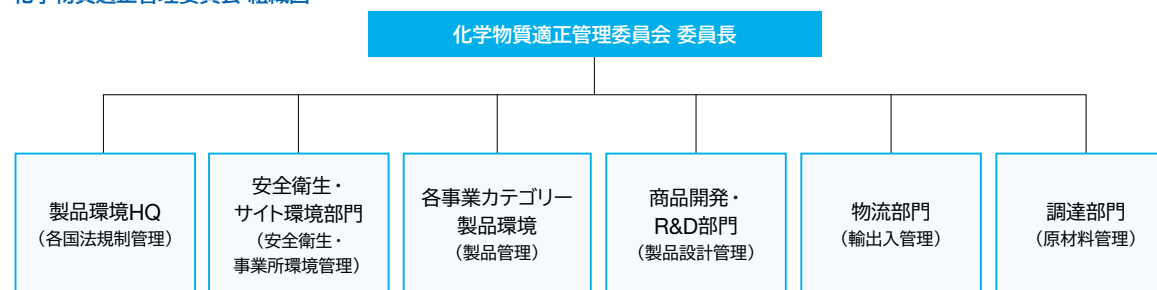
デクセリアルズグループでは原材料はもとより研究材料や製品に化学物質を使用しています。関連の法規制を遵守し、環境や製品そのものについてのリスクや影響が最小限となるよう、化学物質管理をおこなっています。



化学物質リスクを最小化するために

当社グループは、お客さまへ将来にわたって安心・安全な製品を提供するために、化学物質に関するコンプライアンスの徹底は欠かせないものと考えています。その実現のため、化学物質適正管理委員会を統括組織として、社内では使用する化学物質を適正かつ一元的に管理する体制を確立しています。

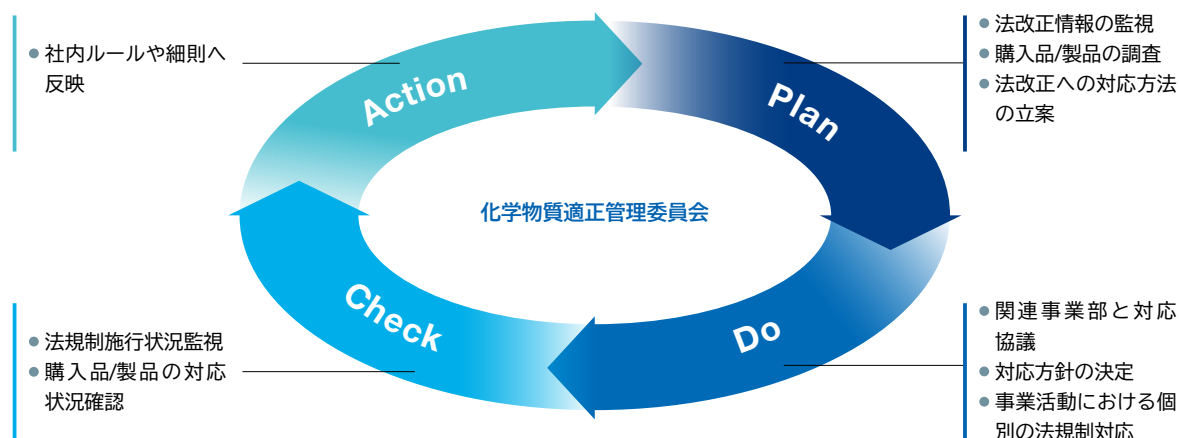
化学物質適正管理委員会 組織図



日々改正される国内外の法規制を 遵守していくために

事業活動、化学物質の使用管理はもとより、近年の国内および海外諸国における化学物質関連法規制改正への確実な対応を確保し、原材料購入から製品の設計・製造・物流・輸出入に関するまで、法規制面での確認・対応をおこなっています。

国内外へ化学物質を輸出入する際には、届出や登録などの手続きが必要になる場合があります。当社グループは現地の販売会社や製造事業所、コンサルタント会社などを通じて法規制対応をおこなっています。



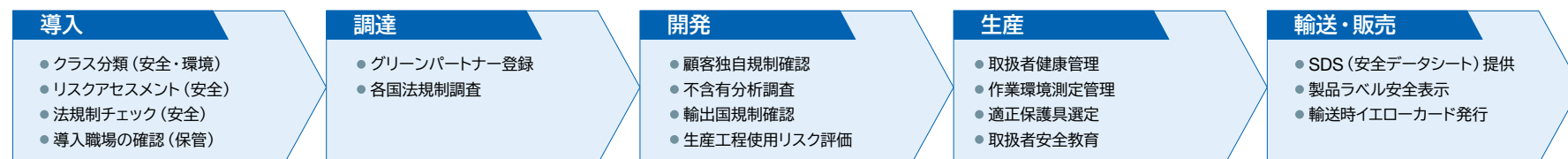
化学物質の適正管理

化学物質は環境や健康に影響をおよぼすリスクがあるため、取扱いにあたっては導入されるすべての化学物質について、リスクアセスメント手法によりリスク評価および自社独自のクラス分類をおこない、使用管理を強化しています。

クラス分類の基準については、法規制およびGHS分類^{※1}の結果などを判断基準として用いてリスク影響度を正しく判定しています。

※1：GHS分類（The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals：「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」）は2003年7月に国連勧告として採択された化学品の危険有害性分類基準

化学物質社内管理フロー



化学物質法規制の見える化

関連する各国の化学物質法規制情報の見える化を実施し、適切な化学物質管理が継続できるように取り組んでいます。

化学物質法規制情報 社内ポータルサイト



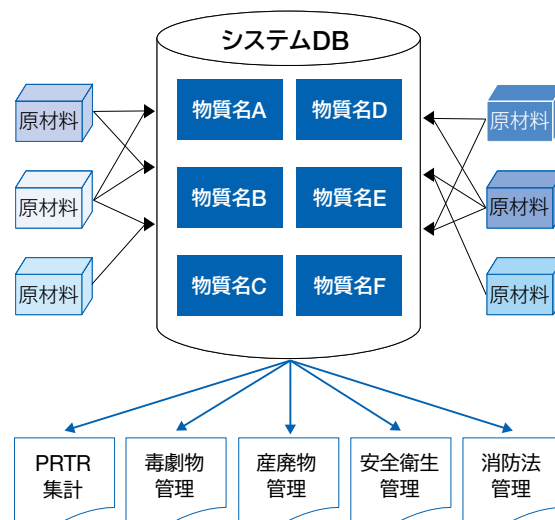
化学物質管理システムの運用

当社グループでは購入した原材料および開発部門で多く用いられる薬品・試薬類をシステムで管理しており、化学物質単位でデータベースに登録し、PRTR集

計やその他の目的に応じて集計項目ごとにデータを出力することができる管理システムを運用しています。

国内外事業所の製造部門、研究開発部門、規制や物質単位で化学物質の使用状況調査に幅広く活用でき、また適用法規制改正にも対応が可能なため、コンプライアンス違反防止に役立てています。

化学物質管理システム 概念図



化学物質管理教育

当社グループは研究開発および製品製造において、高い頻度で化学物質を使用します。

そのため、社員に対する化学物質関連の教育は入社時から徹底しておこない、法的に要求しているもの、職場の改善を目的としたものなどを配属後のOJTやe-ラーニング、社内有識者が教育するなどで実施しています。

今年よりVR機器を導入して爆発などの新たな体感型教育手法の導入もおこないました。

加えてこれまでおこなっていた教育についてもCOVID-19対策として集合教育を少人数に限定したりリモートを活用し、感染対策を取ったうえで化学物質教育をおこなっています。



人財マネジメント

デクセリアルズグループは企業ビジョン実現のために、「価値を創る人を創る」を人事理念とし、社員の成長とキャリア形成を支援する活動をおこなっています。働きがいのある職場づくり、多様な働き方を実現するために、さまざまな取り組みを積極的におこない、社員にとって魅力ある会社であることをめざしています。



人材育成に対する基本的な考え方と取り組み

価値を創る人を創る

当社は、経営理念、企業ビジョンの実現に向けて、人材をもっとも大切な資産と考え、人事理念・人事ビジョン・人事戦略を定めています。

人事理念・人事ビジョン・人事戦略

人事理念 価値を創る人を創る

人事ビジョン 自己実現サイクルの最適化

経営
理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業
ビジョン

Value Matters

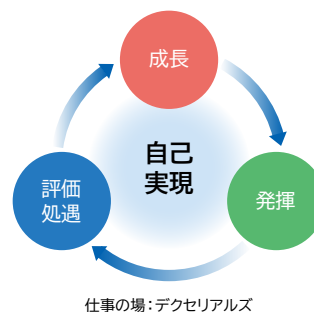
今までなかったものを。世界の価値になるものを。

人事戦略

1. 自らの専門性を軸とした「価値創造」ができる個人の育成
2. 社員が能力技能を最大限発揮できる働きやすい職場づくり

自己実現サイクルの最適化

人はみな「成長したい」という欲求をもっている。と私たちは考えています。それをデクセリアルズで実現してもらうべく、社員一人ひとりが専門性を身につけ、仕事の場で能力を発揮し、その結果が公正に評価・処遇されることで次の成長へのモチベーションにつなげること（自己実現サイクルの最適化）を目的とした人事制度を運用しています。



人材育成基本方針と教育研修体系

人材育成にあたっては、一人ひとりの成長をもっとも大切なものと考え、人材育成基本方針を定めています。

社員には「自ら学び、自ら考え、自ら行動する」という自律的な働き方を求めています。これは、会社がそれを支援することで、社員も会社もともに成長していく考え方を明確にしたものです。人事制度運用の狙いである「自己実現サイクル」の実現に向けて、2018年度の人事制度見直し以降、社員一人当たりの研修費を倍にするなど、教育研修を強化しています。

人材育成基本方針

デクセリアルズは、企業ビジョンである Value Mattersの実現に向けて

- 社員一人ひとりの成長が最も大切と考えています。
- 社員に「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」ことを求めています。
- 社員の成長とキャリア形成を支援するための活動を行っています。

持続的成長に向けた取り組み

社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業をめざし、当社ではJob型人事制度の導入に向けた検討を進めています。

これにより、年齢や経験、働く場所にとらわれることなく、多様な人材が職務と役割、適切な評価のもと処遇される制度を構築していきます。新たな価値創造や生産性向上に取り組む社員が育ち、集う環境をつくり、社会課題の解決を材料から支えるソリューションプロバイダーとなる基盤を強化してまいります。

教育研修体系

昇格者向け「養成型」研修

昇格を次の成長に向けたスタートにするために、昇格者に対して養成型研修を実施しています。昇格と同時に次の段階に向けてどのような能力を伸ばしていけ

ば良いか、ポイントと期待を伝えることで次のステージに向けた成長を促すための研修を実施し、早期リーダー育成を図っています。また、研修では受講者自身の成長と合わせて、後輩・後進育成について考える場を提供しており、社員が成長できる風土醸成を進めています。

管理職研修

人事理念である「価値を創る人を創る」を実践するには社員一人ひとりの意識と合わせて、成長を支援する管理職の役割が非常に大きいと考えます。社員が日々の仕事を実践する中で成長するために必要なラインマネージャーの役割を理解・実践するために評価者研修をはじめとした管理職研修を強化し、社員の成長支援を強化しています。

新入社員～3年目研修

入社から3年間は、「自ら学び、自ら考え、自ら行動

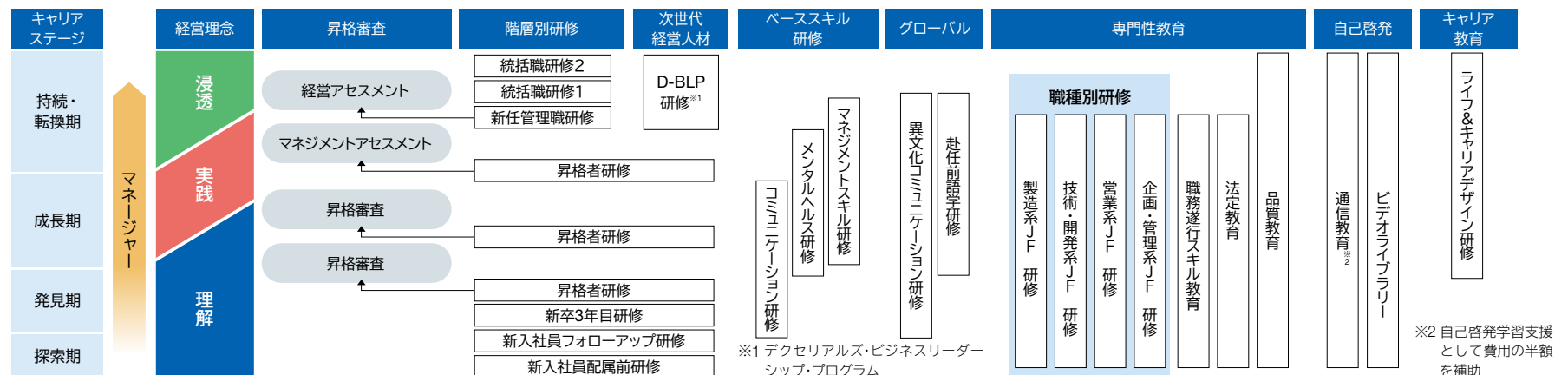
し、成長し続ける」社員の基礎をつくる大切な期間と位置づけ、一貫した研修をおこなっています。

入社1年目はビジネスマナー、コンプライアンス、製品知識、社会貢献活動と多岐にわたるプログラムを用意するだけでなく、変化の時代において、成長のベースとなる主体性を意識した学びの場をつくっています。さらに先輩社員をチューターとして選任し、しっかりと成長を支援します。

その後、3年目にはキャリア研修によって自身の成長を振り返り、次のステップに向けた目標を明確にすることで「自ら学び、自ら考え、自ら行動する」社員づくりをしています。

また、採用活動を「Value Matters」を実現する仲間づくりと位置づけ、入社3年以内の社員を中心に新卒採用活動を強化しています。若手社員は採用活動への参画を通じて、コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルなど実践的なビジネススキルの習得だけでなく、周囲を巻き込む力、感化する力を身につけます。

教育研修体系



専門性教育体系

ジョブファミリー制度

当社では製造系、技術・開発系、営業系、企画・管理系と4つの職種群をジョブファミリーと位置づけ、職種毎に専門教育をおこなっています。

エンジニア向け技術研修

若手から中堅のエンジニアを対象とした技術研修を開催しています。社内の技術・開発分野の第一人者であるエンジニアが講師を務め、当社製品技術に関わる原理、最新知識、ノウハウの伝承をおこなっています。若いエンジニアが、製品と要素技術の理解を深めて業務に活かすだけでなく、担当分野以外にも知識領域を広げることで、将来の新製品開発や新規ビジネス創出の担い手として成長することを狙いにしています。

次世代リーダー育成

経営基盤強化に向けた人材育成施策として、2019年度より、管理職を中心とした選抜メンバーに対し、経営に必要な知識付与とトレーニング、リーダーとしてのマインドセットを養う、次世代経営人材育成プログラム D-BLP[※]を実施してきました。

変化の激しい環境の中、事業の中長期的かつ持続的な成長をめざし、今後は、若手リーダー層に対象範囲を広げ、次世代経営者・リーダー人材の計画的輩出に向けたパイプラインの強化に取り組めます。今後も経営と連携を図り、環境や戦略にあわせた人材開

発施策を充実させ、会社の持続成長を支える経営人材の育成を進めていきます。

※デクセリアルズ・ビジネスリーダーシップ・プログラム

ダイバーシティ・多様な人材を活かす組織づくり

ダイバーシティの考え方

未来に向けて価値創造していくためには、一人ひとりの価値観を認めあい、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりが不可欠だと考えています。ダイバーシティにおいても、人事戦略である「自らの専門性を軸とした価値創造ができる個人の育成」「社員が能力技能を最大限発揮できる働きやすい職場づくり」を基本的な考え方におき、多様な人材が活躍できる、魅力ある会社となることをめざしています。また、多様な人材を活かすために、多様な働き方を受け入れることにも取り組んでいます。COVID-19などの感染症から社員の安全を確保しながら、顧客へのサービスの質を落とさないためにリモートワークを活用するなど、場所や時間の制約されない柔軟な働き方の実現にも取り組んでいます。

働き方の変化

社員の価値を最大に発揮させるために、一人ひとりが最適な働き方をできる環境整備が必要だと考えています。COVID-19などの感染症や、自然災害などから社員の安全を守りつつ、ステークホルダーの期待に応えるために、柔軟な働き方の環境整備を進めています。その一つがリモートワークで、製造を除くすべての社員を

対象に進めており、全管理職を対象に、リモートワークマネジメント研修を実施しています。

総務省「テレワーク先駆者百選」に選出

当社は、テレワークの導入・活用を進めている企業として、2021年11月、総務省が公表する2021年度「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

「テレワーク先駆者百選」とは、総務省が2015年度より実施しているテレワークの普及促進を目的とした施策で、テレワークの促進に関する状況等が優良、かつ十分な利用実績がある企業を選出し、企業名を公表するものです。



ダイバーシティ・コミュニケーションの強化

多様なバックグラウンドを持つメンバーの力を発揮してもらうためには、一人ひとりの個性に向き合い、良いところを引き出していく意識が大切だと考えています。外国籍の社員と一緒に働く部門、あるいは海外とのコミュニケーションが多い部門を対象に、国や文化の違い、コミュニケーションスタイルの違いを学ぶ「異文化コミュニケーション研修」を実施しています。さらにダイバーシティ・コミュニケーションを活性化させるために、今後はeラーニングコンテンツの拡充など、より一層「個を活かす」組織づくりに取り組んでいます。

キャリア入社者研修

事業変革のスピードを速める、或いは新規事業を立ち上げるために、即戦力人材のキャリア採用にも力を入れています。キャリア入社者の採用後のスムーズな立ち上がりをサポートするためにキャリア入社者を対象に研修を実施し、早期戦力化を支援する体制を整えています。

女性活躍推進

当社はダイバーシティマネジメントの取り組みの一環として、女性活躍の推進に取り組んでいます。

2021年度から3年間の期間とする行動計画では、女性の職業生活に関する機会提供の拡充をテーマとして、①新規採用における女性の割合を20%以上とする、②女性管理職の人数を2023年度までに20名とする、という2点を目標に掲げました。目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

障がい者雇用とコミュニケーション研修

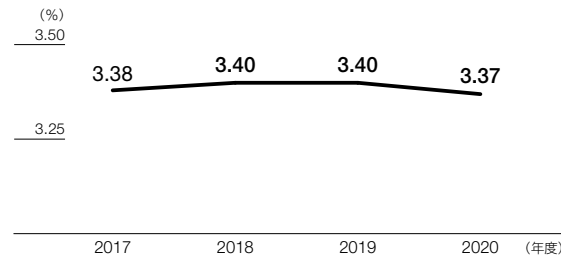
当社では、障がいのある社員が事務領域から製造領域に至るまで幅広く活躍しています。

聴覚に障がいのある社員がいる職場では、上司や同僚が手話や指文字を学び、コミュニケーションの向上を図っています。また、安全・防災面からパトライトを設置するなど、職場環境にも配慮しています。障がいのある仲間を新しく迎える部門や事業所で、配慮すべきポイントや緊急時のサインの学習など、相互理解とコミュニケーション向上を狙いとする研修も実施しています。また障がいのある社員が参加する行事には、手話通訳を入れて実施するなど、ダイバーシティマインドの向上を図っています。

社内に多様性を広め、また社会的責任を積極的に果たしていくことが重要という考えのもと、障がい者雇用を推進する特例子会社として「デクセリアルズ希望株式会社」が2015年より事業を開始しています。

障がいのある方が安心して働ける職場環境を整え、現在、社員23名(内障がい者13名)が当社構内で、清掃、

障がい者雇用率の推移



緑地管理などの事業活動をおこなっています。なお、当社グループの障がい者雇用率は3.37%です。

多様な働き方とワークライフバランス

基本的な考え方

未来に向けて持続的に成長していくために、当社で働く社員一人ひとりの価値観や事情に応じた働き方の実現は今後ますます重要になってきます。個人が自分らしい働き方を実現し、やりがいを感じ、会社とともに成長していくことのできる環境づくりをめざしています。

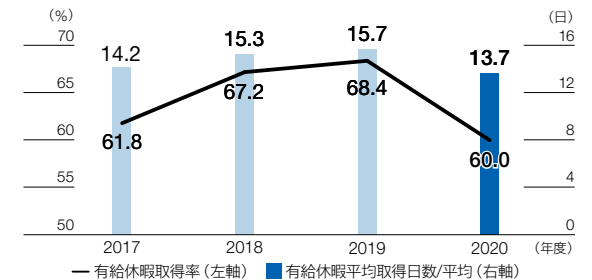
労働時間の適正化

年次有給休暇の計画取得制度と積立制度

当社ではワークライフバランスを意識し、労働時間の適正化はもちろん、社員のリフレッシュを目的とし、計画的に年次有給休暇を取得する制度を設けています。また、年度内に取得できなかった年次有給休暇を積み立てられる制度を設けており、傷病、介護、ボランティア活動、子供の看護、不妊治療等の場合に積み立てた休暇を取得できるようにしています。その他、より個々の社員のライ

フスタイルにあった働き方ができるよう2020年4月から、年次有給休暇のうち年間最大5日分までを取得できる時間単位の年次有給休暇を導入しました。有給休暇の平均取得日数が前年に比べ減少した要因としては繁忙感の高まりや、時間単位年休制度の運用開始に伴う取得割合の低減などを想定していますが、余暇と仕事とのメリハリをつけ計画的に有給休暇取得を促進するなど、休暇を取得しやすい環境づくりを継続的に進めていきます。

有給休暇平均取得日数・有給休暇取得率の推移



リモートワーク

当社ではコロナ禍のなか、社員の感染対策と事業継続のため、リモートワークの環境を整え、利用を推進してきました。

一方で、通勤時間の削減に加え集中時間の確保など、生産性向上にも寄与する働き方であることから、2021年4月にリモートワークを恒常制度として整備して当社の新しい働き方の一つとして運用を開始しました。

育児・介護支援

育児

当社は、育児休暇などにおいて法律を上回る両立

支援制度を整備し、男女ともに柔軟な勤務ができるようフレックス勤務や育児短時間勤務を設けています。2020年度の育児支援休暇の利用者は41名(男性41名、女性0名)、育児休職利用者は14名(男性1名、女性13名)、育児短時間勤務利用者は30名(男性1名、女性29名)でした。

上記のうち、育児支援休暇は、配偶者の出産時や子の育児に際して、最長20日間の有給休暇取得が可能です。男性社員の積極的な育児参加につながっています。

また、育児休業中でも社員が自宅で会社の情報に触れ、自己啓発や上司とのコミュニケーションを深めることができる「育児休業者能力アップ支援システム」を導入しています。こうした取り組みから、栃木県鹿沼市より「かぬま子育て応援企業」の認定を取得しています。また、栃木県の推進する「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」に仕事と家庭の両立などを応援するための取り組みを宣言しています。

栃木県ウェブサイトに掲載されています。

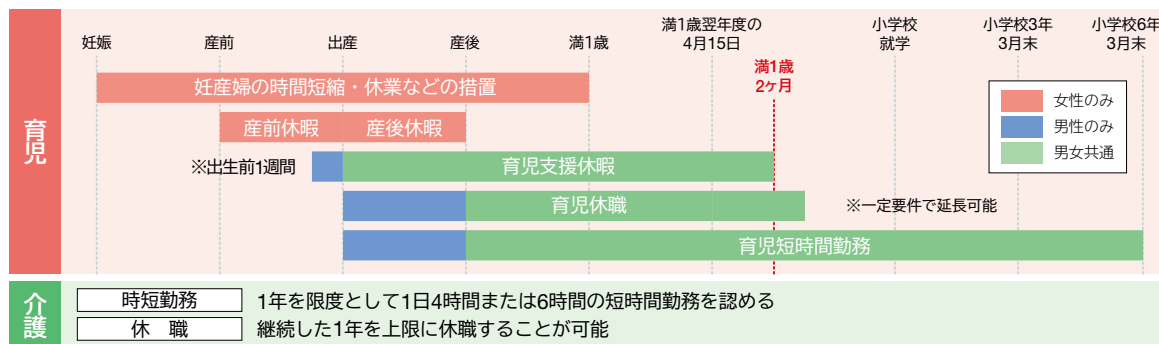


また当社は、2020年8月18日付で、厚生労働省が子育て支援をおこなう企業に付与する「くるみんマーク」認定企業のうち、より高い水準の取り組みを評価された企業に認定される「プラチナくるみん」に認定されました。引き続き、家庭と仕事の両立と調和をめざし、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し働きがいのある職場環境づくりを推進していきます。

介護

当社は、今後社会全体で介護が必要な人口が増加していくことを見越して、社員の仕事と介護の両立支援

主な仕事と育児・介護の両立支援制度



に取り組んでいます。短時間勤務制度や1年間の休職制度など法定以上の介護支援制度を整備することで、社員が介護の必要性に直面した時にも、積極的にキャリアを継続できるような職場づくりを進めています。

両立支援に向けた制度の拡充

当社では個々の社員のライフスタイルにあった働き方ができるよう、育児や介護を支える各種制度の整備や、時間単位で取得可能な年次有給休暇など、柔軟な働き方を整備し、家族を大切にしながら働く社員を支援する仕組みを拡充しています。

健康経営の取り組み

健康経営宣言

デクセリアルズは「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を経営理念として掲げ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、社員一人ひとりが自分の持てる力を精一杯発揮できる企業であり続けることをめざしています。

その実現のためには、社員全員が心身ともに健康で

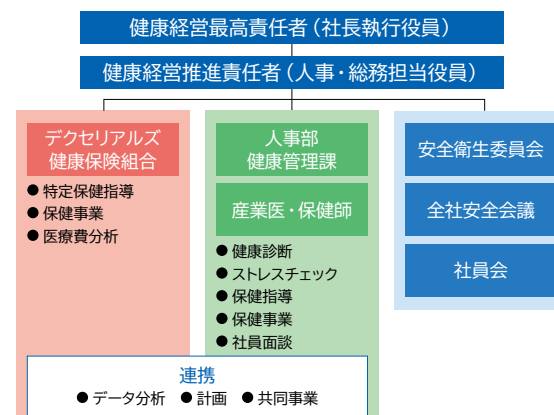
あることが必要不可欠と考えます。

当社は、働き方改革を推進し、デクセリアルズ健康保険組合と連携を強化しながら、社員一人ひとりに寄り添った健康づくりに取り組んでいきます。

健康経営推進組織体制

当社は、社長を健康経営最高責任者とした組織体制で、全社で健康経営を推進していきます。

健康経営推進組織体制図



健康増進に向けた取り組み

社員の健康維持・増進のために、健康管理室、健康保険組合、社員会、人事・総務などが連携し、さまざまな取り組みを実施しています。

毎年全社員を対象に実施している生活習慣改善意識調査では、年毎に「生活習慣改善実行率」が上昇しており、2020年度は社員の28%が継続した生活習慣改善を実行しています。

2020年度は、コロナ禍でも取り組んでいけるe-ラーニング・健保共済の健康づくりを開催し、延べ2,079名が参加しました。

今後も自らが健康を意識し、生活習慣改善活動を実行できる社員を増やすために、健康への意識を高めることを主眼に置いた活動を継続していきます。

交替勤務者対象睡眠調査

2020年度は、交替勤務社員の睡眠に着目し、全社交替勤務者を対象とした「睡眠調査」を実施しました。調査では、回答者の94%が「何かしらの睡眠課題を抱えている」との結果でした。調査後、希望者には睡眠改善プログラムを1か月間実施、参加者は、睡眠を可視化することで自身の睡眠傾向・課題を把握し、睡眠への意識が高まる傾向が見られました。

デクセリアルズウォークと健診前チャレンジ

運動習慣や生活習慣改善を意識づける健康イベントを健保組合と連携し、年2回継続的に実施しています。

2020年度のデクセリアルズウォークでは、期間終了

後も引き続きウォーキングを実施したいとの声が寄せられ、希望者には1か月間の期間延長を実施。社員自ら生活習慣改善に取り組む意識の高まりが見られました。

メンタルヘルスの重視・ ストレスチェックから改善活動へ

メンタルヘルス対策の重要性がますます高まるなか、セルフケア・ラインケア、産業保健スタッフによる面接支援などをきめ細やかに実施し、社員のメンタルヘルス対策、復職支援、職場環境改善への取り組みをおこなっています。

今後はリモートワークが進む中、新たに発生する課題にも目を向け、コミュニケーションに重点を置いた対策を実施していきます。

人権の取り組み・社員コミュニケーション

デクセリアルズCSR方針・ 行動規範と人権の取り組み

当社グループは、グローバルに事業を展開する企業として、CSR方針に「人権の尊重」を掲げ、あらゆる人権を尊重し、差別や強制労働・児童労働などをおこなわないことを宣言しています。なお、CSR方針については、社内浸透を図るため「CSRハンドブック」を作成し、全社への配布および研修などをおこなっています。さらに「デクセリアルズグループ行動規範」において、雇用や昇進において人種、宗教、肌の色、出身国、年令、性別、障害など、ビジネス上の正当な理由のない要素による差別をしないこと、性別や職権・地位などを背景にした

個人の尊厳を傷つける言動をおこなわないことなどを定め、社員一人ひとりが日々意識して行動しています。

この行動規範は、法令遵守・人権尊重とあわせて、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示など、当社グループの企業倫理や事業活動に関わる基本方針を定めており、入社時の研修などを通じて周知徹底を図っています。

2020年度は、企業を取り巻く人権課題に焦点をあて、差別禁止に関するeラーニング教育を実施しました。当社が社会の一員として責任を果たしていくためにも、人権を尊重し差別のない環境づくりを進めていきます。

社員会の活動

会社と社員のコミュニケーション・相互信頼を通じて、ともに会社を成長させていくことを目的に、2013年8月よりデクセリアルズ社員会を組織しています。

デクセリアルズ社員会は各事業所の社員代表により構成され、四半期毎に会社と運営協議会を開催しています。経営情報の共有や各種制度の運用実態の点検といった労使協議事項だけでなく、会社と社員が幅広いテーマで情報交換し、フランクにコミュニケーションをとることを大切にしています。

社員同士のコミュニケーションを活発にする役割も担っており、全社員参加型のイベントを企画・実施するなどの活動をおこなっています。コロナ禍において、一部の活動に制約もありましたが、リモートワークの仕組みを活用し、各拠点をつなぐなどといった工夫により活動を継続しています。多くの社員がともに活動し、また経営陣も含めて一体感の醸成につながるような取り組みを進めています。



操業安全と事業継続性の確保

デクセリアルズグループは、すべての職場が安全・衛生的で、社員が健康に安心して働けるようさまざまな取り組みをおこなっています。また、事業に重大な影響を与える可能性のある災害や事故の未然防止、被害を最小限にするための社員教育や設備の補強・改善を計画的に実施しています。



安全衛生防災の考え方

当社グループは企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、安全が新たな価値と質の向上に不可欠なものと認識し、安全で健康的な事業の場、ものづくりの場であり続けるよう活動を展開していきます。

安全衛生防災基本方針

当社グループは、「Safety FIRST」の取り組みを推進し、すべての業務領域において現場における安全風土の底上げと重大な災害を防ぐ取り組みを重ね、リスクと災害発生の低減、および事業の安定的継続につなげていきます。

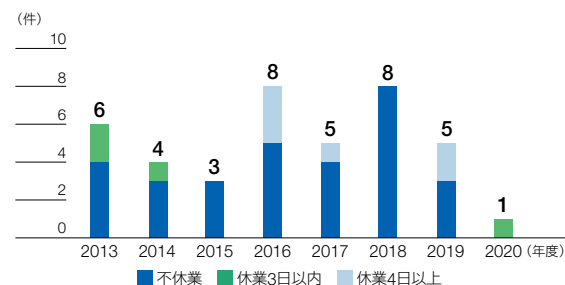
FIRSTに込めた思い



労働災害発生状況

当社グループの2020年度に発生した労働災害は1件で2019年度より少なくなったものの、休業災害の発生として重く受け止め、リスクアセスメントの分析とプロセス改善をおこないました。分析の結果から危険対策がおこなわれると危険源の点数が少なくなり、危険度に対する意識が小さく(薄れる)なることが判明したため、対応前後の点数を比較し、差があるものは一目でわかるようにする改善をおこない、危険対策を維持継続しやすいにしました。2021年はDX化に取り組み、項目ごとの検索

労働災害発生状況

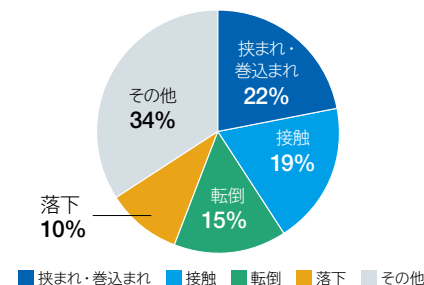


および入力の利便性の向上により全社的なリスクの抽出能力の向上を図っています。

小さなミスやヒヤリハットはいつか大きな事故につながる(ハインリッヒの法則)という考えから、当社では発生した災害の原因調査・分析・是正をおこない、その情報を全社で共有し再発防止に努めています。

今後も重大災害の防止とともに、ヒューマンエラーを減らすための取り組み、職場における危険・健康被害などのリスク抽出と低減活動、さらなる安全職場風土の醸成に取り組んでいきます。

労働災害 要因別発生比率 (2013年度～2020年度の合計)



教育・訓練

当社では、安全衛生防災に関する各種訓練・教育を実施することで有事の際の備えに取り組んでいます。

新入社員に対しては、消火訓練・社外施設での災害対策訓練など基礎教育を実施しています。

新しく職場の長になる社員に対しては、職場の安全配慮に関する職長教育をおこない、フォークリフトの操作、レーザー機器や粉類を取り扱う特殊作業に従事する社員に対しては適宜適切な安全教育を実施しています。

開発や製造にて多くの化学物質を使用することから、化学物質を安全に取り扱うための基礎教育を定期的におこなっています。

全社員に対し避難訓練、安否確認システム訓練をおこない、災害発生時の対処を身に着ける対応を実施しています。

またコロナ禍での研修方法のあり方としてeラーニングコンテンツ増強をおこない、防災教育やボランティア支援教育など全社員が幅広く学ぶ場を提供しました。

栃木事業所では、さまざまな危険を体験できる安全工房を2021年より本格稼働し社員の安全に対する意識や感度を高める場を設ける準備をしています。製造、開発、間接の多様な業務従事者において危険源を認知できるよう、VRを用いた体感機を導入するなど教育コンテンツの充実を図り、質の向上と教育できる環境の拡充を進めます。

職場安全

当社は定期的に各職場でリスクアセスメントをおこなっています。



安全工房体感教室

各職場における定常・非定常作業におけるあらゆる危険を抽出し、レベル選別のうえ、リスクが高いものから改善し、レビューをおこなうことで職場安全のPDCAサイクルを回しています。2020年度はリスクアセスメント評価システムのさらなる改善をおこなうとともに、カメラを活用したリモートによる巡回をおこなうことにより、巡回参加者を多様化させ、さらなるリスク改善策の深堀をおこなうことで、職場安全を高める活動につなげています。

また当社では特にリスクの高い「機械設備」での危険リスクの抽出を重視し、設備使用前の設備安全チェックを関係部署連携のもと実施し、安全な「機械設備」を構築しています。そのうえで使用部署での自主保全、専門部署での計画保全での各種点検をおこなうことで「機械設備」の安全性を継続的に保ち、事故の未然防止に努めています。

事業継続計画（BCP活動）

地震や台風などの自然災害やパンデミックの発生は、事業に必要な人員や設備、ライフラインに被害を

およぼす可能性があります。

当社グループでは、有事の際にも事業をできる限り中断しないために、被害を最小限にとどめ、すばやく復旧して生産活動を再開できるよう事業継続計画（BCP）を策定しています。

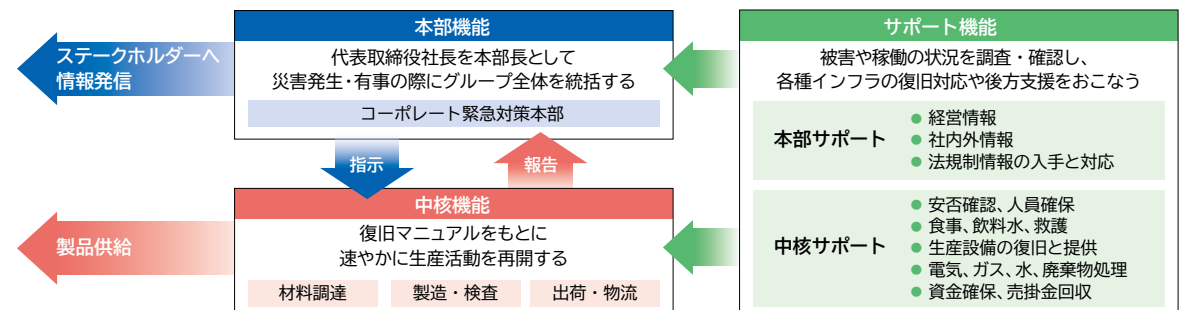
社内の組織はBCP本部をはじめとして、お客さまに製品を供給するための原材料調達・製造・物流・営業などの中核機能、社員の安否確認や社内外の情報収集などをおこなうサポート機能といった、機能別に役割を明確化し、想定される対応・行動をもとに復旧マニュアルを作成しています。

COVID-19の感染予防については重要エリアの隔離防疫体制の確立、濃厚接触者判定対策の構築、リモートワーク勤務施策の定着化などを進め、海外も含めた全事業所での感染防止対策を徹底しておこなうことにより製品の安定供給維持を継続しています。

サプライチェーンにおいても、エリア感染状況や物流障害発生状況を把握のうえ、情報共有により対策強化を実施しました。

当社は今後も継続してBCPの強化改善をおこない、さらなる事業継続力の向上に取り組んでいきます。

事業継続計画（BCP）の組織構成と機能役割





株主・投資家の皆さまとの対話

透明性、信頼性の高い情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、中長期で企業価値の向上をめざします。



情報開示

当社は、株主や投資家の皆さまに対する適時・適切な開示が、意思決定の透明性、公平性の確保と実効的なコーポレート・ガバナンス機能を担保するとともに、当社に対する理解の促進や適正な市場評価を通じて企業価値の向上につながると考えています。

このため、法令に基づく開示だけでなく、ホームページを中心として主体的に情報発信をおこない、透明性と信頼性の高い情報開示体制の構築に努めています。

また、利用者にわかりやすく、投資判断に有益な情報開示になるよう、資料での表現や記載方法に配慮するとともに、財務情報・非財務情報の拡充を図っています。さらに海外の株主・投資家の皆さまにとり、特に重要と思われる情報については英語版の資料を作成して開示するなどの対応をしています。



IRサイト

定時株主総会招集ご通知

株主総会

当社では2021年6月の第9期定時株主総会の開催にあたり、昨年に引き続きCOVID-19の拡大防止の観点から書面に加え、個人株主向けにはインターネット上の議決権行使サイト、機関投資家向けには議決権電子行使プラットフォームからの事前の行使をお願いするとともに、招集通知の早期発送や情報の充実、関連資料のホームページへの事前掲載、スマートフォンやパソコン等で簡単・便利にご覧いただけるWEB版招集通知の導入など、株主の皆さまに広く、公平に情報を提供し、権利行使のための十分な情報と検討期間が確保できるように努めています。

株主総会の会場においては、十分な間隔を確保したほか、会場内外にアルコール消毒液の設置をおこない、ご来場の株主さまには受付前で体温測定のご協力をお願いしました。当社役員および株主総会運営スタッフはマスクを着用するなど、さまざまな感染拡大防止に取り組み、安全で円滑かつ効率的な議事進行に努めました。

IR活動状況

2020年度におけるIR活動状況は以下の通りです。

なお、COVID-19の感染収束の長期化により、株主・投資家の皆さまや当社社員の健康と安全確保を最優

先とし、2021年11月現在では機関投資家・アナリストの皆さまとの面談や会場を使用した説明会は原則オンライン（ウェブ・電話会議）を活用し、従来と変わらぬコミュニケーションを実現しています。今後もオンライン会議の積極的な活用やホームページ上での情報発信を増やすなど、より充実したコミュニケーションを進めていきます。

活動	頻度	内容
アナリスト・国内外機関投資家との面談	149回	● 個別面談やウェブ・電話会議を実施
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	● 決算説明会 4回開催
個人投資家向け説明会	4回	● オンライン説明会を開催。当日ご参加できなかった方向けに事後に説明会動画および内容の書き起こしを配信し、延べ8,709名の個人投資家の皆さまがご視聴
IR資料のホームページ掲載	随時	● 決算短信や決算説明会資料をはじめとする開示資料、有価証券（四半期）報告書、株主総会関連資料やIRイベントカレンダーなどを掲載 ● 決算説明会の動画配信、スピーチ付き説明会資料や質疑応答を掲載 ● 個人投資家向けコンテンツとして、「個人投資家のみなさまへ」のページをリニューアルオープン。事業報告の内容も含めてコンテンツを拡充。スマートフォン端末での表示にも対応



社会貢献活動

デクセリアルズグループは、所在する地域の活性化や、よりよい環境を未来へ引き継ぐために、国内各地や海外で地域貢献活動をおこなっています。



環境保全

足尾の山に豊かな緑を取り戻す

当社は2009年より、NPO法人足尾に緑を育てる会が提唱する「足尾の山に100万本の木を植える」という趣旨に賛同し、法人会員として育苗、植樹、草刈、間伐などの森づくりをお手伝いしています。

例年、社員やその家族が参加する春の植樹イベントや、新入社員研修の一環としての秋の植樹活動をおこなっています。

渡良瀬遊水地の環境を守る

当社は2017年より、栃木市が自然環境の保全を目的に取り組む「渡良瀬ナイツクラブ」に法人会員として登録し、ラムサール条約湿地に登録されている渡良瀬遊水地の豊かな生態系の維持、生物多様性、自然環境を守る活動に参加、協力しています。

地域の清掃活動

栃木事業所、なかだ事業所、多賀城事業所等の各事業所において、周辺地域の清掃活動をおこなっています。

スポーツ振興

宇都宮ブリッツェンの支援

当社は2015年より、地域社会の活性化とサイクルスポーツの振興を目的に、栃木県の「地域密着型プロ自転車ロードレースチーム・宇都宮ブリッツェン」のスポンサーとなり支援をおこなっています。

例年、地域の環境づくりを目的とした「清掃サイクリング」や、子ども向けの自転車教室を開催しています。



宇都宮ブレックスの支援

当社は2017年より、スポーツ振興を通じ地域の活性化に貢献することを目的に、プロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」のスポンサーとして支援をおこなっています。



©TOCHIGI BREX INC.

「デクセリアルズ杯

第18回宮城県チャンピオンズカップU-12大会」開催

当社は、アマチュアスポーツの振興と地域社会への貢献を目的として、2013年から本大会のサポートを続けています。

2020年は宮城県サッカー協会とタイアップし、県内10地区の小学校6年生以下の選抜チームにより2日間にわたって対抗戦をおこないました。



寄付・寄贈

リサイクル活動

Dexerials Hong Kong Limitedでは毎年、社員から不要になった服、靴やカバンなどを集め、香港の環境保護団体Friends of Earth Hong Kongへ寄付しています。



寄付活動

Dexerials Hong Kong Limitedでは昼食分を寄付する活動「Skip Lunch Day」に参加し、住環境に恵まれない地域をサポートしています。

また、The Community Chest Hong Kongの主催する「Love Teeth Day」に参加し、社員の健康に関する意識を高めるとともに、寄付を募り、貧困に苦しむ人々の歯科医療のサポートをしています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,779	20,531
受取手形及び売掛金	9,617	12,639
電子記録債権	77	157
商品及び製品	1,998	2,670
仕掛品	2,035	2,468
原材料及び貯蔵品	1,642	2,392
その他	2,317	2,400
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	31,466	43,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,813	30,163
減価償却累計額	△21,173	△20,425
建物及び構築物(純額)	10,640	9,738
機械装置及び運搬具	39,575	36,219
減価償却累計額	△31,378	△29,719
機械装置及び運搬具(純額)	8,197	6,500
土地	3,696	3,357
建設仮勘定	1,118	1,646
その他	6,150	6,483
減価償却累計額	△4,848	△5,089
その他(純額)	1,302	1,393
有形固定資産合計	24,954	22,635
無形固定資産		
のれん	22,479	20,683
特許権	1,514	1,120
その他	1,080	1,251
無形固定資産合計	25,075	23,055
投資その他の資産		
関係会社株式	738	591
退職給付に係る資産	1,604	2,868
繰延税金資産	1,728	1,867
その他	722	935
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	4,782	6,252
固定資産合計	54,813	51,942
資産合計	86,279	95,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,750	8,433
電子記録債務	1,157	1,948
1年内返済予定の長期借入金	2,847	4,677
未払金	2,101	3,595
未払費用	627	711
未払法人税等	1,212	1,813
賞与引当金	1,500	2,440
その他	557	1,932
流動負債合計	15,755	25,552
固定負債		
長期借入金	14,486	10,808
退職給付に係る負債	5,259	4,375
繰延税金負債	238	222
その他	971	937
固定負債合計	20,956	16,344
負債合計	36,711	41,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,021	16,106
資本剰余金	16,021	16,106
利益剰余金	19,562	22,717
自己株式	△3,255	△3,491
株主資本合計	48,349	51,439
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	155	△587
為替換算調整勘定	1,159	1,807
退職給付に係る調整累計額	△96	645
その他の包括利益累計額合計	1,218	1,866
純資産合計	49,567	53,305
負債純資産合計	86,279	95,201

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,710	65,830
売上原価	36,309	37,475
売上総利益	21,400	28,354
販売費及び一般管理費	16,783	17,015
営業利益	4,617	11,339
営業外収益		
受取利息	51	9
為替差益	174	—
受取賃貸料	98	90
その他	110	96
営業外収益合計	434	196
営業外費用		
支払利息	81	62
為替差損	—	83
持分法による投資損失	261	207
減価償却費	237	221
投資事業組合運用損	50	83
その他	28	31
営業外費用合計	657	691
経常利益	4,393	10,844
特別利益		
固定資産売却益	2	0
持分変動利益	—	26
補助金収入	50	—
受取保険金	—	57
受取補償金	137	—
受取和解金	42	—
特別利益合計	231	85
特別損失		
固定資産売却損	—	223
固定資産除却損	24	89
減損損失	—	956
投資有価証券評価損	199	—
構造改革費用	103	1,809
損害賠償金	—	154
特別損失合計	328	3,232
税金等調整前当期純利益	4,297	7,696
法人税、住民税及び事業税	1,719	2,519
法人税等調整額	△157	△152
法人税等合計	1,562	2,367
当期純利益	2,734	5,329
親会社株主に帰属する当期純利益	2,734	5,329

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,734	5,329
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	124	△742
為替換算調整勘定	△517	648
退職給付に係る調整額	△12	741
その他の包括利益合計	△405	647
包括利益 (内訳)	2,328	5,977
親会社株主に係る包括利益	2,328	5,977
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,297	7,696
減価償却費	4,607	4,674
のれん償却額	1,798	1,798
受取利息及び受取配当金	△51	△9
支払利息	81	62
為替差損益(△は益)	△101	282
固定資産売却損益(△は益)	△2	222
固定資産除却損	24	89
減損損失	—	956
構造改革費用	103	1,809
投資事業組合運用損益(△は益)	50	83
補助金収入	△50	—
持分変動損益(△は益)	—	△26
受取保険金	—	△57
受取補償金	△137	—
受取和解金	△42	—
損害賠償損失	—	154
賞与引当金の増減額(△は減少)	314	928
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△345	△1,080
持分法による投資損益(△は益)	261	207
投資有価証券評価損益(△は益)	199	—
売上債権の増減額(△は増加)	554	△2,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	262	△1,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,281	2,984
未収入金の増減額(△は増加)	△82	△51
未払金の増減額(△は減少)	34	△1,516
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	15	43
その他	260	478
小計	10,772	15,320
利息及び配当金の受取額	51	10
利息の支払額	△84	△62
補助金の受取額	50	—
保険金の受取額	—	57
和解金の受取額	30	—
損害賠償金の支払額	—	△154
補償金の受取額	—	159
法人税等の支払額	△1,162	△2,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,656	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150	△200
有形固定資産の取得による支出	△2,801	△2,383
無形固定資産の取得による支出	△244	△353
有形固定資産の売却による収入	—	497
関係会社株式の取得による支出	△700	△34
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,891	△2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,666	△7,847
自己株式の取得による支出	△0	△331
配当金の支払額	△1,979	△2,174
リース債務の返済による支出	△41	△76
ストックオプションの行使による収入	86	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△4,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,952	6,751
現金及び現金同等物の期首残高	11,826	13,779
現金及び現金同等物の期末残高	13,779	20,531

会社概要 / 株式の状況

会社情報

(2021年3月31日現在)

名称(商号) デクセリアルズ株式会社
Dexerials Corporation

設立 2012年6月20日

資本金 16,106百万円

本社所在地 栃木県下野市下坪山1724
(2021年12月現在)

従業員数 1,772名(連結)

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式の総数 64,276,700株

株主数 17,776名

株式情報

(2021年3月31日現在)

1単元の株式数 100株

決算期 毎年3月31日

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 4980

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

外部評価



当社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定し、ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に投資して資産運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に採用されています。



当社は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定したグローバル環境株式指数である「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に採用されています。



当社は、経済産業省が認定している健康経営優良法人認定制度より、大規模法人部門における「健康経営優良法人2021」に認定されました。

chapter 1	chapter 2	chapter 3	chapter 4	chapter 5	chapter 6
Introduction	Strategy	Materiality	IR / Social Contribution	Financial Section	Corporate Info

大株主

(2021年3月31日現在)

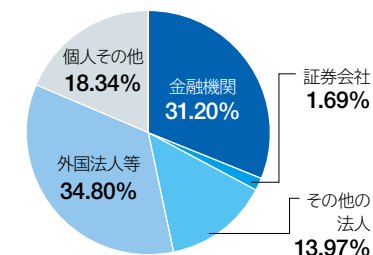
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,984	9.35
積水化学工業株式会社	5,040	7.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,405	5.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,229	5.05
大日本印刷株式会社	3,125	4.88
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	3,039	4.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,446	3.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,033	3.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,810	2.83
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,445	2.26

(注1) 持株比率は、自己株式(293,848株)を控除して算出しております。

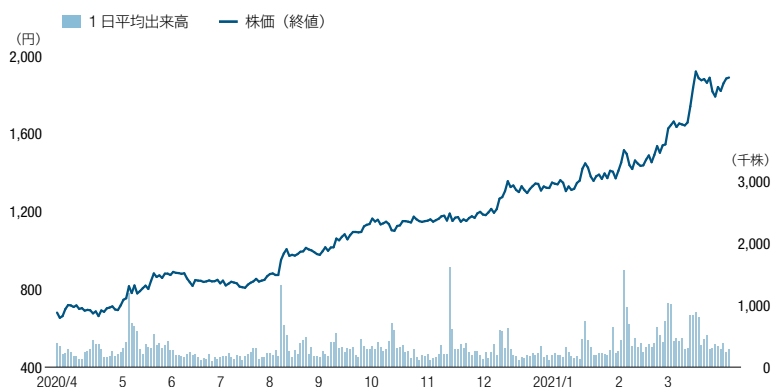
(注2) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度および取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。

所有者別株式分布状況

(2021年3月31日現在)



株価推移 (2020年4月1日~2021年3月31日)



株価リターン※

(2020年4月1日~2021年3月31日)



※算出時の株価は2020年3月31日株価を使用



立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授

野田 健太郎

略歴

博士（商学）、一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行・設備投資研究所（上席主任研究員）などを経て現職。2020年-2021年University of California, Berkeley/客員研究員。専門は財務会計、企業の社会的責任（CSR）、事業継続計画（BCP）。『ベンチャー育成論入門—起業家マインドの醸成に向けて』（大学教育出版、2004年）、『事業継続マネジメントBCMを理解する本』（日刊工業新聞社、2006年）、『事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響』（現代ディスクロージャー研究、2012年）、『事業継続計画による企業分析』（中央経済社、2013年）、『戦略的リスクマネジメントで会社を強くする』（中央経済社、2017年）などの著書・論文。内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員などを歴任。

前進が図られています。

3番目にはDXにつながる取り組みに関する記載の充実です。リモートワークを端緒とした貴社自身の取り組みから、新規ビジネスの創出まで、全社的なDXの取り組みを推進している点は刮目に値します。以降の各記述についても、貴社が形式的な議論に振り回されることなく、社会性と貴社のビジネスにおける関係を、ファクトをベースにして議論している点も好感が持てます。

一方、今まで以上に改善が期待できる点としては、今回、環境面でTCFDに賛同したことを受け、今後、フレームワークの活用などによって、CO₂排出量ゼロへの対応をより具体的な戦略の中に落とし込んでいくことに期待が高まります。さらに、人材育成投資に関して積極的である点は貴社の強みですが、CSR目標などにも記載があった通り、多様な人材の確保や女性管理職の増加など、更なる改善が求められるでしょう。また、貴社の中では既に意識されていることがうかがわれますが、ESG、DX、BCPはそれぞれ別々のものとして扱われるのではなく、より一体的に運用されることが必要だと考えます。

今回の報告書では大きな前進があった項目も多かったことから、今後、ステークホルダーの期待が更に高まるものと思われますが、それを前向きに受け止め、作り込みの過程そのものを貴社の進むべき真の方向性を認識できる機会として活かし、更なる前進を遂げることを期待しております。

昨年に引き続き貴社の統合報告書を拝読させていただきました。2021年は新型コロナウイルスの影響が世界レベルで継続しており、先行きが不透明な状況が続いています。さらに温暖化問題が深刻化する中で、社会・企業にとって大きな価値観の転換や様々な変革が迫られている状況です。そうした状況下で、貴社は統合報告書において自社の状況を冷静に分析し、変革と短期・長期の方向性や取り組みを明確に記載していると評価されます。

今回の報告書の中で最も強い印象を受けたのは、社長メッセージとそれに続く中期経営計画のリフレッシュなどを記載した特集です。社長のメッセージでは、中期経営計画の2年目までの結果を振り返り、新型コロナウイルスの環境下にありながら目標を前倒しで達成し、リスクに対して果敢に取り組む従業員に対して手ごたえを感じている記述が印象的です。加えて今までの成果

に甘んじることなく、事業分野やESGに関する次の課題を抽出し、さらなる成長への布石を打っています。それに続く特集では、中期経営計画のリフレッシュ、TCFDへの取り組み、ガバナンス体制の移行、本社移転や働き方改革、DXの推進など、非常に重要なテーマを着実に実行した様子が丁寧に記述されており、様々なステークホルダーが注目する内容となっています。監査等委員会設置会社への移行など先進的なガバナンス体制とその実効性を高めていくための様々な仕掛けが記載され、貴社がその取り組みを継続して推進していることが理解できる内容です。

次に注目したのは、環境配慮に関する記載です。TCFDへの取り組みを開始し、CO₂排出量の削減を前倒しで進め、2030年度にはCO₂排出量をゼロにするという新たな長期的目標を設定するなど、昨年に比べ大きな

第三者意見を受けて



執行役員 経営戦略本部長

明山 浩一

当社は、ステークホルダーの皆さまとの対話を促進すべく統合報告書の作成に取り組んでおり、野田教授には、第三者の立場から大変貴重なご意見とご評価を頂戴し、心より感謝申し上げます。

当社は、2019年度よりスタートした中期経営計画「進化への挑戦」について、事業環境の変化や2年連続当初計画を上回る実績をあげたことを踏まえ、2021年に本計画のリフレッシュ（更新）をおこないました。

また、社会全体で加速している脱炭素社会に向けた取り組みについては、2030年度をターゲットとしたこれまでの目標を見直し、事業活動で使用する電力由来のCO₂排出量ゼロを新たに掲げ、より前倒しで実現してまいります。TCFD提言にそった開示についても

現在進行中であり、事業戦略と気候変動戦略を統合した開示・取り組みを進めております。

人材の多様性推進については、多様な働き方の推進を継続的に進めながら、それぞれが活躍できる各種制度・評価の仕組み、育成計画などの環境整備をおこなってまいります。また、CSR目標の更新のタイミングでもあり、DXやBCP等のさまざまな取り組みの相互関係を考慮した総合的な取り組みに昇華させていきたいと考えております。

私たちを取り巻く環境は、大きな転換期を迎えています。当社は、事業と一体化したESG推進を通じて持続可能な社会の実現に貢献することで、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えてまいります。

デクセリアルズ 株式会社 <https://www.dexterials.jp>

本社・栃木事業所 〒323-0194 栃木県下野市下坪山1724 Tel:0285-39-7950（代表）



国内拠点

東京オフィス

〒104-0031 東京都中央区京橋1-6-1 三井住友海上テコビル9F

西日本オフィス

〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島5-6-16 ラグザ大阪ノースオフィス6F

鹿沼事業所 第1工場

〒322-8501 栃木県鹿沼市さつき町18

鹿沼事業所 第2工場

〒322-8502 栃木県鹿沼市さつき町12-3

多賀城事業所

〒985-0842 宮城県多賀城市桜木3-4-1

国内連結子会社

Dexterials Precision Components株式会社

〒987-0622 宮城県登米市中田町宝江新井田字加賀野境30

海外拠点

北米

Dexterials America Corporation

215 Satellite Blvd NE, Suite 400, Suwanee, GA 30024, US

Dexterials America Corporation - San Jose Office

2001 Gateway Place, Suite 455E, San Jose, CA 95110, US

欧州

Dexterials Europe B.V.

27 Spicalaan, 2132 JG Hoofddorp, The Netherlands

Dexterials Europe B.V. - Frankfurt/Main Branch

Main Airport Center 10F Unit 10, C3 Unterschweinstiege 2-14 60549 Frankfurt/Main, Germany

アジア

Dexterials (Suzhou) Co., Ltd.

No.169, JinFeng Road, New District, Suzhou, Jiangsu, 215011, China

Dexterials (Shanghai) Corporation

RM2401-2404, 2412, Ruijin Building, No.205 South Maoming Road, Huangpu District, Shanghai, 200020, China

Dexterials (Shanghai) Corporation - Shenzhen Branch

12F Unit 05-06A, AVIC Center, No.1018 Huafu Road, Futian CBD, Shenzhen, Guangdong, 518031, China

Dexterials (Shanghai) Corporation - Engineering Solution Center

1F Unit 101, Building 6, No.500 South Ruijin Road, Xuhui District, Shanghai, 200032, China

Dexterials Hong Kong Limited

Suites 1201-2, 12F, Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

Dexterials Taiwan Corporation

3F-1 No.167, Sec. 2, Nanjing E. Road, Zhongshan District, Taipei City 104, Taiwan

Dexterials Korea Corporation

10F Serveone Gangnam Building, 2621 Nambusunhwan-ro, Gangnam-gu, Seoul, 06267, Korea

Dexterials Korea Corporation - Engineering Solution Center

10F Serveone Gangnam Building, 2621 Nambusunhwan-ro, Gangnam-gu, Seoul, 06267, Korea

Dexterials Korea Corporation - Gumi Office

3F KB Insurance Building, 73 Songjeong-daero, Gumi-si, Gyeongsangbuk-do, 39280, Korea

Dexterials Singapore Pte. Ltd.

No.9 Jurong Town Hall Road, #02-17/18, Singapore 609431



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。